

令和2年度

日田市歳入歳出決算及び基金の
運用状況を示す書類の審査意見書

日田市監査委員



日 監 第 2 6 5 号

令 和 3 年 8 月 3 0 日

日 田 市 長 原 田 啓 介 様

日 田 市 監 査 委 員 小 ヶ 内 聡 行

同 溝 口 千 壽

令 和 2 年 度 日 田 市 歳 入 歳 出 決 算 及 び 基 金 の
運 用 状 況 を 示 す 書 類 の 審 査 意 見 に つ い て

地 方 自 治 法 第 2 3 3 条 第 2 項 の 規 定 に 基 づ き 審 査 に 付 さ れ た、令 和
2 年 度 日 田 市 一 般 会 計、特 別 会 計 の 歳 入 歳 出 決 算 及 び 証 書 類 そ の 他 関
係 書 類 並 び に 同 法 第 2 4 1 条 第 5 項 の 規 定 に 基 づ く 基 金 の 運 用 状 況 を
示 す 書 類 を 審 査 し た の で、そ の 結 果 に つ い て 次 の と お り 意 見 書 を 提 出
し ま す。

目 次

令和2年度日田市歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
	1. 各会計の総括	2
	(1) 総決算額	2
	(2) 決算収支額	2
	(3) 純計決算額	3
	2. 一般会計	3
	(1) 歳入	3
	(2) 歳出	22
	3. 決算分析（普通会計）	33
	(1) 収支の均衡	33
	(2) 財政構造の弾力性	35
	(3) 行政水準の確保・向上	60
	4. 国民健康保険特別会計	62
	5. 後期高齢者医療特別会計	70
	6. 介護保険特別会計	73
	7. 診療所事業特別会計	77
	8. 給水施設事業特別会計	79
	9. 住宅新築資金等貸付事業特別会計	82
	10. 情報センター事業特別会計	83
	11. 資金収支の状況	86
	12. 財産に関する調書	88
第6	むすび	93

令和2年度日田市基金の運用状況を示す書類の審査意見

第1	審査の対象	96
第2	審査の期間	96
第3	審査の方法	96
第4	審査の結果	96
第5	基金の概要	96
	1. 土地開発基金	96

別 表

第1表	歳入歳出総括表	98
第2表	会計別款別歳入一覧表	100
第3表	会計別款別歳出一覧表	108
第4表	会計別3か年の歳入款別比較表	116
第5表	会計別3か年の歳出款別比較表	124
第6表	市税等収入状況調	132

凡 例

- 1 各表中に用いた数字は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計及び対前年度比較が一致しない場合がある。また、文中に用いた金額は、表中に金額がある場合は当該金額を、表中に金額がない場合は原数値を、それぞれ千円単位で表示して、単位未満を切り捨てた。
- 2 「執行率」及び「収入率」は、「予算額」に対する「決算額」の比率である。
- 3 構成比及び対前年度増減率は、表中の数値によって算出（表示単位未満を四捨五入）した。したがって構成比率等については、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、以下のとおりである。

「 - 」	……………	該当数値がないもの、算出不能又は1,000%以上の増減率等の無意味なもの
「 0 」	……………	該当数値はあるが、単位未満のもの
「0.0」	……………	比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
「 △ 」	……………	負数又は減数

令和2年度日田市歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

1. 令和2年度日田市一般会計歳入歳出決算
2. 令和2年度日田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
3. 令和2年度日田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
4. 令和2年度日田市介護保険特別会計歳入歳出決算
5. 令和2年度日田市診療所事業特別会計歳入歳出決算
6. 令和2年度日田市給水施設事業特別会計歳入歳出決算
7. 令和2年度日田市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
8. 令和2年度日田市情報センター事業特別会計歳入歳出決算
9. 令和2年度日田市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和3年7月2日から令和3年8月30日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書について、関係帳簿の照合検査により計数の確認を行うとともに、予算の執行状況及び決算内容について事情聴取を行い、財政分析による審査を行った。

第4 審査の結果

令和2年度各会計歳入歳出決算書並びに附属書類等は、関係法令に準拠して作成されており、計数も正確であり、令和2年度の決算を適正に表示していることを認めた。

なお、各会計の歳入歳出予算の執行状況については、例月出納検査及び定期監査の際に、指摘事項として是正を求めた経過もあり、概ね適正に執行されている。

第 5 決算の概要

1. 各会計の総括

(1) 総決算額

令和2年度の一般会計と国民健康保険特別会計ほか6特別会計の総決算額は、次表のとおりである。

総 決 算 の 状 況

(単位：円・%)

区 分		令和元年度	令和2年度	対 前 年 度	
				増 減 額	増減率
歳 入	一 般 会 計	40,878,775,896	48,680,866,402	7,802,090,506	19.1
	特 別 会 計	18,165,975,055	17,578,429,240	△ 587,545,815	△ 3.2
	合 計	59,044,750,951	66,259,295,642	7,214,544,691	12.2
歳 出	一 般 会 計	39,751,397,876	47,400,161,629	7,648,763,753	19.2
	特 別 会 計	17,696,024,297	17,052,831,251	△ 643,193,046	△ 3.6
	合 計	57,447,422,173	64,452,992,880	7,005,570,707	12.2
差引額	一 般 会 計	1,127,378,020	1,280,704,773	153,326,753	13.6
	特 別 会 計	469,950,758	525,597,989	55,647,231	11.8
	合 計	1,597,328,778	1,806,302,762	208,973,984	13.1

この決算額を前年度と比較すると、歳入決算額で7,214,544,691円(12.2%)、歳出決算額で7,005,570,707円(12.2%)それぞれ増加しており、歳入歳出差引額においても、208,973,984円(13.1%)の増加となっている。

(2) 決算収支額

総決算の収支状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
形 式 収 支 (1)=歳入-歳出	1,280,704,773	525,597,989	1,806,302,762
翌年度へ繰り越す べき財源 (2)	763,225,536	0	763,225,536
実 質 収 支 (3)=(1)-(2)	517,479,237	525,597,989	1,043,077,226
前年度実質収支 (4)	588,358,602	469,950,758	1,058,309,360
単年度収支 (3)-(4)	△ 70,879,365	55,647,231	△ 15,232,134

(3) 純計決算額

総決算額には、一般会計と特別会計間において、繰入金または繰出金が相互に含まれているため、これを控除した純計決算額は、次表のとおりである。

純計決算の状況

(単位：円)

	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計	48,679,552,328	45,018,779,169	3,660,773,159
特別会計	15,197,046,780	17,051,517,177	△ 1,854,470,397
総計	63,876,599,108	62,070,296,346	1,806,302,762

これを前年度と比較すると、歳入決算額で 7,593,800,891 円(13.5%)、歳出決算額で 7,384,826,907 円(13.5%)それぞれ増加しており、歳入歳出差引額においても 208,973,984 円(13.1%)増加している。

なお、各会計別純計決算において不足額を生じているのは、次の6会計である。

1. 国民健康保険特別会計	△ 275,413,593 円
2. 後期高齢者医療特別会計	△ 233,816,657 円
3. 介護保険特別会計	△ 918,434,535 円
4. 診療所事業特別会計	△ 68,934,944 円
5. 給水施設事業特別会計	△ 95,412,756 円
6. 情報センター事業特別会計	△ 263,771,986 円

2. 一般会計

(1) 歳入

予算現額 53,770,249,664 円、調定額 52,683,028,952 円、収入済額 48,680,866,402 円、不納欠損額 19,023,294 円、収入未済額 3,983,917,876 円となっており、調定額に対し 92.4%の収入率となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると 7,802,090,506 円(19.1%)増加している。

以下、各款の決算状況は次のとおりである。

1 款 市 税

予 算 現 額	7,933,235,000 円		
調 定 額	8,147,056,493 円	(予算現額に対する割合	102.7%)
収 入 済 額	7,879,542,091 円	(予算現額に対する割合	99.3%)
		(調定額に対する割合	96.7%)
(還付未済額	778,620 円)		
不納欠損額	17,118,686 円	(調定額に対する割合	0.2%)
収入未済額	251,174,336 円	(調定額に対する割合	3.1%)

決算における3か年の市税収入状況は次表のとおりである。

市 税 収 入 状 況 比 較 表

(単位:千円)

区 分		年 度 別		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 算 現 額		7,758,425	7,871,725	7,933,235
調 定 額		8,360,028	8,304,698	8,147,056
収 入 済 額	金 額	8,072,186	8,060,482	7,879,542
	歳入構成比率(%)	20.2	19.7	16.2
	対予算収入率(%)	104.0	102.4	99.3
	対調定収入率(%)	96.6	97.1	96.7
不 納 欠 損 額		27,231	14,395	17,119
収 入 未 済 額		260,938	229,978	251,174
還 付 未 済 額		327	157	779

市税を前年度と比較してみると、調定額は157,642千円(1.9%)減少、還付未済額を含む収入済額も180,940千円(2.2%)減少している。

なお、税目別の収入状況は別表第6表のとおりである。

① 現年課税分

税目別に前年度と比較すると、市民税では調定額が115,258千円(3.8%)、収入済額が112,270千円(3.8%)それぞれ減少している。その内訳としては、個人市民税は調定額で15,100千円(0.6%)、収入済額では9,484千円(0.4%)それぞれ減少しており、法人市民税についても調定額で100,158千円(17.3%)、収入済額で102,786千円(17.8%)それぞれ減少している。

固定資産税は、調定額が7,740千円(0.2%)増加しているが、収入済額は25,571千円(0.7%)減少している。

軽自動車税は、調定額が11,129千円(4.6%)、収入済額は11,601千円(4.9%)それぞれ増加している。

市たばこ税は、調定額、収入済額ともに14,248千円(3.1%)減少している。

入湯税は、調定額が20,263千円(54.5%)、収入済額は19,912千円(54.1%)それぞれ減少している。

都市計画税は、調定額が5,624千円(1.3%)、収入済額は1,704千円(0.4%)それぞれ増加して

いる。

② 滞納繰越分

市税全体の滞納繰越分は、調定額 229,682 千円に対し、収入済額は 70,781 千円、収入率 30.8% となっており、前年度と比較して調定額が 30,754 千円 (11.8%) 減少しており、収入済額についても 21,254 千円 (23.1%) 減少している。

収入済額及び収入率の内訳を税目別にみると、市民税 27,326 千円 (39.2%)、固定資産税 36,626 千円 (26.9%)、軽自動車税 2,132 千円 (30.6%)、入湯税 351 千円 (100.0%)、都市計画税 4,346 千円 (26.9%) となっている。

③ 不納欠損額

不納欠損額は 1,340 件、468 人で 17,119 千円となっており、前年度と比較して件数が 202 件 (17.8%)、人員が 55 人 (13.3%) それぞれ増加しており、不納欠損額についても 2,724 千円 (18.9%) 増加している。

なお、3か年の税目別不納欠損額は次表のとおりである。

税目別不納欠損額比較表

(単位：円)

年度 区分 税目	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	件数	人員	金額	件数	人員	金額	件数	人員	金額
市民税(個人・法人)	718	236	8,962,626	441	156	5,092,327	514	170	6,320,422
固定資産税	876	248	15,846,222	614	185	7,980,944	727	211	9,204,844
軽自動車税	129	89	575,089	83	72	403,984	99	87	523,922
都市計画税	—	—	1,847,442	—	—	917,400	—	—	1,069,498
合計	1,723	573	27,231,379	1,138	413	14,394,655	1,340	468	17,118,686

(都市計画税の件数・人員は固定資産税と合算)

④ 収入未済額

収入未済額は、251,174 千円で、前年度の 229,978 千円に対して 21,196 千円 (9.2%) 増加している。その内訳として現年課税分は 31,697 千円 (42.5%) 増加し、滞納繰越分は 10,501 千円 (6.8%) 減少している。

なお、市税徴収率は 96.71% で、前年度と比較して 0.35 ポイント低下しており、その内訳は、現年課税分は 98.62% で、前年度と比較して 0.44 ポイント、滞納繰越分は 30.82% で、前年度と比較して 4.52 ポイントそれぞれ低下している。

本年度の市税の徴収率は前年度を下回っているが、これは新型コロナウイルス感染症の影響への対策として実施した徴収猶予の特例制度が主な要因となっている。

今後も新型コロナウイルス感染症の影響は続くことが予測されるが、行政活動の自主性と安定性を堅持する意味からも、自主財源の根幹をなす市税の課税客体の把握や徴収率の向上にむけた努力に期待をするとともに、早期の収納に特段の取り組みを要望するところである。

なお、市税の前年度との比較は次表のとおりである。

市 税 収 入 対

税 目			区 分		令 和 元 年 度			
			調定額	収入済額	翌年度繰越額	収入率	調定額	
市民税	現年課税分	個人	2,417,699	2,391,606	25,892	98.9	2,402,599	
		法人	580,427	578,721	1,705	99.7	480,269	
		小計	2,998,126	2,970,327	27,597	99.1	2,882,868	
	滞納繰越分		82,120	34,774	42,454	42.3	69,774	
	計		3,080,246	3,005,101	70,051	97.6	2,952,642	
固定資産税	現年課税分	固定資産	3,811,409	3,771,132	39,282	98.9	3,819,149	
		交付金	56,419	56,419	0	100.0	54,807	
		小計	3,867,828	3,827,551	39,282	99.0	3,873,956	
	滞納繰越分		152,631	48,519	97,127	31.8	136,408	
	計		4,020,459	3,876,070	136,409	96.4	4,010,364	
軽自動車税	現年課税分		240,048	237,133	2,903	98.8	251,177	
	滞納繰越分		7,167	2,696	4,079	37.6	6,964	
	計		247,215	239,829	6,982	97.0	258,141	
市たばこ税			462,984	462,984	0	100.0	448,736	
入湯税	現年課税分		37,159	36,808	351	99.1	16,896	
	滞納繰越分		234	234	0	100.0	351	
	計		37,393	37,042	351	99.1	17,247	
都市計画税	現年課税分		438,117	433,487	4,515	98.9	443,741	
	滞納繰越分		18,284	5,812	11,669	31.8	16,185	
	計		456,401	439,299	16,184	96.3	459,926	
合計	現年課税分		8,044,262	7,968,290	74,649	99.1	7,917,374	
	滞納繰越分		260,436	92,035	155,329	35.3	229,682	
	計		8,304,698	8,060,325	229,978	97.1	8,147,056	

*端数処理のため税目毎の合計数値と合計欄の数値は一致しない。

前 年 度 比 較 表

(単位:千円・%)

令 和 2 年 度			対 前 年 度 増 減 額				
収入済額	翌年度繰越額	収入率	調 定 額		収 入 済 額		収入率
2,382,122	19,950	99.1	△ 15,100	△ 0.6	△ 9,484	△ 0.4	0.2
475,935	4,334	99.1	△ 100,158	△ 17.3	△ 102,786	△ 17.8	△ 0.6
2,858,057	24,284	99.1	△ 115,258	△ 3.8	△ 112,270	△ 3.8	0.0
27,326	36,654	39.2	△ 12,346	△ 15.0	△ 7,448	△ 21.4	△ 3.1
2,885,383	60,938	97.7	△ 127,604	△ 4.1	△ 119,718	△ 4.0	0.1
3,745,561	71,363	98.1	7,740	0.2	△ 25,571	△ 0.7	△ 0.8
54,807	0	100.0	△ 1,612	△ 2.9	△ 1,612	△ 2.9	0.0
3,800,368	71,363	98.1	6,128	0.2	△ 27,183	△ 0.7	△ 0.9
36,626	92,802	26.9	△ 16,223	△ 10.6	△ 11,893	△ 24.5	△ 4.9
3,836,994	164,165	95.7	△ 10,095	△ 0.3	△ 39,076	△ 1.0	△ 0.7
248,734	2,408	99.0	11,129	4.6	11,601	4.9	0.2
2,132	4,344	30.6	△ 203	△ 2.8	△ 564	△ 20.9	△ 7.0
250,866	6,752	97.2	10,926	4.4	11,037	4.6	0.2
448,736	0	100.0	△ 14,248	△ 3.1	△ 14,248	△ 3.1	0.0
16,896	0	100.0	△ 20,263	△ 54.5	△ 19,912	△ 54.1	0.9
351	0	100.0	117	50.0	117	50.0	0.0
17,247	0	100.0	△ 20,146	△ 53.9	△ 19,795	△ 53.4	0.9
435,191	8,292	98.1	5,624	1.3	1,704	0.4	△ 0.8
4,346	11,028	26.9	△ 2,099	△ 11.5	△ 1,466	△ 25.2	△ 4.9
439,537	19,320	95.6	3,525	0.8	238	0.1	△ 0.7
7,807,982	106,346	98.6	△ 126,888	△ 1.6	△ 160,308	△ 2.0	△ 0.5
70,781	144,828	30.8	△ 30,754	△ 11.8	△ 21,254	△ 23.1	△ 4.5
7,878,763	251,174	96.7	△ 157,642	△ 1.9	△ 181,562	△ 2.3	△ 0.4

2款 地方譲与税

予 算 現 額	554,293,000 円		
調 定 額	551,924,000 円	(予算現額に対する割合	99.6%)
収 入 済 額	551,924,000 円	(予算現額に対する割合	99.6%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
収入未済額	0 円		

収入済額は、前年度と比較して 88,919 千円 (19.2%)増加している。この内訳は、地方揮発油譲与税が 1,871 千円 (1.9%)、自動車重量譲与税が 2,545 千円 (0.9%)それぞれ減少したものの、森林環境譲与税が 93,335 千円 (112.5%)増加したことによるものである。

3款 利子割交付金

予 算 現 額	5,000,000 円		
調 定 額	5,345,000 円	(予算現額に対する割合	106.9%)
収 入 済 額	5,345,000 円	(予算現額に対する割合	106.9%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
収入未済額	0 円		

収入済額は、前年度と比較して 56 千円 (1.0%)減少している。

4款 配当割交付金

予 算 現 額	21,000,000 円		
調 定 額	15,571,000 円	(予算現額に対する割合	74.1%)
収 入 済 額	15,571,000 円	(予算現額に対する割合	74.1%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
収入未済額	0 円		

収入済額は、前年度と比較して 2,156 千円 (12.2%)減少している。

5款 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	10,000,000 円		
調 定 額	18,693,000 円	(予算現額に対する割合	186.9%)
収 入 済 額	18,693,000 円	(予算現額に対する割合	186.9%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
収入未済額	0 円		

収入済額は、前年度と比較して 8,273 千円 (79.4%)増加している。

6 款 法人事業税交付金

予 算 現 額	53,000,000 円		
調 定 額	50,191,000 円	(予算現額に対する割合	94.7%)
収 入 済 額	50,191,000 円	(予算現額に対する割合	94.7%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
収入未済額	0 円		

収入済額は、前年度と比較して 50,191 千円（皆増）となっている。これは、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人市民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付されることとなったものである。

7 款 地方消費税交付金

予 算 現 額	1,575,000,000 円		
調 定 額	1,450,414,000 円	(予算現額に対する割合	92.1%)
収 入 済 額	1,450,414,000 円	(予算現額に対する割合	92.1%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
収入未済額	0 円		

収入済額は、前年度と比較して 257,893 千円（21.6%）増加している。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

予 算 現 額	17,000,000 円		
調 定 額	19,427,335 円	(予算現額に対する割合	114.3%)
収 入 済 額	19,427,335 円	(予算現額に対する割合	114.3%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
収入未済額	0 円		

収入済額は、前年度と比較して 4,701 千円（19.5%）減少している。

9 款 自動車取得税等交付金

予 算 現 額	25,000,000 円		
調 定 額	24,761,000 円	(予算現額に対する割合	99.0%)
収 入 済 額	24,761,000 円	(予算現額に対する割合	99.0%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
収入未済額	0 円		

収入済額は、前年度と比較して 30,656 千円（55.3%）減少している。

なお、令和元年 10 月から、自動車取得税が廃止され、環境性能割が導入されたことから、

この内訳は、自動車取得税交付金が 43,784 千円の皆減、自動車税環境性能割交付金が 13,128 千円（112.9%）の増加となっている。

10 款 地方特例交付金

予 算 現 額	47,000,000 円		
調 定 額	55,189,000 円	(予算現額に対する割合	117.4%)
収 入 済 額	55,189,000 円	(予算現額に対する割合	117.4%)
		(調定額に対する割合	100.0%)

収入未済額 0 円

収入済額は、前年度と比較して 51,762 千円（48.4%）減少している。この内訳は、個人住民税減収補填などの特例交付金が 9,203 千円（20.0%）増加したものの、子ども・子育て支援臨時交付金が 60,965 千円皆減したことによるものである。

11 款 地方交付税

予 算 現 額	12,059,589,000 円		
調 定 額	12,499,728,000 円	(予算現額に対する割合	103.6%)
収 入 済 額	12,499,728,000 円	(予算現額に対する割合	103.6%)
		(調定額に対する割合	100.0%)

収入未済額 0 円

収入済額は、前年度と比較して 211,098 千円（1.7%）増加している。この内訳は、普通地方交付税が 188,612 千円（1.8%）減少したものの、特別地方交付税が 399,710 千円（25.9%）増加したことによるものである。

なお、3か年の地方交付税の状況は、次表のとおりである。

地方交付税 3 か年比較表

(単位：千円・%)

区分	年度	基準財政 需要額(A)	基準財政 収入額(B)	交付基準額 (A)-(B)=(C)	普通交付税 (D)	特別交付税 (E)	交付税総額 (D)+(E)=(F)
金額	H30	17,794,037	7,218,330	10,575,707	10,815,233	1,526,348	12,341,581
	R元	18,005,109	7,349,249	10,655,860	10,748,201	1,540,429	12,288,630
	R2	18,290,154	7,717,512	10,572,642	10,559,589	1,940,139	12,499,728
指数	H30	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	R元	101.2	101.8	100.8	99.4	100.9	99.6
	R2	102.8	106.9	100.0	97.6	127.1	101.3
対前年 度増減	金額	285,045	368,263	△ 83,218	△ 188,612	399,710	211,098
	率	1.6	5.0	△ 0.8	△ 1.8	25.9	1.7

* 基準財政需要額及び収入額には地方交付税算定台帳による錯誤額を含む。

1 2 款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	9,000,000 円	
調 定 額	9,966,000 円	(予算現額に対する割合 110.7%)
収 入 済 額	9,966,000 円	(予算現額に対する割合 110.7%)
		(調定額に対する割合 100.0%)
収入未済額	0 円	

収入済額は、前年度と比較して 810 千円 (8.8%) 増加している。

1 3 款 分担金及び負担金

予 算 現 額	100,847,032 円	
調 定 額	100,241,762 円	(予算現額に対する割合 99.4%)
収 入 済 額	79,376,922 円	(予算現額に対する割合 78.7%)
		(調定額に対する割合 79.2%)
不納欠損額	1,175,800 円	(調定額に対する割合 1.2%)
収入未済額	19,689,040 円	(調定額に対する割合 19.6%)

収入済額は、前年度と比較して 59,965 千円 (43.0%) 減少している。この内訳をみると、負担金が 38,667 千円 (46.9%)、分担金が 21,298 千円 (37.4%) それぞれ減少している。

これを項目別にみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項目別		区分	令和元年度	令和2年度	対前年度	
					増減額	増減率
分 担 金	農林水産業費分担金		45,903	30,750	△ 15,153	△ 33.0
	土木費分担金		2,337	3,763	1,426	61.0
	災害復旧費分担金		8,672	1,101	△ 7,571	△ 87.3
	計		56,912	35,614	△ 21,298	△ 37.4
負 担 金	民生費負担金		76,297	37,500	△ 38,797	△ 50.8
	衛生費負担金		3,021	2,987	△ 34	△ 1.1
	商工費負担金		719	941	222	30.9
	教育費負担金		2,393	2,335	△ 58	△ 2.4
	計		82,430	43,763	△ 38,667	△ 46.9
合 計			139,342	79,377	△ 59,965	△ 43.0

分担金の増減の要因については、農林水産業費分担金が、県営経営体育成基盤整備事業費分担金の減などにより 15,153 千円、災害復旧費分担金が耕地災害復旧事業費分担金の減により 7,571 千円それぞれ減少したことが主なものである。

また、負担金の増減の要因については、令和元年 10 月からの幼児教育・保育の無償化の開始により、保育園保護者負担金（現年度分）が 33,921 千円減少したことが主なものである。

不納欠損額は、民生費負担金の児童福祉費負担金のうち、保育園保護者負担金 94 件 1,176 千円である。

収入未済額 19,689 千円の内訳は、農業費分担金 2,485 千円、土木費分担金 9,006 千円、農林水産施設災害復旧費分担金 3,483 千円及び児童福祉費負担金 4,715 千円である。なお、農業費分担金、土木費分担金、農林水産施設災害復旧費分担金は繰越明許費として繰り越すこととなった事業の財源である。

保育園保護者負担金は、子ども・子育て支援新制度の施行や、令和元年 10 月からの幼児教育・保育の無償化の開始に伴い減少しているが、収入未済額については、受益者負担の原則に則り、引き続き徴収強化に努められるよう要望する。

1.4 款 使用料及び手数料

予算現額	661,698,000 円		
調定額	668,500,841 円	(予算現額に対する割合	101.0%)
収入済額	628,850,060 円	(予算現額に対する割合	95.0%)
		(調定額に対する割合	94.1%)
不納欠損額	87,528 円	(調定額に対する割合	0.0%)
収入未済額	39,563,253 円	(調定額に対する割合	5.9%)

収入済額は、前年度と比較して 45,546 千円 (6.8%) 減少している。

これを項目別にみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項目別		区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度	
					増 減 額	増減率
使 用 料	総務使用料		32,644	29,405	△ 3,239	△ 9.9
	民生使用料		45,861	19,464	△ 26,397	△ 57.6
	衛生使用料		18,227	19,375	1,148	6.3
	農林水産使用料		6,005	2,473	△ 3,532	△ 58.8
	商工使用料		2,781	2,595	△ 186	△ 6.7
	土木使用料		295,594	292,467	△ 3,127	△ 1.1
	教育使用料		4,380	3,216	△ 1,164	△ 26.6
	計		405,492	368,995	△ 36,497	△ 9.0
手 数 料	総務手数料		37,327	36,079	△ 1,248	△ 3.3
	衛生手数料		220,379	212,810	△ 7,569	△ 3.4
	農林水産手数料		93	138	45	48.4
	土木手数料		11,058	10,795	△ 263	△ 2.4
	教育手数料		39	29	△ 10	△ 25.6
	民生手数料		8	4	△ 4	△ 50.0
	計		268,904	259,855	△ 9,049	△ 3.4
合 計			674,396	628,850	△ 45,546	△ 6.8

使用料は36,497千円(9.0%)の減となっている。これは、認定こども園使用料、総合保健福祉施設使用料の減により民生使用料が26,397千円、天瀬農業公園ローズガーデン入館料の減により農林水産使用料が3,532千円、市営駐車場使用料の減により総務使用料が3,239千円それぞれ減少したことが主な要因となっている。

手数料は9,049千円(3.4%)の減となっている。これは、事業系生ごみ処理手数料、し尿処理手数料などの減により衛生手数料が7,569千円減少したことが主な要因である。

不納欠損額は、衛生手数料の清掃手数料のうち、し尿処理手数料1件1千円及び農林水産使用料の農業使用料のうち、農業用水使用料1件86千円である。

収入未済額39,563千円の内訳は、総務使用料119千円、児童福祉使用料255千円、保健衛生使用料122千円、道路橋梁使用料1千円、住宅使用料38,848千円及び清掃手数料218千円である。

住宅使用料の収入未済額は前年度に比べ920千円減少し、収納率は0.14ポイント改善している。使用料及び手数料は受益者負担が原則であり、公平性の観点からも徴収の強化を図るとともに、早期の収納に努められるよう要望する。

15款 国庫支出金

予算現額	14,947,266,800円		
調定額	14,963,913,920円	(予算現額に対する割合	100.1%)
収入済額	13,483,935,920円	(予算現額に対する割合	90.2%)
		(調定額に対する割合	90.1%)
収入未済額	1,479,978,000円	(調定額に対する割合	9.9%)

収入済額は、前年度と比較して7,346,681千円(119.7%)増加している。

これを項別にみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項 別	区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度	
				増減額	増減率
国庫負担金		5,259,325	4,534,258	△725,067	△13.8
国庫補助金		824,940	8,894,807	8,069,867	978.2
国庫委託金		52,990	54,871	1,881	3.5
計		6,137,255	13,483,936	7,346,681	119.7

国庫負担金は725,067千円(13.8%)の減となっている。これは、認定こども園等に対する施設型給付費負担金の増などにより民生費国庫負担金が83,071千円増加したものの、公共土木施設災害復旧費負担金の減により災害復旧費国庫負担金が808,035千円減少したことが主な要因である。

国庫補助金については、8,069,867千円(978.2%)の増となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対策の特別定額給付金給付事業費及び事務費補助金6,455,903千円により総務費国庫補助金が6,663,862千円、また新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金計1,252,640千円が商工費国庫補助金ほか各目において、それぞれ増加したことが主な要因である。

国庫委託金は1,881千円(3.5%)の増となっている。これは、国民年金事務委託金の増により民生費国庫委託金が1,597千円、樋門等管理委託金の増により土木費国庫委託金が439千円それぞれ増加したことが主な要因である。

収入未済額1,479,978千円については、繰越明許費として繰り越すこととなった事業の財源で、保健衛生費負担金290,320千円、公共土木施設災害復旧費負担金549,945千円、総務管理費補助金6,370千円、戸籍住民基本台帳費補助金17,420千円、児童福祉費補助金2,823千円、保健衛生費補助金66,879千円、清掃費補助金62,485千円、商工費補助金186,033千円、道路橋梁費補助金140,397千円、都市計画費補助金86,536千円、小学校費補助金16,400千円、中学校費補助金11,200千円、社会教育費補助金3,880千円、保健体育費補助金21,630千円、消防費補助金16,560千円及び労働費補助金1,100千円である。

16款 県支出金

予算現額	4,765,278,414円		
調定額	4,549,498,785円	(予算現額に対する割合	95.5%)
収入済額	3,371,652,467円	(予算現額に対する割合	70.8%)
		(調定額に対する割合	74.1%)
収入未済額	1,177,846,318円	(調定額に対する割合	25.9%)

収入済額は、前年度と比較して56,566千円(1.7%)減少している。

これを項別にみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項 別 \ 区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度	
			増減額	増減率
県負担金	1,580,178	1,707,398	127,220	8.1
県補助金	1,665,062	1,508,617	△156,445	△9.4
県委託金	182,978	155,637	△27,341	△14.9
計	3,428,218	3,371,652	△56,566	△1.7

県負担金は127,220千円(8.1%)の増となっている。これは、城内団地集会所整備費等負担金の減により土木費県負担金が11,083千円減少したものの、施設型給付費県負担金及び災害救助費負担金の増により民生費県負担金が136,407千円増加したことが主な要因である。

県補助金は156,445千円(9.4%)の減となっている。これは、活力あふれる園芸産地整備事業費補助金などの増により農林水産費県補助金が146,300千円、認定こども園施設整備事業費補助金の増などにより民生費県補助金が45,243千円それぞれ増加したものの、耕地災害復旧事業費補助金の減により災害復旧費県補助金が369,149千円減少したことが主な要因である。

県委託金は27,341千円(14.9%)の減となっている。これは、浄化槽法等事務委託金の増により衛生費県委託金が1,370千円増加したものの、選挙費委託金の減などにより総務費県委託金が29,063千円減少したことが主な要因である。

収入未済額1,177,846千円は、繰越明許費として繰り越すこととなった事業の財源で、児童福祉費補助金11,074千円、農業費補助金84,786千円、林業費補助金322,229千円、土木費補助金46,390千円、消防費補助金4,244千円及び農林水産施設災害復旧費補助金709,123千円である。

17款 財産収入

予算現額	109,919,000円		
調定額	148,348,575円	(予算現額に対する割合	135.0%)
収入済額	148,348,575円	(予算現額に対する割合	135.0%)
		(調定額に対する割合	100.0%)

収入未済額 0円

収入済額は、前年度と比較して9,371千円(5.9%)減少している。

これを項別にみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項別	区分	令和元年度	令和2年度	対前年度	
				増減額	増減率
財産運用収入		85,227	84,719	△508	△0.6
財産売払収入		72,493	63,630	△8,863	△12.2
計		157,720	148,349	△9,371	△5.9

財産運用収入508千円(0.6%)の減は、財産貸付収入が534千円減少したことなどによるものである。

財産売払収入8,863千円(12.2%)の減は、株式売払収入が10,000千円皆増したものの、土地建物等売払収入が13,994千円、その他不動産売払収入が4,870千円それぞれ減少したことなどによるものである。

18款 寄附金

予算現額	576,901,000円		
調定額	597,946,114円	(予算現額に対する割合	103.6%)
収入済額	597,946,114円	(予算現額に対する割合	103.6%)
		(調定額に対する割合	100.0%)

収入未済額 0円

収入済額は、前年度と比較して161,515千円(37.0%)増加している。これは主に、水郷ひた応援基金寄附金の増により総務費寄附金が138,287千円、令和2年7月豪雨災害復興支援金などの一般寄附金が23,176千円それぞれ増加したことによるものである。

19款 繰入金

予算現額	2,863,311,000円		
調定額	1,659,628,510円	(予算現額に対する割合	58.0%)
収入済額	1,484,128,510円	(予算現額に対する割合	51.8%)
		(調定額に対する割合	89.4%)
収入未済額	175,500,000円	(調定額に対する割合	10.6%)

収入済額は、前年度と比較して959,595千円(39.3%)減少している。これは主に災害対策基金繰入金が530,000千円、水郷ひた応援基金繰入金が212,240千円それぞれ増加したものの、財政調整基金繰入金が1,400,000千円、市有施設整備基金繰入金が167,264千円それぞれ減少したことによるものである。

収入未済額175,500千円は、繰越明許費として繰り越すこととなった事業の財源で、市有施設整備基金繰入金5,500千円、災害対策基金繰入金170,000千円である。

20款 繰越金

予算現額	839,019,418円		
調定額	832,378,020円	(予算現額に対する割合	99.2%)
収入済額	832,378,020円	(予算現額に対する割合	99.2%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
収入未済額	0円		

収入済額は、前年度と比較して5,684千円(0.7%)減少している。

21款 諸収入

予算現額	979,392,000円		
調定額	1,023,249,597円	(予算現額に対する割合	104.5%)
収入済額	965,441,388円	(予算現額に対する割合	98.6%)
		(調定額に対する割合	94.4%)
不納欠損額	641,280円	(調定額に対する割合	0.1%)
収入未済額	57,166,929円	(調定額に対する割合	5.6%)

収入済額は、前年度と比較して133,282千円(16.0%)増加している。

これを項別にみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項 別	区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度	
				増 減 額	増減率
延滞金・加算金及び過料		16,683	6,838	△ 9,845	△ 59.0
市 預 金 利 子		18	3	△ 15	△ 83.3
貸付金元利収入		389,799	611,008	221,209	56.7
受託事業収入		28,319	27,353	△ 966	△ 3.4
雑 入		397,340	320,239	△ 77,101	△ 19.4
計		832,159	965,441	133,282	16.0

諸収入の主な増減内容は次のとおりである。

延滞金・加算金及び過料9,845千円(59.0%)の減は、市税滞納延滞金が減少したことによるものである。

貸付金元利収入221,209千円(56.7%)の増は、労働者金融対策貸付金元金収入が30,000千円減少したものの、中小企業振興資金融資促進貸付金元利収入が253,150千円増加したことなどによるものである。

雑入77,101千円(19.4%)の減は、三花公民館建物移転補償費の減などにより雑入が79,304千円減少したことなどによるものである。

不納欠損額は、雑入のうち児童扶養手当返還金14件641千円である。

収入未済額57,167千円は、奨学資金貸付金元金収入19,381千円、災害援護資金貸付金元利収入3,492千円、生活保護費返還金などの雑入34,294千円である。

収入未済額のうち雑入である児童扶養手当返還金及び生活保護費返還金については、滞納者の生活状況によっては回収困難となる場合があるため、返納金の発生を未然に防止することが重要である。このため、受給超過が生じることのないよう受給者の生活実態の的確な把握に努めるとともに、受給要件を欠く事実が生じた場合の届出などの指導に努められるよう要望する。

22款 市 債

予 算 現 額	5,617,500,000 円		
調 定 額	5,291,057,000 円	(予算現額に対する割合	94.2%)
収 入 済 額	4,508,057,000 円	(予算現額に対する割合	80.3%)
		(調定額に対する割合	85.2%)
収入未済額	783,000,000 円	(調定額に対する割合	14.8%)

収入済額は、前年度と比較して950,426千円(26.7%)増加している。

これを目別にみると次表のとおりである。

市債年度別比較表

(単位：千円・%)

目 別	区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度	
				増 減 額	増減率
総務債		201,100	367,100	166,000	82.5
総務債		201,100	367,100	166,000	82.5
民生債		26,300	155,100	128,800	489.7
災害援護債		0	3,400	3,400	皆増
社会福祉施設債		20,800	151,700	130,900	629.3
児童福祉債		5,500	0	△ 5,500	皆減
衛生債		34,300	9,600	△ 24,700	△ 72.0
保健衛生債		34,300	9,600	△ 24,700	△ 72.0
労働債		0	71,300	71,300	皆増
労働債		0	71,300	71,300	皆増
農林水産業債		108,200	99,800	△ 8,400	△ 7.8
農業債		83,700	68,900	△ 14,800	△ 17.7
林業債		24,500	30,900	6,400	26.1
商工債		35,000	83,900	48,900	139.7
商工債		35,000	83,900	48,900	139.7
土木債		1,314,400	1,254,700	△ 59,700	△ 4.5
道路橋梁債		852,200	725,200	△ 127,000	△ 14.9
河川債		233,400	245,700	12,300	5.3
都市計画債		196,300	281,300	85,000	43.3
住宅債		32,500	2,500	△ 30,000	△ 92.3
消防債		333,700	445,700	112,000	33.6
消防債		333,700	445,700	112,000	33.6
教育債		539,500	531,400	△ 8,100	△ 1.5
教育総務債		135,600	102,800	△ 32,800	△ 24.2
小学校債		103,200	188,200	85,000	82.4
中学校債		37,800	54,700	16,900	44.7
社会教育債		233,700	178,200	△ 55,500	△ 23.7
保健体育債		29,200	7,500	△ 21,700	△ 74.3
臨時財政対策債		796,131	761,520	△ 34,611	△ 4.3
臨時財政対策債		796,131	761,520	△ 34,611	△ 4.3
災害復旧債		169,000	636,000	467,000	276.3
農地及び農業用施設用地		2,000	49,300	47,300	—
林地及び林業用施設用地		300	57,900	57,600	—
公共土木施設債		166,700	500,700	334,000	200.4
公立文教施設債		0	12,100	12,100	皆増
その他公共施設債		0	16,000	16,000	皆増
減収補てん債		0	91,937	91,937	皆増
減収補てん債		0	91,937	91,937	皆増
計		3,557,631	4,508,057	950,426	26.7

市債の主な増減内容は次のとおりである。

総務債 166,000 千円 (82.5%) の増は、前津江振興局建替事業及び交流センター建設事業の増などにより合併特例事業債が 132,400 千円、旧振興局解体事業により公共施設等適正管理推進事業債が 41,400 千円それぞれ増加したことによるものである。

民生債 128,800 千円 (489.7%) の増は、天瀬総合福祉センター複合施設整備事業の増などにより公共施設等適正管理推進事業債が 125,400 千円増加したことによるものである。

衛生債 24,700 千円 (72.0%) の減は、葬斎場費及び子ども医療費助成事業に充てた過疎対策事業債が 24,700 千円減少したものである。

労働債 71,300 千円の皆増は、勤労者総合福祉センター施設改善事業により合併特例事業債が 71,300 千円増加したことによるものである。

農林水産業債 8,400 千円 (7.8%) の減は、重要インフラ緊急点検林道改良事業による公共事業等債の増などにより林業債が 6,400 千円増加したものの、農業債において、県営経営体育成基盤整備事業などによる過疎対策事業債が 14,800 千円減少したことによるものである。

商工債 48,900 千円 (139.7%) の増は、奥日田地域観光施設整備事業により公共施設等適正管理推進事業債が 38,200 千円、三隈川沿い街路灯改修事業により過疎対策事業債が 11,400 千円それぞれ増加したことによるものである。

土木債 59,700 千円 (4.5%) の減は、都市計画債において広場緑地整備事業による公共事業等債などにより 85,000 千円増加したものの、道路橋梁債において自然災害防止事業債が 61,200 千円、合併特例事業債が 32,200 千円それぞれ減少したことのほか、住宅債において大鶴・夜明地区市営住宅建設事業及び城内団地建替事業の減により公営住宅建設事業債が 30,000 千円減少したことによるものである。

消防債 112,000 千円 (33.6%) の増は、280MHz 帯防災行政無線システム整備事業などの増により緊急防災・減災事業債が 63,100 千円、消防ポンプ自動車等購入事業などの増により過疎対策事業債が 48,900 千円それぞれ増加したことによるものである。

教育債 8,100 千円 (1.5%) の減は、小学校債において小学校施設整備推進事業により過疎対策事業債が 50,300 千円、旧鎌手小学校校舎等解体事業により公共施設等適正管理推進事業債が 34,700 千円それぞれ増加したものの、社会教育債において重要文化財建造物保存修理事業及びグラウンドヤ古墳群保存整備事業の減などにより過疎対策事業債が 43,900 千円、公共文教施設災害復旧事業の減により合併特例事業債が 11,600 千円、教育総務債において小中学校特別教室等空調機器設置事業の減により学校教育施設等整備事業債が 31,900 千円それぞれ減少したことによるものである。

災害復旧債 467,000 千円 (276.3%) の増は、公共土木施設災害復旧債が 334,000 千円、林地及び林業用施設災害復旧債が 57,600 千円、農地及び農業用施設災害復旧債が 47,300 千円、その他公共施設災害復旧債が 16,000 千円、公立文教施設災害復旧債が 12,100 千円それぞれ増加したことによるものである。

また、収入未済額 783,000 千円は、繰越明許費となった事業の財源で、農地耕作条件改善事業（高収益作物転換型）など 3 事業の農業債 10,300 千円、重要インフラ緊急点検林道改良事業の林業債 11,000 千円、三隈川沿い街路灯改修事業の商工債 44,300 千円、災害防除事業など 6 事業の道路橋梁債 305,700 千円、雨水幹線水門整備事業の河川債 16,100 千円、

広場緑地整備事業など4事業の都市計画債78,800千円、防災サーバ整備事業など2事業の消防債104,800千円及び公共土木施設災害復旧事業など4事業の災害復旧債212,000千円である。

(2) 歳 出

予算現額 53,770,249,664 円に対し、支出済額は 47,400,161,629 円となっており、翌年度繰越額は、繰越明許費が 4,371,543,854 円、事故繰越が 22,980,000 円で、不用額は 1,975,564,181 円であり執行率 88.2%である。

また、支出済額を前年度と比較すると 7,648,763,753 円 (19.2%) の増加である。

なお、不用額については、前年度と比較して 572,818 千円 (40.8%) 増加している。この不用額には、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための事業中止等によるやむを得ないと認められるものがあるものの、今後、財源の有効活用が一層重要となってくることから、状況を見極めて的確な補正を行うなど、可能な限り不用額の抑制に努められたい。

歳出の款別構成比率及び前年度との対比は次表のとおりである。

歳 出 款 別 構 成 比 較 表

(単位：千円・%)

款 別	令和元年度		令和2年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 議 会 費	252,123	0.6	244,738	0.5	△ 7,385	△ 2.9
2. 総 務 費	5,188,625	13.0	11,727,411	24.7	6,538,786	126.0
3. 民 生 費	12,630,069	31.8	13,294,361	28.0	664,292	5.3
4. 衛 生 費	2,721,714	6.8	3,248,352	6.9	526,638	19.3
5. 労 働 費	110,956	0.3	145,378	0.3	34,422	31.0
6. 農林水産業費	1,757,554	4.4	2,115,379	4.5	357,825	20.4
7. 商 工 費	1,020,647	2.6	1,682,152	3.5	661,505	64.8
8. 土 木 費	3,656,654	9.2	3,491,116	7.4	△ 165,538	△ 4.5
9. 消 防 費	1,263,133	3.2	1,502,435	3.2	239,302	18.9
10. 教 育 費	3,562,877	9.0	3,583,838	7.6	20,961	0.6
11. 災害復旧費	3,008,854	7.6	2,261,258	4.8	△ 747,596	△ 24.8
12. 公 債 費	4,578,079	11.5	4,100,265	8.6	△ 477,814	△ 10.4
13. 諸 支 出 金	113	0.0	3,478	0.0	3,365	—
計	39,751,398	100.0	47,400,161	100.0	7,648,763	19.2

1款 議会費

予算現額	255,997,000円	
支出済額	244,738,225円	(予算現額に対する割合 95.6%)
不用額	11,258,775円	

支出済額は、前年度と比較して7,385千円(2.9%)減少している。これは主に、議員手当や旅費が減少したことによるものである。

なお、不用額は議会ICT化事業における備品購入費、議会運営費における政務活動費交付金の見込減が主なものであり、前年度と比較して5,097千円(82.7%)増加している。

2款 総務費

予算現額	11,991,750,001円	
支出済額	11,727,410,964円	(予算現額に対する割合 97.8%)
繰越明許費による翌年度繰越額	37,241,454円	
不用額	227,097,583円	

支出済額は、前年度と比較して6,538,786千円(126.0%)増加している。

これを項別にみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項 別	令和元年度		令和2年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1. 総務管理費	4,517,703	87.1	11,098,694	94.6	6,580,991	145.7
2. 徴税費	312,784	6.0	297,508	2.5	△15,276	△4.9
3. 戸籍住民基本台帳費	179,803	3.5	222,677	1.9	42,874	23.8
4. 選挙費	117,613	2.3	28,792	0.3	△88,821	△75.5
5. 統計調査費	21,490	0.4	41,550	0.4	20,060	93.3
6. 監査委員費	39,232	0.7	38,190	0.3	△1,042	△2.7
計	5,188,625	100.0	11,727,411	100.0	6,538,786	126.0

総務費の主な増減内容は次のとおりである。

総務管理費の増は、退職手当の減により一般管理費が251,077千円、小学校跡地利活用対策事業の減により地域振興費が45,559千円それぞれ減少したものの、特別定額給付金事業により企画費が6,527,433千円、前津江振興局建替事業などにより財産管理費が242,308千円、水郷ひた応援基金管理費が139,012千円それぞれ増加したことによるものである。

徴税費の減は、土地鑑定委託料の減などにより15,276千円減少したものである。

戸籍住民基本台帳費の増は、個人番号カード交付事業、住民基本台帳関連システム改修事業、POSレジシステム導入事業などの増により42,874千円増加したものである。

選挙費の減は、市議会議員選挙費、参議院議員選挙費、県知事県議会議員選挙費、市長

選挙費などの減により 88,821 千円減少したものである。

統計調査費の増は、農林業センサス費、全国家計構造調査、経済センサス費の減があったものの、国勢調査費の増により 20,060 千円増加したものである。

なお、不用額は一般管理費における職員人件費、電算管理費における情報センター事業特別会計への繰出金及び戸籍住民基本台帳費における個人番号カード交付事業などの見込減が主なものであり、前年度と比較して 2,928 千円(1.3%)増加している。

また、繰越明許費による翌年度繰越額 37,241 千円は、総務管理費における多目的交流館管理事業など 3 事業、徴税费における POS レジシステム導入事業、戸籍住民基本台帳費における窓口業務等改善事業など 2 事業に要する経費である。

3 款 民 生 費

予 算 現 額	13,762,235,454 円	
支 出 済 額	13,294,360,916 円	(予算現額に対する割合 96.6%)
繰越明許費による翌年度繰越額	22,777,000 円	
不 用 額	445,097,538 円	

支出済額は、前年度と比較して 664,292 千円 (5.3%)増加している。

これを項別にみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項 別	令和元年度		令和 2 年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 社会福祉費	3,116,913	24.7	3,254,961	24.5	138,048	4.4
2. 老人福祉費	2,623,350	20.8	2,625,044	19.8	1,694	0.1
3. 児童福祉費	5,404,247	42.8	5,825,262	43.8	421,015	7.8
4. 生活保護費	1,473,015	11.6	1,454,998	10.9	△ 18,017	△ 1.2
5. 災害救助費	12,544	0.1	134,096	1.0	121,552	969.0
計	12,630,069	100.0	13,294,361	100.0	664,292	5.3

民生費の主な増減内容は次のとおりである。

社会福祉費の増は、社会福祉総務費で国民健康保険特別会計繰出金の減などにより 6,511 千円減少したものの、保健福祉センター費で天瀬総合福祉センター等複合施設整備事業の増などにより 129,839 千円、障害者自立支援費で障害福祉サービス訓練等給付事業の増などにより 18,168 千円それぞれ増加したことによるものである。

児童福祉費の増は、児童措置費で未就学児に係る子育て世帯に対する給付金事業や子育て世帯への臨時特別給付金給付事業などの増により 252,639 千円、児童福祉総務費では社会福祉法人等施設整備費補助事業などの増により 160,126 千円、母子福祉費ではひとり親世帯臨時特別給付金給付事業の増などにより 5,927 千円それぞれ増加したことによるものである。

生活保護費の減は、扶助費で医療扶助費は増加したものの、生活扶助費、住宅扶助費な

どの減により 21,422 千円減少したことによるものである。

災害救助費は、令和 2 年 7 月豪雨災害に伴う住宅再建支援金、土砂撤去手数料などの増により 121,552 千円増加したものである。

なお、不用額は社会福祉総務費における国民健康保険特別会計への繰出金、障害者自立支援費における扶助費、老人福祉総務費における介護保険特別会計への繰出金及び生活保護費における扶助費の見込減が主なものであり、前年度と比較して 142,540 千円(47.1%)増加している。これは、児童措置費における子ども・子育て支援給付事業及び児童手当給付事業、母子福祉費におけるひとり親世帯臨時特別給付金給付事業及び生活保護費における扶助費の不用額が増加したことが主な要因である。

また、繰越明許費による翌年度繰越額 22,777 千円は、児童福祉費における社会福祉法人等施設整備費補助事業など 3 事業に要する経費である。

4 款 衛 生 費

予 算 現 額	3,908,073,000 円	
支 出 済 額	3,248,352,306 円	(予算現額に対する割合 83.1%)
繰越明許費による翌年度繰越額	525,961,460 円	
不 用 額	133,759,234 円	

支出済額は、前年度と比較して 526,638 千円 (19.3%)増加している。

これを項別にみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項 別	令和元年度		令和 2 年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 保健衛生費	1,170,158	43.0	1,334,467	41.1	164,309	14.0
2. 清 掃 費	1,551,556	57.0	1,913,885	58.9	362,329	23.4
計	2,721,714	100.0	3,248,352	100.0	526,638	19.3

衛生費の主な増減内容は次のとおりである。

保健衛生費の増は、保健衛生総務費で子ども医療費助成交付金の減などにより 31,179 千円減少したものの、環境衛生費で水道事業会計補助金、出資金（旧簡易水道事業分）及び給水施設事業特別会計への繰出金の増などにより 122,689 千円、予防費で新型コロナウイルス感染症対策に係る予防対策事業費の増により 71,059 千円それぞれ増加したことによるものである。

清掃費の増は、廃棄物処理費で令和 2 年 7 月豪雨に伴う廃棄物処理費の増により 180,659 千円、清掃センター管理費で令和 2 年 7 月豪雨に伴う清掃センター管理費用の増により 113,162 千円、バイオマス資源化センター管理費で受入設備内設備等改善事業の増などにより 41,966 千円それぞれ増加したことによるものである。

なお、不用額は保健衛生総務費における子ども医療費助成事業、健康増進費における健

康診査事業、環境衛生費における水道事業会計繰出金などの見込減などによるものであり、前年度と比較して 33,064 千円 (32.8%) 増加している。これは、保健衛生総務費における子ども医療費助成事業及び健康増進費における健康診査事業の不用額が増加したことが主な要因である。

また、繰越明許費による翌年度繰越額 525,961 千円は、保健衛生費における新型コロナウイルスワクチン接種事業など 2 事業、清掃費における廃棄物処理費（令和 2 年 7 月豪雨分）など 5 事業に要する経費である。

5 款 労働費

予算現額	156,184,000 円	
支出済額	145,378,493 円	(予算現額に対する割合 93.1%)
繰越明許費による翌年度繰越額	3,000,000 円	
不用額	7,805,507 円	

支出済額は、前年度と比較して 34,422 千円 (31.0%) 増加している。

これは、労働者金融対策労働金庫預託金が減少したものの、勤労者総合福祉センター施設改善事業が増加したことなどによるものである。

なお、不用額は失業対策雇用支援事業及び求職者資格取得支援事業の見込減などによるものであり、前年度と比較して 3,789 千円 (94.4%) 増加している。

また、繰越明許費による翌年度繰越額 3,000 千円は、労働諸費における失業対策雇用支援事業など 2 事業に要する経費である。

6 款 農林水産業費

予算現額	2,830,837,000 円	
支出済額	2,115,378,513 円	(予算現額に対する割合 74.7%)
繰越明許費による翌年度繰越額	483,903,536 円	
不用額	231,554,951 円	

支出済額は、前年度と比較して 357,825 千円 (20.4%) 増加している。

これを項別にみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項 別	令和元年度		令和 2 年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 農 業 費	1,089,236	62.0	1,204,913	57.0	115,677	10.6
2. 林 業 費	663,571	37.7	897,339	42.4	233,768	35.2
3. 水 産 業 費	4,747	0.3	13,127	0.6	8,380	176.5
計	1,757,554	100.0	2,115,379	100.0	357,825	20.4

農林水産業費の主な増減内容は次のとおりである。

農業費の増は、農業振興費で活力あふれる園芸産地整備事業及び農業施設等復旧支援事業の増などにより 119,555 千円増加したことによるものである。

林業費の増は、林業振興費で森林環境譲与税基金管理費、林業・木材産業構造改革事業及び木づかい促進事業の増により 236,874 千円増加したことによるものである。

水産業費の増は、水産業振興費で内水面養殖施設復旧支援事業及び養殖魚流通緊急対策事業の増により 8,380 千円増加したものである。

なお、不用額は農業振興費及び林業振興費における各種事業補助金などの見込減が主なものであり、前年度と比較して 136,937 千円(144.7%)増加している。これは、農業振興費における中山間地域等直接支払事業及び林業振興費における林業成長産業化地域創出モデル事業の不用額が増加したことが主な要因である。

また、繰越明許費による翌年度繰越額 483,904 千円は、農業費における農業施設等復旧支援事業など 8 事業、林業費における林業・木材産業構造改革事業など 5 事業に要する経費である。

7 款 商 工 費

予 算 現 額	2,210,392,080 円	
支 出 済 額	1,682,152,348 円	(予算現額に対する割合 76.1%)
繰越明許費による翌年度繰越額	381,285,297 円	
不 用 額	146,954,435 円	

支出済額は、前年度と比較して 661,505 千円 (64.8%)増加している。

これは、新型コロナウイルス感染症対策として、商工業振興費で中小企業等賃料補助事業及びコロナに負けるな！商品券発行支援事業などの増により 415,703 千円、金融対策費で新型コロナウイルス感染症対策特別資金貸付預託金の増により 248,503 千円それぞれ増加したことによるものである。

なお、不用額は商工業振興費における中小企業者等緊急支援事業及び金融対策費における貸付金の見込減が主なものであり、前年度と比較して 398 千円(0.3%)減少している。

また、繰越明許費による翌年度繰越額 381,285 千円は、商工費における中小企業者等緊急支援事業など 7 事業に要する経費である。

8 款 土 木 費

予 算 現 額	4,497,359,436 円	
支 出 済 額	3,491,116,342 円	(予算現額に対する割合 77.6%)
繰越明許費による翌年度繰越額	813,211,030 円	
不 用 額	193,032,064 円	

支出済額は、前年度と比較して 165,538 千円 (4.5%)減少している。

これを項別にみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項 別	令和元年度		令和2年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 土木管理費	249,813	6.8	280,551	8.0	30,738	12.3
2. 道路橋梁費	1,544,049	42.2	1,480,492	42.4	△ 63,557	△ 4.1
3. 河 川 費	315,669	8.7	293,384	8.4	△ 22,285	△ 7.1
4. 都市計画費	1,320,476	36.1	1,308,465	37.5	△ 12,011	△ 0.9
5. 住 宅 費	226,647	6.2	128,224	3.7	△ 98,423	△ 43.4
計	3,656,654	100.0	3,491,116	100.0	△ 165,538	△ 4.5

土木費の主な増減内容は次のとおりである。

土木管理費の増は、土木総務費の職員人件費の増が主なものである。

道路橋梁費の減は、橋梁新設改良費で県施行土木工事費負担金の減により 55,003 千円、道路維持費では道路ストック補修事業の減などにより 52,078 千円それぞれ減少したことによるものである。

河川費の減は、河川総務費で雨水幹線水門整備事業の増などにより 8,957 千円増加したものの、河川改良費で高瀬川分水路整備事業の減により 31,217 千円減少したことによるものである。

都市計画費の減は、街路事業費で友田徳瀬線改築事業の増などにより 116,237 千円、公園管理費で公園緑地管理事業などの増により 28,016 千円、公園建設費で広場緑地整備事業の増により 7,541 千円それぞれ増加したものの、都市計画総務費で下水道事業会計への出資金及び繰出金の減などにより 163,188 千円減少したことによるものである。

住宅費の減は、住宅建設費で城内住宅建替事業の減などにより 107,956 千円減少したことによるものである。

なお、不用額は道路橋梁総務費における市営急傾斜地崩壊対策事業、道路新設改良費における災害防除事業、都市計画総務費における下水道事業会計繰出金などの見込減が主なものであり、前年度と比較して 87,933 千円(83.7%)増加している。これは、道路橋梁総務費における市営急傾斜地崩壊対策事業及び道路新設改良費における災害防除事業の不用額が増加したことが主な要因である。

また、繰越明許費による翌年度繰越額 813,211 千円は、道路橋梁費における道路ストック補修事業など 7 事業、河川費における雨水幹線水門整備事業、都市計画費における広場緑地整備事業など 4 事業に要する経費である。

9款 消 防 費

予 算 現 額	1,695,425,200 円	
支 出 済 額	1,502,435,469 円	(予算現額に対する割合 88.6%)
繰越明許費による翌年度繰越額	133,552,000 円	
不 用 額	59,437,731 円	

支出済額は、前年度と比較して 239,302 千円 (18.9%) 増加している。

これは、防災費では 280MHz 帯防災行政無線システム整備事業や土砂撤去手数料などの増により 164,364 千円、非常備消防費では消防ポンプ自動車購入事業の増などにより 51,134 千円、常備消防費で消防事業特別負担金の増により 23,804 千円それぞれ増加したことによるものである。

なお、不用額は非常備消防費における消防団員に対する出勤交付金、防災費における令和 2 年 7 月豪雨災害復旧経費として避難所の整備に係る工事請負費及び 280MHz 帯防災行政無線システム整備事業の見込減などが主なものであり、前年度と比較して 39,403 千円 (196.7%) 増加している。これは、防災費における令和 2 年 7 月豪雨災害復旧経費として避難所の整備に係る工事請負費及び 280MHz 帯防災行政無線システム整備事業の不用額が増加したことが主な要因である。

繰越明許費による翌年度繰越額 133,552 千円は、防災費における防災サーバ整備事業など 5 事業に要する経費である。

10款 教 育 費

予 算 現 額	3,808,624,000 円	
支 出 済 額	3,583,837,662 円	(予算現額に対する割合 94.1%)
繰越明許費による翌年度繰越額	61,617,200 円	
不 用 額	163,169,138 円	

支出済額は、前年度と比較して 20,961 千円 (0.6%) 増加している。

これを項別にみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項 別	令和元年度		令和 2 年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 教育総務費	811,630	22.8	730,493	20.4	△ 81,137	△ 10.0
2. 小 学 校 費	500,062	14.0	681,195	19.0	181,133	36.2
3. 中 学 校 費	324,384	9.1	356,506	10.0	32,122	9.9
4. 社会教育費	1,478,837	41.5	1,223,154	34.1	△ 255,683	△ 17.3
5. 保健体育費	447,964	12.6	592,490	16.5	144,526	32.3
計	3,562,877	100.0	3,583,838	100.0	20,961	0.6

教育費の主な増減内容は次のとおりである。

教育総務費の減は、教育振興費で ICT 教育環境整備事業及び小中学校特別教室等空調機器設置事業の減などにより 70,560 千円減少したことが主な要因である。

小学校費の増は、学校建設費で小学校施設整備推進事業及び旧鎌手小学校校舎等解体事業の増により 135,389 千円増加したことが主な要因である。

中学校費の増は、教育振興費で生徒就学奨励費などの減により 25,284 千円減少したものの、学校管理費で中学校再開支援事業などの増により 38,768 千円、学校建設費で中学校施設整備推進事業の増により 18,639 千円それぞれ増加したことによるものである。

社会教育費の減は、文化財保護費で重要文化財建造物保存修理事業及びガランドヤ古墳群保存整備事業などの減により 139,117 千円、地区公民館費で地区公民館整備事業の減により 95,697 千円それぞれ減少したことによるものである。

保健体育費の増は、給食センター費で新型コロナウイルス感染症の影響による児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するため実施した、学校給食費保護者負担軽減事業の増などにより 144,979 千円増加したことによるものである。

なお、不用額は中学校費における教育振興費の要保護準要保護就学援助事業（生徒）、市民文化会館費における市民文化会館設備等計画補修事業、体育施設費における体育施設管理費などの見込減が主なものであり、前年度と比較して 15,835 千円 (10.7%) 増加している。

また、繰越明許費による翌年度繰越額 61,617 千円は、小学校費における小学校再開支援事業、中学校費における中学校再開支援事業、社会教育費における地区公民館管理費、保健体育費における体育施設管理費に要する経費である。

1 1 款 災 害 復 旧 費

予 算 現 額	4,503,734,948 円	
支 出 済 額	2,261,257,525 円	(予算現額に対する割合 50.2%)
繰越明許費による翌年度繰越額	1,908,994,877 円	
事 故 繰 越による翌年度繰越額	22,980,000 円	
不 用 額	310,502,546 円	

支出済額は、前年度と比較して 747,596 千円 (24.8%) 減少している。

これを項別にみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項 別	令和元年度		令和2年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	1,308,454	43.5	656,299	29.0	△ 652,155	△ 49.8
2. 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	1,681,883	55.9	1,356,308	60.0	△ 325,575	△ 19.4
3. 厚 生 労 働 施 設 災 害 復 旧 費	0	0.0	130,622	5.8	130,622	皆増
4. 公 共 文 教 施 設 災 害 復 旧 費	18,517	0.6	47,125	2.1	28,608	154.5
5. そ の 他 公 共 施 設 災 害 復 旧 費	0	0.0	70,904	3.1	70,904	皆増
計	3,008,854	100.0	2,261,258	100.0	△ 747,596	△ 24.8

災害復旧費の主な増減内容は次のとおりである。

農林水産施設災害復旧費の減は、平成29年7月九州北部豪雨分の災害復旧事業の減により農地及び農業用施設災害復旧費で605,703千円、林地及び林業用施設災害復旧費で46,452千円それぞれ減少したことが主な要因である。

公共土木施設災害復旧費の減は、平成29年7月九州北部豪雨分の公共土木施設災害復旧事業の減などにより325,575千円減少したものである。

厚生労働施設災害復旧費では、民生施設災害復旧費で高齢者福祉施設災害復旧事業などにより128,240千円、衛生施設災害復旧費で飲用井戸等施設災害復旧事業により2,382千円それぞれ皆増となったものである。

公共文教施設災害復旧費では、公立文教施設災害復旧工事費の増により28,608千円増加となったものである。その他公共施設災害復旧費では観光施設災害復旧事業、市営住宅災害復旧事業、公園施設災害復旧事業などの増により70,904千円が皆増となったものである。

なお、不用額は林地及び林業用施設災害復旧費における林地及び林業用施設災害復旧事業、公共土木施設災害復旧費における公共土木施設災害復旧事業などの見込減が主なものであり、前年度と比較して89,746千円(40.7%)増加している。これは、公共土木施設災害復旧費における公共土木施設災害復旧事業の不用額が増加したことが主な要因である。

繰越明許費による翌年度繰越額1,908,995千円は、農林水産施設災害復旧費における林地及び林業用施設災害復旧事業(令和2年7月豪雨分)など2事業、公共土木施設災害復旧費における公共土木施設災害復旧事業(令和2年7月豪雨分)など2事業、厚生労働施設災害復旧費における高齢者福祉施設災害復旧事業、その他公共施設災害復旧費における観光施設災害復旧事業など2事業に要する経費である。

事故繰越による翌年度繰越額22,980千円は、農林水産施設災害復旧費における林地及び林業用施設災害復旧事業(29年災)に要する経費である。

1 2 款 公 債 費

予 算 現 額	4,100,888,000 円	
支 出 済 額	4,100,264,554 円	(予算現額に対する割合 100.0%)
不 用 額	623,446 円	

支出済額は、前年度と比較して 477,814 千円 (10.4%)減少している。
これを目別に比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和元年度	令和2年度	対前年度	
		金 額	金 額	増 減 額	増減率
長期債償還金	元 金	4,428,740	3,984,246	△ 444,494	△ 10.0
	利 子	148,860	115,641	△ 33,219	△ 22.3
	小 計	4,577,600	4,099,887	△ 477,713	△ 10.4
一 時 借 入 金 利 子		479	378	△ 101	△ 21.1
手 数 料		0	0	—	—
合 計		4,578,079	4,100,265	△ 477,814	△ 10.4
歳出決算額に対する割合		11.5	8.7		

なお、長期債償還金元金 3,984,246 千円は、定期償還分である。

1 3 款 諸 支 出 金

予 算 現 額	6,971,000 円	
支 出 済 額	3,478,312 円	(予算現額に対する割合 49.9%)
不 用 額	3,492,688 円	

支出済額は、災害援護資金貸付金及びこれに対する利子補給交付金であり、前年度と比較して 3,365 千円 (2,978.9%) 増加している。

1 4 款 予 備 費

予算額 50,000 千円のうち、総務費へ 3,358 千円、民生費へ 4,863 千円それぞれ充用し、41,779 千円の不用額となっている。

充用額の内訳については、2 款 総務費、1 項 総務管理費、1 目 一般管理費において災害見舞金として寄附金へ 500 千円、同じく 13 目 諸費において公文書非公開決定処分取消請求事件、業務委託費請求調停事件、一時扶助費の不正受給問題の告訴に伴うそれぞれの裁判経費として報償費、旅費、委託料へ 2,858 千円、3 款 民生費、1 項 社会福祉費、1 目 社会福祉総務費において台風 10 号に伴う福祉避難所開設運營業務費用として委託料へ 29 千円、3 款 民生費、5 項 災害救助費、1 目 災害救助費において令和 2 年 7 月豪雨災害の対応に要する経費（避難所支援物資、食料、災害救助法に基づく生活必需品の購入費など）として需用費、役務費へ 4,834 千円をそれぞれ充用したものであり、やむを得ない事由によるものと認められた。

3. 決算分析（普通会計）

地方公共団体は、その財源を住民の租税等に依存し、住民福祉の向上のために行政活動を行うものであることから、組織及び運営の合理化と最少の経費で最大の効果を挙げるべく行財政運営の効率的執行に努め、健全な財政構造を確立しなければならない。本市における財政構造がいかなる状況にあるかを、財政運営の基本原則である「収支の均衡」「財政構造の弾力性」「行政水準の確保・向上」の諸点から普通会計を対象に分析を行った。

普通会計とは、地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析、財政運営の指針などに用いられる財政統計上の会計であり、本市における普通会計とは、一般会計に診療所事業、給水施設事業、住宅新築資金等貸付事業及び情報センター事業の各特別会計を加え、会計間の重複額等を調整したものである。

（1） 収支の均衡

① 決算収支の均衡について

令和2年度普通会計決算額は、歳入総額 49,106,178 千円、歳出総額 47,825,141 千円であり、前年度と比較して歳入総額では 7,821,780 千円（18.9%）、歳出総額では 7,668,417 千円（19.1%）それぞれ増加している。

歳入総額から歳出総額を差し引いた額、いわゆる形式収支は 1,281,037 千円の黒字であり、前年度と比較して 153,363 千円（13.6%）増加している。

また、この形式収支から翌年度に繰り越すべき財源 763,226 千円を差し引いた実質収支も 517,811 千円の黒字であり、前年度と比較して 70,844 千円（12.0%）減少している。

この実質収支の額の適否を判定する指標である実質収支比率は、実質収支額の標準財政規模に対する割合で示され、一般に3%～5%程度が望ましいとされているが、本年度は2.5%で、前年度と比較して0.3ポイント低下している。

本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は70,844千円の赤字となっている。この単年度収支に、今年度は繰上償還金及び積立金取崩額がないため、財政調整基金積立金 12,046 千円を加えた実質単年度収支は、58,798 千円の赤字となっている。

以上のことから、単年度収支は今年度再び赤字となり、実質単年度収支は6年連続の赤字となっており、やや財政状況に悪化の兆しがみられるものの、決算収支については、ほぼ均衡が確保されているといえる。

なお、3か年の決算収支の状況等は次表のとおりである。

3 か年の決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度	
					増減額	増減率
歳 入 総 額 (A)		40,309,080	41,284,398	49,106,178	7,821,780	18.9
歳 出 総 額 (B)		39,130,823	40,156,724	47,825,141	7,668,417	19.1
差 引 (A) - (B) = (C)		1,178,257	1,127,674	1,281,037	153,363	13.6
翌年度に繰越すべき財源 (D)		517,581	539,019	763,226	224,207	41.6
実質収支 (C) - (D) = (E)		660,676	588,655	517,811	△ 70,844	△ 12.0
地方自治法第233条の2ただし書の規定による基金繰入額 (F)		340,000	295,000	300,000	5,000	1.7
繰 越 金 (G)		320,676	293,655	217,811	△ 75,844	△ 25.8
前年度実質収支 (H)		628,135	660,676	588,655	△ 72,021	△ 10.9
単年度収支 (E) - (H) (I)		32,541	△ 72,021	△ 70,844	1,177	△ 1.6
積 立 金 (J)		14,982	13,650	12,046	△ 1,604	△ 11.8
繰上償還金 (K)		593,049	318,108	0	△ 318,108	皆減
積立金取崩額 (L)		1,000,000	1,400,000	0	△ 1,400,000	皆減
実質単年度収支 (I) + (J) + (K) - (L) = (M)		△ 359,428	△ 1,140,263	△ 58,798	1,081,465	△ 94.8

3 か年の実質収支比率の状況

(単位：千円・%)

区 分	年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実 質 収 支 額 (A)		660,676	588,655	517,811
標 準 財 政 規 模 (B)		21,031,944	20,847,726	20,985,753
実 質 収 支 比 率 (C) (A) / (B) × 100		3.1	2.8	2.5

② 剰余金について

決算上の剰余金、即ち実質収支による剰余金の処分については、地方自治法第233条の2及び地方財政法第7条第1項においてそれぞれ規定されている。剰余金517,811千円の処分については、規定どおり、一般会計剰余金の二分の一を下らない300,000千円が積み立てられている。

今後においても、財政の長期的な健全性確保の見地から、決算上の剰余金の二分の一を下らない金額を、翌々年度までに、積立て又は地方債の繰上げ償還のための財源としなければならないとする法の趣旨を十分尊重し対処されるよう要望する。

(2) 財政構造の弾力性

① 歳入構造について

(ア) 自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の区分は、収入方法の自立性を基準とした分類であり、行政活動の自主性と財政基盤の安定性を測る指標となるものである。

自主財源は地方公共団体が自主的に収入しうる財源をいい、本年度は 12,942,236 千円で、前年度と比較して 975,272 千円 (7.0%) 減少し、自主財源比率つまり歳入総額に占める自主財源の割合は 26.4% で、前年度と比較して 7.3 ポイント低下している。これは、寄附金 161,515 千円 (37.0%)、諸収入 102,912 千円 (13.4%) が増加したものの、繰入金 959,716 千円 (39.3%)、市税 (地方税) 180,940 千円 (2.2%) などが減少したことによるものである。

一方、依存財源は国、県の関与を経て収入される財源をいい、本年度は 36,163,942 千円で、前年度と比較して 8,797,052 千円 (32.1%) 増加している。これは、地方特例交付金 51,762 千円 (48.4%)、県支出金 49,950 千円 (1.5%) などが減少したものの、国庫支出金 7,358,123 千円 (120.0%)、市債 (地方債) 961,026 千円 (26.5%) などが増加したことによるものである。

自主財源比率が高いほど行政活動の自主性と安定性が高いとされるため、自主財源の確保には、その根幹をなす市税の徴収率の向上や、基本的な受益者負担の適正化に一層努力されるよう要望する。

なお、自主財源と依存財源の推移は次表のとおりである。

自主財源と依存財源の推移

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		対前年度
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減率
自主財源	市 税 (地 方 税)	8,072,186	20.0	8,060,482	19.5	7,879,542	16.1	△ 2.2
	分 担 金 及 び 負 担 金	150,271	0.4	216,244	0.5	165,862	0.3	△ 23.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,040,389	2.6	1,000,051	2.4	966,344	2.0	△ 3.4
	財 産 収 入	129,333	0.3	157,720	0.4	148,349	0.3	△ 5.9
	寄 附 金	197,282	0.5	436,431	1.1	597,946	1.2	37.0
	繰 入 金	2,137,208	5.3	2,442,531	5.9	1,482,815	3.0	△ 39.3
	繰 越 金	1,204,266	3.0	838,257	2.0	832,674	1.7	△ 0.7
	諸 収 入	731,600	1.8	765,792	1.9	868,704	1.8	13.4
	計	13,662,535	33.9	13,917,508	33.7	12,942,236	26.4	△ 7.0
依存財源	地 方 譲 与 税	383,502	1.0	463,005	1.1	551,924	1.1	19.2
	利 子 割 交 付 金	11,179	0.0	5,401	0.0	5,345	0.0	△ 1.0
	配 当 割 交 付 金	15,174	0.0	17,727	0.0	15,571	0.0	△ 12.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,743	0.0	10,420	0.0	18,693	0.0	79.4
	法 人 事 業 税 交 付 金	0	—	0	—	50,191	0.1	皆増
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,261,695	3.1	1,192,521	2.9	1,450,414	3.0	21.6
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	23,707	0.1	24,128	0.1	19,427	0.0	△ 19.5
	自 動 車 取 得 税 等 交 付 金	84,549	0.2	55,417	0.1	24,761	0.1	△ 55.3
	地 方 特 例 交 付 金	31,840	0.1	106,951	0.3	55,189	0.1	△ 48.4
	地 方 交 付 税	12,341,581	30.6	12,288,630	29.8	12,499,728	25.5	1.7
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,773	0.0	9,156	0.0	9,966	0.0	8.8
	国 庫 支 出 金	5,839,460	14.5	6,131,218	14.9	13,489,341	27.5	120.0
	県 支 出 金	3,487,099	8.7	3,438,985	8.3	3,389,035	6.9	△ 1.5
	市 債 (地 方 債)	3,143,243	7.8	3,623,331	8.8	4,584,357	9.3	26.5
計	26,646,545	66.1	27,366,890	66.3	36,163,942	73.6	32.1	
歳 入 総 額		40,309,080	100.0	41,284,398	100.0	49,106,178	100.0	18.9

(イ) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財源の余裕を示す指数として用いられ、この数値が高いほど財政力が強いものとされる。これは基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値で示され、本年度は0.412であり、前年度と比較して0.006ポイント改善している。

なお、財政力指数の推移は次表のとおりである。

財政力指数の推移

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
基準財政需要額	17,794,037	18,005,109	18,290,154
基準財政収入額	7,218,330	7,349,249	7,717,512
財政力指数(3か年平均)	0.403	0.406	0.412

(ウ) 一般財源と特定財源

一般財源と特定財源の区分は、その用途を基準とした分類であり、行財政運営の自主性及び財政の弾力性を測る指標となるものである。

一般財源は用途が特定されておらず、どのような経費にも使用できる財源をいい、本年度は25,449,244千円で前年度と比較して138,762千円(0.5%)増加している。

また、一般財源比率つまり歳入総額に占める一般財源の割合は51.8%で、前年度と比較して9.5ポイント低下している。これは、一般財源が増加しているものの、新型コロナウイルス感染症対策としての特別定額給付金等に係る国庫支出金や令和2年7月豪雨災害復旧事業等に伴う地方債などの特定財源が増加し、歳入総額も増加したことによるものである。

現行の地方行財政制度においては、財源を国庫等に依存した行政サービス分野があり、単に一般財源比率によって財政運営の良否を即断すべきではないが、**市町村が独自の立場において地域の特色を生かした施策を決定できる範囲は一般財源によって左右され、あわせて財政運営上その多寡により行政需要への対応力の有無が判断されることとなるため、引き続き一般財源の確保に一層努力されるよう要望する。**

なお、一般財源と特定財源の推移は次表のとおりである。

一般財源と特定財源の推移

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
一般財源	25,567,083	63.4	25,310,482	61.3	25,449,244	51.8	138,762	0.5
特定財源	14,741,997	36.6	15,973,916	38.7	23,656,934	48.2	7,683,018	48.1
歳入総額	40,309,080	100.0	41,284,398	100.0	49,106,178	100.0	7,821,780	18.9

(エ) 経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入の区分は、収入の継続性と安定性を基準とした分類であり、財政構造の安定性を測る指標となるものである。

経常的収入は毎年度連続的に安定して確保できる収入をいい、本年度は28,389,811千円で前年度と比較して30,241千円(0.1%)減少している。これは、地方消費税交付金257,893千円(21.6%)、国庫支出金113,402千円(2.6%)、地方譲与税88,919千円(19.2%)などが増加したものの、地方交付税188,612千円(1.8%)、市税181,215千円(2.4%)、諸収入95,303千円(18.1%)などが減少したことが主な要因である。

歳入総額に占める経常的収入の割合は57.8%で、対前年度比で11.0ポイント低下している。これは、歳入総額全体が増加し、経常的収入は減少したことにより、経常的収入の割合が大幅に低下したものである。

一方、臨時的収入は一時的、臨時的に収入となるものをいい、本年度は20,716,367千円で前年度と比較して7,852,021千円(61.0%)増加している。これは、繰入金959,716千円(39.3%)、県支出金114,295千円(9.4%)などが減少したものの、国庫支出金7,244,721千円(395.9%)、市債961,026千円(26.5%)などが増加したことが主な要因である。

また、本年度の歳出総額のうち経常的経費は28,247,686千円で前年度に比べ488,788千円(1.7%)減少し、経常的経費の経常的収入に対する割合は99.5%で、前年度と比較して1.6ポイント低下している。

財政運営の健全性を維持するためには、経常的経費は経常的収入の範囲内であり、経常的経費に充当した経常的収入の余剰と臨時的収入によって臨時的経費を賄うことが財政運営上の基本である。

地方財政は厳しい状況が続いているものの、行政水準を維持・向上させるためには、経常的収入が行政活動の進展に対応して増加していくことが望ましいため、経常的収入の確保について、より一層努力されるよう要望する。

なお、経常的収入と臨時的収入の推移、本年度の歳入性質別内訳表は次表のとおりである。

経常的収入と臨時的収入の推移

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
経常的収入(A)	28,225,319	70.0	28,420,052	68.8	28,389,811	57.8	△ 30,241	△ 0.1
臨時的収入	12,083,761	30.0	12,864,346	31.2	20,716,367	42.2	7,852,021	61.0
歳入総額	40,309,080	100.0	41,284,398	100.0	49,106,178	100.0	7,821,780	18.9
経常的経費(B)	28,754,748		28,736,474		28,247,686		△ 488,788	△ 1.7
(B) / (A) %	101.9		101.1		99.5			

歳入性質別内訳表

(単位：千円・%)

区 分	決算額	臨時的なもの			経常的なもの		
		特定財源	一般財源	計	特定財源	一般財源	計
市 税	7,879,542		439,577	439,577		7,439,965	7,439,965
地 方 譲 与 税	551,924					551,924	551,924
利 子 割 交 付 金	5,345					5,345	5,345
配 当 割 交 付 金	15,571					15,571	15,571
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	18,693					18,693	18,693
法 人 事 業 税 交 付 金	50,191					50,191	50,191
地 方 消 費 税 交 付 金	1,450,414					1,450,414	1,450,414
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	19,427					19,427	19,427
自 動 車 取 得 税 等 交 付 金	24,761					24,761	24,761
地 方 特 例 交 付 金	55,189					55,189	55,189
地 方 交 付 税	12,499,728		1,940,139	1,940,139		10,559,589	10,559,589
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,966					9,966	9,966
分 担 金 及 び 負 担 金	165,862	43,809	0	43,809	122,053	0	122,053
使 用 料	705,275	0	36,041	36,041	649,112	20,122	669,234
手 数 料	261,069	215	20,176	20,391	240,678	0	240,678
国 庫 支 出 金	13,489,341	7,822,528	1,252,003	9,074,531	4,414,810		4,414,810
県 支 出 金	3,389,035	1,099,700	0	1,099,700	2,289,335		2,289,335
財 産 収 入	148,349	55,554	70,222	125,776	19,778	2,795	22,573
寄 附 金	597,946	571,269	26,677	597,946			
繰 入 金	1,482,815	1,382,615	100,200	1,482,815			
繰 越 金	832,674	335,458	497,216	832,674			
諸 収 入	868,704	358,726	79,885	438,611	428,457	1,636	430,093
市 債	4,584,357	3,822,837	761,520	4,584,357			
計	49,106,178	15,492,711	5,223,656	20,716,367	8,164,223	20,225,588	28,389,811
歳 入 構 成 比	100.0	31.6	10.6	42.2	16.6	41.2	57.8

(オ) 経常一般財源と経常特定財源

経常一般財源と経常特定財源の区分は、経常的収入を一般財源と特定財源に区別したもので、収入の安定性と財政運営の自主性を測る指標となるものである。

本年度の経常一般財源は20,225,588千円で、前年度と比較して53,836千円(0.3%)減少し、歳入総額全体が7,821,780千円(18.9%)増加したことから、歳入総額に占める割合は41.2%と前年度と比較して7.9ポイント低下している。また、経常特定財源は8,164,223千円で、前年度と比較して23,595千円(0.3%)増加している。

経常一般財源比率、つまり地方公共団体の一般財源の標準規模を示す標準財政規模に対する経常一般財源の割合は、100%を超えるほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性のあることを示すものであるが、本年度は96.4%で、前年度と比較して0.9ポイント低下している。これは、普通地方交付税などの減を上回る標準税収入額等の増により、標準財政規模が増加し、経常一般財源は減少したことによるものである。

地方公共団体の財政は、財政環境のいかなる変化に対しても収支の均衡を保持しつつ、住民の要求する多種多様な行政需要を適切に満足しうる構造であることが必要であるが、経常一般財源の63.1%が依存財源であるため、その大部分を占める普通地方交付税の動向に注視しながら、経常一般財源の確保に努力されるよう要望する。

なお、経常一般財源比率の推移、3か年の一般財源の状況は次表のとおりである。

経常一般財源比率の推移

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	
				金 額	率
経常一般財源(A)	20,314,635	20,279,424	20,225,588	△ 53,836	△ 0.3
経常特定財源	7,910,684	8,140,628	8,164,223	23,595	0.3
標準財政規模(B)	21,031,944	20,847,726	20,985,753	138,027	0.7
経常一般財源比 (A)／(B)×100	96.6	97.3	96.4	/	

3 か 年 の

年度 区分	平成 30 年度				臨時的 なもの
	臨時的 なもの	経常的 なもの	計	構成比	
市 税	435,126	7,637,060	8,072,186	31.6	439,302
地 方 譲 与 税	—	383,502	383,502	1.5	—
利 子 割 交 付 金	—	11,179	11,179	0.0	—
配 当 割 交 付 金	—	15,174	15,174	0.1	—
株式等譲渡所得割交付金	—	13,743	13,743	0.1	—
法 人 事 業 税 交 付 金	—	—	—	—	—
地 方 消 費 税 交 付 金	—	1,261,695	1,261,695	4.9	—
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	—	23,707	23,707	0.1	—
自 動 車 取 得 税 等 交 付 金	—	84,549	84,549	0.3	—
地 方 特 例 交 付 金	—	31,840	31,840	0.1	—
地 方 交 付 税	1,526,348	10,815,233	12,341,581	48.3	1,540,429
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	—	9,773	9,773	0.0	—
分 担 金 及 び 負 担 金	0	0	0	—	0
使 用 料	40,201	20,801	61,002	0.2	46,182
手 数 料	20,187	0	20,187	0.1	15,895
国 庫 支 出 金	0	—	0	—	16,193
県 支 出 金	49,182	—	49,182	0.2	29,920
財 産 収 入	29,749	3,889	33,638	0.1	70,587
寄 附 金	4,940	—	4,940	0.0	3,504
繰 入 金	1,272,047	—	1,272,047	5.0	1,665,035
繰 越 金	723,879	—	723,879	2.8	320,676
諸 収 入	91,046	2,490	93,536	0.4	87,200
市 債	1,059,743	—	1,059,743	4.2	796,135
計	5,252,448	20,314,635	25,567,083	100.0	5,031,058

一般財源の状況

(単位:千円・%)

令和元年度				令和2年度				
経常的なもの	計	構成比	増減率	臨時的なもの	経常的なもの	計	構成比	増減率
7,621,180	8,060,482	31.8	△ 0.1	439,577	7,439,965	7,879,542	31.0	△ 2.2
463,005	463,005	1.8	20.7	—	551,924	551,924	2.2	19.2
5,401	5,401	0.0	△ 51.7	—	5,345	5,345	0.0	△ 1.0
17,727	17,727	0.1	16.8	—	15,571	15,571	0.1	△ 12.2
10,420	10,420	0.0	△ 24.2	—	18,693	18,693	0.1	79.4
—	—	—	—	—	50,191	50,191	0.2	皆増
1,192,521	1,192,521	4.7	△ 5.5	—	1,450,414	1,450,414	5.7	21.6
24,128	24,128	0.1	1.8	—	19,427	19,427	0.1	△ 19.5
55,417	55,417	0.2	△ 34.5	—	24,761	24,761	0.1	△ 55.3
106,951	106,951	0.4	235.9	—	55,189	55,189	0.2	△ 48.4
10,748,201	12,288,630	48.6	△ 0.4	1,940,139	10,559,589	12,499,728	49.1	1.7
9,156	9,156	0.0	△ 6.3	—	9,966	9,966	0.0	8.8
0	0	—	—	0	0	0	—	—
20,553	66,735	0.3	9.4	36,041	20,122	56,163	0.2	△ 15.8
0	15,895	0.1	△ 21.3	20,176	0	20,176	0.1	26.9
—	16,193	0.1	皆増	1,252,003	—	1,252,003	4.9	—
—	29,920	0.1	△ 39.2	0	—	0	—	皆減
2,705	73,292	0.3	117.9	70,222	2,795	73,017	0.3	△ 0.4
—	3,504	0.0	△ 29.1	26,677	—	26,677	0.1	661.3
—	1,665,035	6.6	30.9	100,200	—	100,200	0.4	△ 94.0
—	320,676	1.3	△ 55.7	497,216	—	497,216	1.9	55.1
2,059	89,259	0.4	△ 4.6	79,885	1,636	81,521	0.3	△ 8.7
—	796,135	3.1	△ 24.9	761,520	—	761,520	3.0	△ 4.3
20,279,424	25,310,482	100.0	△ 1.0	5,223,656	20,225,588	25,449,244	100.0	0.5

(カ) 市債について

市債の発行額は4,584,357千円で、本年度中に償還した元金4,158,103千円を差し引いた年度末現在高は35,887,842千円となっている。

発行額を前年度と比較すると961,026千円(26.5%)増加している。この増加額の主なものは、公共土木施設災害復旧事業などに伴う単独災害復旧事業債361,300千円のほか、公共施設等適正管理推進事業債239,700千円などである。また、減少額の主なものは、臨時財政対策債34,611千円である。

年度末現在高は、令和2年4月1日から簡易水道事業のうち、給水人口100人以下の18施設を給水施設事業特別会計へ移行し、地方債残高337,953千円を引き継いだことを含め、全体で764,207千円増加し35,887,842千円となっている。この増加については、臨時財政対策債が402,263千円、教育・福祉施設等整備事業債が110,865千円それぞれ減少したものの、過疎対策事業債が588,659千円、災害復旧事業債が565,863千円それぞれ増加したことによるものである。また、住民1人当たりで換算すると566千円となり、前年度と比較して20千円(3.7%)増加している。

また、年度末現在高の歳入総額に対する割合は73.1%で、前年度と比較すると12.0ポイント低下し、歳入一般財源に対する割合は141.0%で、前年度と比較すると2.2ポイント上昇している。これは、年度末現在高の増加額(764,207千円)以上に歳入総額が7,821,780千円増加したことによるもの、また、年度末現在高の増加額(764,207千円)に対し歳入一般財源の増加額が138,762千円にとどまったことによるものである。

実質公債費比率は、公債費に加え、公営企業に対する繰出金のうち実質的に公債費に充当された一般財源の、標準財政規模に対する比率である。この比率が18%を超えると起債する場合に許可が必要となり、25%を超えると起債が一部制限される。本年度は4.1%で、前年度と比較すると0.5ポイント低下している。

今後も、元利償還金の7割が交付税措置される過疎対策事業債などを中心に起債を行うことになると思われるが、市債総額の抑制に引き続き配慮し、適正管理に努力されるよう要望する。

なお、市(地方)債の推移等の状況は次表のとおりである。

市(地方)債の推移

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度 増 減 率
市(地方)債発行額	3,143,243	3,623,331	4,584,357	26.5
元 利 償 還 金	元 金	5,240,061	4,704,692	△ 11.6
	利 子	191,407	151,360	△ 17.4
	計	5,431,468	4,856,052	△ 11.8
年度末現在高	36,204,996	35,123,635	35,887,842	2.2

公債費関係指標の推移

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減
実質公債費比率	4.7	4.6	4.1	△ 0.5
住民1人当たり地方債現在高	555	546	566	20

市(地方)債の状況

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高(A)	R2.4.1 引継額 (B)	本年度 発行額(C)	本年度元金 償還額(D)	差引現在高 (A)+(B)+ (C)-(D)
1. 公共事業等債	106,461		111,100	22,893	194,668
2. 公営住宅建設事業債	1,139,567		2,500	101,285	1,040,782
3. 災害復旧事業債	1,081,967	682	636,000	70,819	1,647,830
4. 緊急防災・減災事業債	64,918		0	21,553	43,365
5. 全国防災事業債	84,654		0	5,251	79,403
6. 教育・福祉施設等整備事業債	783,348		0	110,865	672,483
7. 一般単独事業債	9,533,670		1,579,500	1,657,650	9,455,520
8. 辺地対策事業債	259,859		0	74,159	185,700
9. 過疎対策事業債	7,008,649		1,398,400	809,741	7,597,308
10. 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	29,658		0	5,493	24,165
11. 財源対策債	149,397		0	24,525	124,872
12. 減収補てん債	0		91,937	0	91,937
13. 臨時財政特例債	0		0	0	0
14. 減税補てん債	139,705		0	36,633	103,072
15. 臨時税収補てん債	0		0	0	0
16. 臨時財政対策債	14,625,848		761,520	1,163,783	14,223,585
17. 県貸付金	15,533		3,400	777	18,156
18. その他	100,401	337,271	0	52,676	384,996
合 計	35,123,635	337,953	4,584,357	4,158,103	35,887,842

② 歳出構造について

(ア) 経常的経費と臨時的経費

経常的経費と臨時的経費の区分は、歳入における経常的収入と臨時的収入に対応する分類であり、財政構造の健全性を判断する指標となるものである。

経常的経費は年々持続して固定的に支出される経費をいい、本年度は28,247,686千円で前年度と比較して488,788千円(1.7%)減少している。これは、維持補修費、人件費、投資及び出資金・貸付金などが増加したものの、公債費、繰出金、物件費などが減少したためである。また、歳出総額に占める経常的経費の割合は59.1%で、前年度と比較して12.5ポイント低下している。

一方、臨時的経費は一時的、偶発的な行政需要に対応して支出される経費または支出の方法に規則性のない経費をいい、本年度は19,577,455千円で前年度と比較して8,157,205千円(71.4%)増加している。これは、平成29年7月九州北部豪雨に係る農地及び農業用施設などの災害復旧事業費や旧合併特例債償還などの公債費が減少したものの、特別定額給付金事業(新型コロナウイルス感染症対策関連)などの補助費等、ふるさと納税(水郷ひた応援基金)促進事業などの物件費が増加したことが主な要因である。

経費充当の原則である「経常的収入をもって経常的経費を充足する」ことはもちろんのこと、臨時的収入のみで臨時的支出を賄うことは難しいため、その不足を補うために経常的収入の残余が要請される。

なお、本年度の歳出性質別内訳表は次表のとおりである。

歳出性質別内訳表

(単位:千円・%)

区 分	決算額	臨時的なもの			経常的なもの		
		特定財源	一般財源	計	特定財源	一般財源	計
人 件 費	5,849,635	112,037	215,694	327,731	306,837	5,215,067	5,521,904
物 件 費	6,704,174	522,150	1,311,846	1,833,996	1,325,711	3,544,467	4,870,178
維 持 補 修 費	325,720	0	0	0	18,368	307,352	325,720
扶 助 費	8,380,236	205,206	99,193	304,399	5,661,750	2,414,087	8,075,837
補 助 費 等	9,976,934	6,776,833	1,293,320	8,070,153	379,256	1,527,525	1,906,781
公 債 費	4,283,573	0	0	0	113,887	4,169,686	4,283,573
積 立 金	785,285	608,984	176,301	785,285			
投資及び出資金・貸付金	892,350	303,400	196,540	499,940	304,394	88,016	392,410
繰 出 金	3,032,066	42,776	118,007	160,783	604,813	2,266,470	2,871,283
小 計	40,229,973	8,571,386	3,410,901	11,982,287	8,715,016	19,532,670	28,247,686
普 通 建 設 事 業 費	5,245,108	4,313,200	931,908	5,245,108			
災 害 復 旧 事 業 費	2,350,060	2,049,216	300,844	2,350,060			
小 計	7,595,168	6,362,416	1,232,752	7,595,168			
歳 出 合 計	47,825,141	14,933,802	4,643,653	19,577,455	8,715,016	19,532,670	28,247,686
歳 出 構 成 比	100.0	31.2	9.7	40.9	18.2	40.9	59.1

(イ) 経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指数として用いられ、経常一般財源に占める経常経費充当一般財源の割合で示され、この比率が低いほど普通建設事業費などの臨時的経費に充当できる一般財源があり、財政構造が弾力性に富んでいることになる。

この経常収支比率は、一般的に都市にあっては75%程度に収まることが妥当であり、80%を超える場合にはその地方公共団体の財政構造は弾力性を失いつつあると言われている。

本市の場合、本年度の経常収支比率は93.1%と前年度と比較して2.2ポイント改善しているが、依然高い水準にあり財政構造の硬直化が進んでいるとみられる。

経常一般財源は、地方消費税交付金が257,893千円、地方譲与税が88,919千円、法人事業税交付金が50,191千円増加しているものの、地方交付税が188,612千円、市税が181,215千円、地方特例交付金が51,762千円減少し、全体として88,447千円の減少となっている。

また、経常経費充当一般財源は、投資及び出資金・貸付金が88,016千円、維持補修費が66,176千円、人件費が54,182千円増加しているものの、繰出金が256,563千円、公債費が256,177千円、扶助費が143,608千円減少するなど、全体では551,080千円の減少となっている。このように、経常一般財源は減少したものの、経常経費充当一般財源が経常一般財源以上に減少したため、経常収支比率が低下したものである。

なお、この経常収支比率を費目別にみると、人件費と公債費の両経費が占める割合は、前年度に比べ0.8ポイント低下し44.7%となっている。

本年度の経常収支比率は前年度より低下したものの、依然高い水準で推移しているため、今後は過疎対策事業債などの償還に伴う公債費の更なる増加など、個々についての将来的な予想も踏まえその動向を注視しながら、可能な限りの抑制策を講じ、財政構造の弾力性の確保に努められるよう要望する。

なお、経常収支比率の推移等は次表のとおりである。

経常収支比率の推移

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	率
経常一般財源	21,374,378	21,075,555	20,987,108	△ 88,447	△ 0.4
経常経費充当 一 般 財 源	20,290,241	20,083,750	19,532,670	△ 551,080	△ 2.7
経常収支比率	94.9	95.3	93.1		

*経常収支比率 = 経常経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源 × 100

(経常一般財源には臨時財政対策債を含む)

経常収支比率の費目別推移

(単位：%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度 増 減
人 件 費	24.1	24.5	24.8	0.3
物 件 費	17.1	17.5	16.9	△ 0.6
維 持 補 修 費	1.1	1.1	1.5	0.4
扶 助 費	11.8	12.1	11.5	△ 0.6
補 助 費 等	6.6	7.1	7.3	0.2
公 債 費	22.1	21.0	19.9	△ 1.1
投資及び出資金・貸付金	0.1	0.0	0.4	0.4
繰 出 金	12.0	12.0	10.8	△ 1.2
計	94.9	95.3	93.1	△ 2.2

* 経常収支比率は臨時財政対策債を含んだ数値である。

(ウ) 義務的経費と投資的経費

義務的経費と投資的経費の分類は、財政構造の健全性、弾力性を測る指標となるものである。

義務的経費は、通常、人件費、扶助費、公債費の総体をいい、その支出が義務づけられ任意に削減することが困難な極めて硬直性の強い経費である。

本年度の義務的経費は 18,513,444 千円で前年度と比較して 99,435 千円 (0.5%) 減少しており、歳出構成比は 38.7% で前年度と比較して 7.7 ポイント低下している。これは、その他の経費の増加により、歳出総額全体が 7,668,417 千円 (19.1%) 増加したことによるものである。

義務的経費の占める比率が大きいほど経常的経費の増加傾向が強くなり、また、経常的経費の圧縮によって歳出構造の改善を推進する場合、大きな障害となってくるので引き続き義務的経費の動向に留意されるよう要望する。

次に、投資的経費は、その支出が資本形成に向けられ、効果が長期にわたって持続する経費をいい、通常、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費の総体をいう。

本年度は 7,595,168 千円で、前年度と比較して 244,430 千円 (3.1%) 減少している。これは、天瀬総合福祉センター等複合施設整備事業などの増により普通建設事業費が 416,758 千円増加したものの、平成 29 年 7 月九州北部豪雨に係る災害復旧事業費の減の影響により、災害復旧事業費が全体で 661,188 千円減少したことによるものである。また、投資的経費の歳出構成比は 15.9% で、前年度と比較して 3.6 ポイント低下している。

歳入一般財源に対する投資的経費充当一般財源の割合である投資的経費充当一般財源比率は、4.8% で前年度と比較して 1.8 ポイント低下している。これは、歳入一般財源が増加し、投資的経費に充当された一般財源は減少したことによるものである。

投資的経費は、社会資本の整備充実に直接資する経費であるが、厳しい財政状況の中、高度化・多様化する住民ニーズを的確に捉えながら、十分な財源確保のもと、引き続き計画的で効率的な投資に留意されるよう要望する。

なお、義務的経費と投資的経費の推移、投資的経費充当一般財源比率の推移は次表のとおりである。

義務的経費と投資的経費の推移

(単位:千円・%)

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
義務的経費	18,995,446	48.5	18,612,879	46.4	18,513,444	38.7	△ 99,435	△ 0.5
投資的経費	6,694,773	17.1	7,839,598	19.5	7,595,168	15.9	△ 244,430	△ 3.1
その他の経費	13,440,604	34.4	13,704,247	34.1	21,716,529	45.4	8,012,282	58.5
歳出総額	39,130,823	100.0	40,156,724	100.0	47,825,141	100.0	7,668,417	19.1

投資的経費充当一般財源比率の推移

(単位:千円・%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
投資的経費充当一般財源(A)	1,469,546	1,672,503	1,232,752
歳入一般財源(B)	25,567,083	25,310,482	25,449,244
投資的経費充当一般財源比率 (A) / (B) × 100	5.7	6.6	4.8

(エ) 性質別経費と目的別経費

性質別経費について歳出構成比をみると、補助費等 20.9%、扶助費 17.5%、物件費 14.0%、人件費 12.2%の順になっている。

決算額において前年度と比較して減少している経費の主なものは、災害復旧事業費 661,188 千円 (22.0%)、公債費 572,958 千円 (11.8%)、繰出金 386,094 千円 (11.3%) などである。また、増加している経費の主なものは、補助費等 7,420,522 千円 (290.3%)、物件費 600,605 千円 (9.8%)、普通建設事業費 416,758 千円 (8.6%) などである。

次に、目的別経費について歳出構成比をみると、民生費 28.2%、総務費 24.6%、公債費 8.9%、土木費 7.8%、教育費 7.5%の順になっている。

決算額において、前年度と比較して減少している経費は、災害復旧費 661,188 千円 (22.0%)、公債費 572,958 千円 (11.8%) などであり、増加している経費は、総務費 6,637,864 千円 (129.8%)、民生費 712,765 千円 (5.6%)、商工費 655,825 千円 (65.3%) などである。

減少となった経費のうち、災害復旧費は平成 29 年 7 月九州北部豪雨に係る公共土木施設災害復旧事業などの減が、公債費は旧合併特例債償還などの減が主な要因である。

3 か年の性質別経費に対する一般財源充当状況、性質別経費比較表、性質別目的別内訳表、性質別財源内訳表は次表のとおりである。

3 か 年 の 性 質 別 経 費 に

区 分	年 度	平成 30 年度				決 算 額
		決 算 額	一 般 財 源			
			充 当 額	充 当 率	構 成 比	
人 件 費		5,622,006	5,265,057	93.7	21.6	5,609,815
物 件 費		5,773,876	4,161,143	72.1	17.0	6,103,569
維 持 補 修 費		278,367	246,710	88.6	1.0	261,129
扶 助 費		7,941,267	2,510,102	31.6	10.3	8,146,533
補 助 費 等		2,665,407	1,897,683	71.2	7.8	2,556,412
公 債 費		5,432,173	5,311,471	97.8	21.7	4,856,531
積 立 金		533,345	300,003	56.2	1.2	653,844
投資及び出資金・貸付金		722,736	333,544	46.2	1.4	711,133
繰 出 金		3,466,873	2,921,467	84.3	12.0	3,418,160
計		32,436,050	22,947,180	70.7	94.0	32,317,126
普 通 建 設 事 業 費		3,476,303	820,416	23.6	3.4	4,828,350
災 害 復 旧 事 業 費		3,218,470	649,130	20.2	2.6	3,011,248
計		6,694,773	1,469,546	22.0	6.0	7,839,598
合 計		39,130,823	24,416,726	62.4	100.0	40,156,724

対する一般財源充当状況

(単位:千円・%)

令和元年度				令和2年度				
一般財源				決算額	一般財源			
充当額	充当率	構成比	増減率		充当額	充当率	構成比	増減率
5,248,506	93.6	21.7	△ 0.3	5,849,635	5,430,761	92.8	22.5	3.5
4,481,354	73.4	18.5	7.7	6,704,174	4,856,313	72.4	20.1	8.4
241,571	92.5	1.0	△ 2.1	325,720	307,352	94.4	1.3	27.2
2,558,036	31.4	10.6	1.9	8,380,236	2,513,280	30.0	10.4	△ 1.7
1,907,135	74.6	7.9	0.5	9,976,934	2,820,845	28.3	11.7	47.9
4,742,836	97.7	19.6	△ 10.7	4,283,573	4,169,686	97.3	17.2	△ 12.1
182,966	28.0	0.8	△ 39.0	785,285	176,301	22.5	0.7	△ 3.6
335,831	47.2	1.4	0.7	892,350	284,556	31.9	1.2	△ 15.3
2,812,070	82.3	11.6	△ 3.7	3,032,066	2,384,477	78.6	9.8	△ 15.2
22,510,305	69.7	93.1	△ 1.9	40,229,973	22,943,571	57.0	94.9	1.9
988,666	20.5	4.1	20.5	5,245,108	931,908	17.8	3.9	△ 5.7
683,837	22.7	2.8	5.3	2,350,060	300,844	12.8	1.2	△ 56.0
1,672,503	21.3	6.9	13.8	7,595,168	1,232,752	16.2	5.1	△ 26.3
24,182,808	60.2	100.0	△ 1.0	47,825,141	24,176,323	50.6	100.0	0.0

3 か 年 の

性 質 別	年 度	平成 30 年度	
		決 算 額	構 成 比
人 件 費		5,622,006	14.4
物 件 費		5,773,876	14.7
維 持 補 修 費		278,367	0.7
扶 助 費		7,941,267	20.3
補 助 費 等		2,665,407	6.8
公 債 費		5,432,173	13.9
積 立 金		533,345	1.4
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金		722,736	1.8
繰 出 金		3,466,873	8.9
計		32,436,050	82.9
普 通 建 設 事 業 費		3,476,303	8.9
災 害 復 旧 事 業 費		3,218,470	8.2
計		6,694,773	17.1
合 計		39,130,823	100.0

性質別経費比較表

(単位:千円・%)

令和元年度			令和2年度		
決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比
5,609,815	△ 0.2	14.0	5,849,635	4.3	12.2
6,103,569	5.7	15.2	6,704,174	9.8	14.0
261,129	△ 6.2	0.6	325,720	24.7	0.7
8,146,533	2.6	20.3	8,380,236	2.9	17.5
2,556,412	△ 4.1	6.4	9,976,934	290.3	20.9
4,856,531	△ 10.6	12.1	4,283,573	△ 11.8	9.0
653,844	22.6	1.6	785,285	20.1	1.6
711,133	△ 1.6	1.8	892,350	25.5	1.9
3,418,160	△ 1.4	8.5	3,032,066	△ 11.3	6.3
32,317,126	△ 0.4	80.5	40,229,973	24.5	84.1
4,828,350	38.9	12.0	5,245,108	8.6	11.0
3,011,248	△ 6.4	7.5	2,350,060	△ 22.0	4.9
7,839,598	17.1	19.5	7,595,168	△ 3.1	15.9
40,156,724	2.6	100.0	47,825,141	19.1	100.0

性 質 別 目

目的別 性質別	1. 議会費	2. 総務費	3. 民生費	4. 衛生費	5. 労働費	6. 農林水 産業費
人 件 費	224,399	2,093,179	879,909	486,298	926	467,400
物 件 費	16,881	1,746,945	542,054	1,936,908	19,292	107,025
維 持 補 修 費	0	64,034	5,141	26,584	0	961
扶 助 費	—	—	8,160,492	156,305	—	—
補 助 費 等	2,918	6,816,842	375,248	366,696	16,000	311,063
普 通 建 設 事 業 費	0	452,270	515,391	183,271	79,160	747,097
災 害 復 旧 事 業 費	—	—	—	—	—	—
公 債 費	—	—	—	—	—	—
積 立 金	0	579,910	2,135	151	0	176,543
投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	123,556	0	0
貸 付 金	—	0	3,400	0	30,000	0
繰 出 金	—	0	2,988,572	0	0	0
合 計	244,198	11,753,180	13,472,342	3,279,769	145,378	1,810,089
対 前 年 度 増 減 率	△ 2.9	129.8	5.6	17.6	31.0	4.3
構 成 比	0.5	24.6	28.2	6.9	0.3	3.8

的 別 内 訳 表

(単位:千円・%)

7. 商工費	8. 土木費	9. 消防費	10. 教育費	11. 災害復旧費	12. 公債費	13. 諸支出金	合計
248,424	467,424	62,558	919,118	—	—	0	5,849,635
206,348	389,601	170,079	1,569,041	—	0	0	6,704,174
3,127	184,255	5,707	35,911	—	—	—	325,720
—	—	—	63,439	—	—	—	8,380,236
573,422	540,721	776,499	197,525	0	—	0	9,976,934
94,671	1,992,874	486,950	693,424	—	—	0	5,245,108
—	—	—	—	2,350,060	—	—	2,350,060
—	—	—	—	—	4,283,573	—	4,283,573
346	0	0	26,200	—	—	0	785,285
0	161,000	0	0	—	—	0	284,556
534,580	0	0	39,814	—	—	0	607,794
0	15	0	43,479	—	—	0	3,032,066
1,660,918	3,735,890	1,501,793	3,587,951	2,350,060	4,283,573	0	47,825,141
65.3	0.9	18.9	0.8	△ 22.0	△ 11.8	—	19.1
3.5	7.8	3.1	7.5	4.9	8.9	—	100.0

性 質 別

財源区分 性質別区分	国庫支出金	県支出金	使 用 料 手 数 料	分 担 金 負 附 金
人 件 費	47,512	186,202	134,287	1,697
物 件 費	278,641	195,042	609,039	27,744
維 持 補 修 費	0	0	17,096	0
扶 助 費	4,285,722	1,479,565	11,326	35,943
補 助 費 等	6,593,040	340,798	5,717	5,882
普 通 建 設 事 業 費	562,889	463,767	0	39,237
災 害 復 旧 事 業 費	349,368	302,726	0	1,101
公 債 費	0	0	112,540	0
積 立 金	0	0	0	569,699
投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0
貸 付 金	0	0	0	0
繰 出 金	112,050	420,935	0	55,828
歳 出 合 計	12,229,222	3,389,035	890,005	737,131
歳 入 振 替	1,252,003	0	76,339	26,677
歳 計 剰 余 金	8,116	0	0	0
歳 入 合 計	13,489,341	3,389,035	966,344	763,808

財 源 内 訳 表

(単位:千円)

財産収入	繰入金	諸収入	繰越金	市債	一般財源	歳出合計
19,730	6,524	22,922	0	0	5,430,761	5,849,635
48	391,088	98,418	50,841	197,000	4,856,313	6,704,174
0	1,224	48	0	—	307,352	325,720
0	50,000	0	0	4,400	2,513,280	8,380,236
0	167,427	38,165	189	4,871	2,820,845	9,976,934
15,935	187,432	11,953	54,821	2,977,166	931,908	5,245,108
0	523,106	7,308	229,607	636,000	300,844	2,350,060
0	0	1,347	0	—	4,169,686	4,283,573
39,285	0	0	0	0	176,301	785,285
0	0	0	0	0	284,556	284,556
0	39,814	564,580	0	3,400	0	607,794
334	16,000	42,442	0	0	2,384,477	3,032,066
75,332	1,382,615	787,183	335,458	3,822,837	24,176,323	47,825,141
73,017	100,200	81,521	497,216	761,520	△ 2,868,493	0
0	0	0	0	0	1,272,921	1,281,037
148,349	1,482,815	868,704	832,674	4,584,357	22,580,751	49,106,178

(オ) 債務負担行為について

本年度設定した債務負担行為は、損失補償 4 件、利子補給 3 件、指定管理者に対する施設の管理運営委託等その他 23 件の合計 30 件である。本年度までに設定した債務負担行為限度額の合計は、実質的債務負担を含めて 7,207,762 千円で、前年度と比較すると 661,876 千円増加している。その要因としては、施設の管理運営委託等その他の区分において、地区公民館管理運営委託料 1,635,082 千円等が増加したことによるものである。

なお、指定管理運営委託料等その他が増加したことにより、債務負担行為に係る翌年度以降支出予定額は 2,548,220 千円増加している。

債務負担行為については、市債と同様に後年度の支出義務を負うものであり、将来の財政負担等を勘案のうえ十分な検討を行い、適正管理に努力されるよう要望する。

なお、本年度の債務負担行為の状況は次表のとおりである。

債務負担行為の状況

(単位:千円)

区 分	債務負担行為 限 度 額	本年度支出額	翌年度以降 支出予定額
物件の購入等にかかるもの	0	0	0
債務保証または損失補償にかかるもの	0	0	0
そ の 他	6,624,602	574,578	5,489,186
合 計	6,624,602	574,578	5,489,186
その他実質的な債務負担にかかるもの	583,160	30,179	429,236
再 計	7,207,762	604,757	5,918,422

主要な財政指標の県下14市平均、類似団体との比較は次表のとおりである。

主要な財政指標比較

(単位: %・千円)

項目	日田市			県下14市	類似団体
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
財政力指数(3か年平均)	0.403	0.406	0.412	0.550	0.510
一般財源比率(%)	63.4	61.3	51.8	52.9	65.5
自主財源比率(%)	33.9	33.7	26.4	38.5	36.7
経常収支比率(%)	94.9	95.3	93.1	96.5	92.2
実質公債費比率(%)	4.7	4.6	4.1	6.0	7.8
義務的経費歳出構成比率(%)	48.5	46.4	38.7	51.0	45.5
住民1人当たり地方債現在高(千円)	555	546	566	467	499
住民1人当たり財政調整基金・減債基金現在高(千円)	109	93	98	72	95

*日田市の各年度数値における住民1人当たりの人口は、各年度末現在人口を用いた。

*類似団体

人口と産業構造の類似した団体と比較するための分類で、合併後の日田市は都市の部で人口類型が50,000人～100,000人の“Ⅱ”、二次、三次産業90%未満中の三次産業55%以上の“1”に分類される。(Ⅱ-1)

平成30年度類似団体の平均値は、平成27年国勢調査に基づく同一類型の団体の平均値である。

参考：平成27年国勢調査による日田市のデータ

- ・人口 66,523人
- ・就業人口 32,880人
- ・産業人口 第Ⅱ次 8,227人
- 第Ⅲ次 20,902人

Ⅱ-1の同類型に属する市は、県内では中津市・佐伯市・宇佐市、九州内では福岡県柳川市・糸島市、熊本県玉名市、宮崎県日南市などがある。

(3) 行政水準の確保・向上

行政水準とは、地方公共団体が行政活動をとおして住民の要求をどの程度満足させているか、あるいは住民にどの程度のサービスを提供しているかの尺度である。また、その範囲も行政活動における各種施設の整備水準のみならず、人的・制度的サービスまでも含まれる。地方公共団体は住民の福祉の向上を行政目的とするものであるが、広範多岐にわたる行政分野の需要と供給を計数的に対比させることは容易でない。しかも住民ニーズが多様化している今日、行政需要は量的な整備のみならず質的な充足のウエイトが高くなっており、その把握には困難な点が多い。

このように、行政水準を測定することは必ずしも容易ではないが、行政水準の持続的な向上を図るため、一般的には行政水準の測定の基礎として普通建設事業費の状況が参考にされる。

本年度の普通建設事業費は5,245,108千円で、前年度と比較して416,758千円(8.6%)増加している。増加した主なものは、天瀬総合福祉センター等複合施設整備事業や前津江振興局建替事業で、減少した主なものは、駅前広場整備事業である。

また、普通建設事業費の住民1人当たり支出額は83千円となり前年度の75千円と比較して8千円増加している。

依然として地方財政は厳しい状況が続くと思われるが、総合計画に示される重点事業や計画目標の検証を適宜行い、今後においても住民ニーズの選択を適切に行うことが肝要であり、限られた財源の中で、市民生活に不可欠な行政サービスを安定して提供するため、より効率的・効果的な事業展開を要望するものである。

なお、普通建設事業費の状況及び主な公共施設の状況は次表のとおりである。

普通建設事業費の状況

(単位:千円)

区 分	補助事業費等		単独事業費		合 計		対前年度 増減額
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	
議 会 費	0	0	0	0	0	0	0
総 務 費	0	0	319,821	452,270	319,821	452,270	132,449
民 生 費	217,030	313,459	59,493	201,932	276,523	515,391	238,868
衛 生 費	18,762	26,297	164,640	156,974	183,402	183,271	△ 131
労 働 費	0	0	4,287	79,160	4,287	79,160	74,873
農林水産業費	294,539	407,513	300,610	339,584	595,149	747,097	151,948
商 工 費	0	0	57,262	94,671	57,262	94,671	37,409
土 木 費	1,241,209	1,172,932	837,238	819,942	2,078,447	1,992,874	△ 85,573
消 防 費	15,255	20,219	348,254	466,731	363,509	486,950	123,441
教 育 費	398,357	322,821	551,593	370,603	949,950	693,424	△ 256,526
合 計	2,185,152	2,263,241	2,643,198	2,981,867	4,828,350	5,245,108	416,758

公 共 施 設 の 状 況

項目		年度		増減
		令和元年度	令和2年度	
道 路	実 延 長 (m)	1,176,499	1,177,114	615
	面 積 (㎡)	8,914,136	8,918,219	4,083
公 園	箇 所 数	70	71	1
	面 積 (㎡)	1,026,449	1,028,302	1,853
公営住宅等(公営・改良・単独) (戸)		1,175	1,174	△ 1
農 道 延 長 (m)		24,613	24,613	0
林 道 延 長 (m)		254,503	254,503	0
し尿処理施設	処 理 人 口 (人)	6,580	6,391	△ 189
	年間総収集量 (kl)	6,996	7,003	7
ごみ処理施設	処 理 人 口 (人)	64,356	63,434	△ 922
	年間総収集量 (t)	21,285	21,946	661
合併処理浄化槽処理人口 (人)		9,094	8,843	△ 251
保 育 所	箇 所 数	3	2	△ 1
	延 面 積 (㎡)	1,282	862	△ 420
認 定 こ ど も 園	箇 所 数	6	6	0
	延 面 積 (㎡)	3,427	3,427	0
養護老人ホーム	箇 所 数	0	0	0
	延 面 積 (㎡)	0	0	0
児 童 館	箇 所 数	4	4	0
	延 面 積 (㎡)	742	742	0
市 民 会 館 堂	箇 所 数	3	3	0
	延 面 積 (㎡)	11,704	12,946	1,242
小 学 校		18	18	0
中 学 校		12	12	0
公 民 館		23	23	0
図 書 館		1	1	0
博 物 館		1	1	0
体 育 館		7	7	0
陸 上 競 技 場		3	3	0
野 球 場		2	2	0
プ ー ル		4	4	0

令和2年度 市町村公共施設状況調査より

4. 国民健康保険特別会計

(1) 決算の概要

国民健康保険特別会計決算状況は、歳入総額が 8,691,656,469 円で前年度と比較して 41,127,754 円(0.5%)増加している。また、歳出総額は 8,314,834,253 円で前年度と比較して 7,761,514 円(0.1%)減少しており、実質収支額は 376,822,216 円の黒字となっている。

① 歳 入

予 算 現 額	8,569,712,000 円		
調 定 額	8,888,086,340 円	(予算現額に対する割合	103.7%)
収 入 済 額	8,691,656,469 円	(予算現額に対する割合	101.4%)
		(調 定 額に対する割合	97.8%)
(還付未済額	291,250 円)		
不納欠損額	25,952,893 円	(調 定 額に対する割合	0.3%)
収入未済額	170,768,228 円	(調 定 額に対する割合	1.9%)

本年度の歳入決算の状況は以上のとおりであり、前年度の状況と比較すると次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況

(単位:千円・%)

区 分	年度別		令和2年度			
	令和元年度		令和2年度			
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減率	
保 険 税	1,453,897	16.8	1,415,868	16.3	△ 2.6	
手 数 料	1,412	0.0	1,260	0.0	△ 10.8	
国 庫 支 出 金	6,820	0.1	13,649	0.2	100.1	
県 支 出 金	6,160,061	71.2	6,252,358	71.9	1.5	
財 産 収 入	1,598	0.0	1,720	0.0	7.6	
繰 入 金	700,385	8.1	663,682	7.6	△ 5.2	
繰 越 金	299,095	3.5	327,933	3.8	9.6	
諸 収 入	27,261	0.3	15,186	0.2	△ 44.3	
合 計	8,650,529	100.0	8,691,656	100.0	0.5	

以下、主な歳入の概要は次のとおりである。

1 款 保険税

予算現額 1,468,597 千円に対し、調定額 1,612,298 千円、収入済額 1,415,868 千円で、収入済額は前年度と比較して 38,029 千円 (2.6%) 減少している。

収入未済額は前年度と比較して 35,622 千円 (17.3%) 減少し 170,768 千円となっており、本年度の還付未済額を控除した徴収率は 87.80% (現年課税分 95.68%、滞納繰越分 32.96%) で、1.33 ポイント上昇している。

また、本年度の不納欠損処分の状況については、前年度と比較して件数は 361 件増加、人数は 51 人増加し、金額は 4,796 千円増の 25,953 千円 (1,966 件、297 人) となっている。

今後とも国保財政の健全化及び税負担の公平を図るため、より一層の徴収率の向上に努められるよう要望する。

3 款 国庫支出金

予算現額 12,611 千円に対し、調定額、収入済額ともに 13,649 千円で、前年度と比較して 6,829 千円 (100.1%) 増加している。

これは、社会保障・税番号制度システム整備費補助金が 3,927 千円 (62.9%) 減少したものの、災害臨時特例補助金が 11,328 千円皆増したことによるものである。

4 款 県支出金

予算現額 6,280,016 千円に対し、調定額、収入済額ともに 6,252,358 千円で、前年度と比較して 92,297 千円 (1.5%) 増加している。

これは、普通交付金が 83,454 千円 (1.4%)、特別交付金が 8,843 千円 (3.8%) それぞれ増加したことによるものである。

6 款 繰入金

予算現額 705,688 千円に対し、調定額、収入済額ともに 663,682 千円で、前年度と比較して 36,703 千円 (5.2%) 減少している。

これは、一般会計繰入金が 32,207 千円 (4.7%)、基金繰入金が 4,496 千円 (28.2%) それぞれ減少したことによるものである。

7 款 繰越金

予算現額 76,952 千円に対し、調定額、収入済額ともに 327,933 千円で、前年度と比較して 28,838 千円 (9.6%) 増加している。

8 款 諸収入

予算現額 21,807 千円に対し、調定額、収入済額ともに 15,186 千円で、前年度と比較して 12,075 千円 (44.3%) 減少している。

保険税収入状況は次表のとおりである。

保 險 税 収 入 状 況

(単位:千円・%)

年度別		区分	調定額	収入済額		不納欠損額		収入未済額		還付未済額
				金額	対調定比	金額	対調定比	金額	対調定比	
令和元年度	一保 般 被 者	現年課税分(医療)	1,006,086	963,041	95.7	250	0.0	42,855	4.3	61
		現年課税分(介護)	125,668	118,063	93.9	12	0.0	7,595	6.0	2
		現年課税分(支援)	311,643	298,322	95.7	77	0.0	13,262	4.3	17
		滞納繰越分(医療)	158,601	49,235	31.0	13,980	8.8	95,386	60.1	0
		滞納繰越分(介護)	28,515	8,643	30.3	2,388	8.4	17,484	61.3	0
		滞納繰越分(支援)	46,957	14,424	30.7	4,201	8.9	28,332	60.3	0
		小計	1,677,470	1,451,728	86.5	20,908	1.2	204,914	12.2	80
	退 保 職 者 被 等	現年課税分(医療)	1,025	1,005	98.0	0	-	21	2.0	0
		現年課税分(介護)	316	305	96.5	0	-	11	3.5	0
		現年課税分(支援)	319	312	97.8	0	-	6	1.9	0
		滞納繰越分(医療)	1,396	338	24.2	156	11.2	903	64.7	0
		滞納繰越分(介護)	446	105	23.5	45	10.1	296	66.4	0
		滞納繰越分(支援)	391	104	26.6	48	12.3	239	61.1	0
	小計	3,893	2,169	55.7	249	6.4	1,476	37.9	0	
	現年課税分計		1,445,057	1,381,048	95.6	339	0.0	63,750	4.4	80
	滞納繰越分計		236,306	72,849	30.8	20,818	8.8	142,640	60.4	0
	(再掲:医療保険分)		(1,167,108)	(1,013,619)	(86.8)	(14,386)	(1.2)	(139,165)	(11.9)	(61)
(再掲:介護納付金分)		(154,945)	(127,116)	(82.0)	(2,445)	(1.6)	(25,386)	(16.4)	(2)	
(再掲:後期高齢者支援金等分)		(359,310)	(313,162)	(87.2)	(4,326)	(1.2)	(41,839)	(11.6)	(17)	
合計		1,681,363	1,453,897	86.5	21,157	1.3	206,390	12.3	80	
令和2年度	一保 般 被 者	現年課税分(医療)	984,577	943,979	95.9	185	0.0	40,613	4.1	201
		現年課税分(介護)	121,058	113,633	93.9	0	-	7,454	6.2	29
		現年課税分(支援)	304,013	291,453	95.9	58	0.0	12,564	4.1	61
		滞納繰越分(医療)	135,711	44,822	33.0	17,419	12.8	73,471	54.1	0
		滞納繰越分(介護)	24,645	8,002	32.5	3,017	12.2	13,625	55.3	0
		滞納繰越分(支援)	40,818	13,847	33.9	5,184	12.7	21,787	53.4	0
	小計	1,610,822	1,415,736	87.9	25,863	1.6	169,514	10.5	291	
	退 保 職 者 被 等	現年課税分(医療)	0	0	-	0	-	0	-	0
		現年課税分(介護)	0	0	-	0	-	0	-	0
		現年課税分(支援)	0	0	-	0	-	0	-	0
		滞納繰越分(医療)	923	76	8.2	56	6.1	791	85.7	0
		滞納繰越分(介護)	307	33	10.7	17	5.5	258	84.0	0
		滞納繰越分(支援)	246	23	9.3	17	6.9	205	83.3	0
	小計	1,476	132	8.9	90	6.1	1,254	85.0	0	
	現年課税分計		1,409,648	1,349,065	95.7	243	0.0	60,631	4.3	291
	滞納繰越分計		202,650	66,803	33.0	25,710	12.7	110,137	54.3	0
	(再掲:医療保険分)		(1,121,211)	(988,877)	(88.2)	(17,660)	(1.6)	(114,875)	(10.2)	(201)
(再掲:介護納付金分)		(146,010)	(121,668)	(83.3)	(3,034)	(2.1)	(21,337)	(14.6)	(29)	
(再掲:後期高齢者支援金等分)		(345,077)	(305,323)	(88.5)	(5,259)	(1.5)	(34,556)	(10.0)	(61)	
合計		1,612,298	1,415,868	87.8	25,953	1.6	170,768	10.6	291	

* (医療): 医療保険分、(介護): 介護納付金分、(支援): 後期高齢者支援金等分

* 収入済額には還付未済額を含む。

② 歳 出

予 算 現 額	8,569,712,000 円	
支 出 済 額	8,314,834,253 円	(予算現額に対する割合 97.0%)
不 用 額	254,877,747 円	

歳出決算の状況は以上のとおりであり、その内容と保険給付状況は次表のとおりである。

なお、不用額の 254,878 千円については、主に保険給付費の、一般被保険者療養給付費が 99,802 千円、一般被保険者高額医療費が 27,330 千円それぞれ不用となったことなどによるものである。

歳 出 決 算 状 況

(単位:千円・%)

区 分		年 度 別	令和元年度		令和2年度			
			決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 率	
総 務 費			154,018	1.9	132,174	1.6	△ 14.2	
保 險 給 付 費	一 般 者 被 保 分	療 養 給 付 費	4,961,898	59.6	5,005,114	60.2	0.9	
		療 養 費	36,174	0.4	34,240	0.4	△ 5.3	
		高 額 療 養 費	815,102	9.8	862,367	10.3	5.8	
		小 計	5,813,174	69.8	5,901,721	70.9	1.5	
	退 職 者 被 保 分	療 養 給 付 費	5,082	0.1	54	0.0	△ 98.9	
		療 養 費	84	0.0	0	-	皆減	
		高 額 療 養 費	512	0.0	0	-	皆減	
		小 計	5,678	0.1	54	0.0	△ 99.0	
	移 送 費			0	-	100	0.0	皆増
	出 産 育 児 諸 費			11,297	0.1	13,840	0.2	22.5
	葬 祭 費			2,360	0.0	2,620	0.0	11.0
	傷 病 手 当 金			0	-	20	0.0	皆増
	審 査 支 払 手 数 料			14,640	0.2	14,175	0.2	△ 3.2
計			5,847,149	70.2	5,932,530	71.3	1.5	
国民健康保険事業費納付金			2,146,295	25.8	2,075,788	25.0	△ 3.3	
保 健 事 業 費			99,968	1.2	88,353	1.1	△ 11.6	
基 金 積 立 金			1,598	0.0	1,720	0.0	7.6	
公 債 費			163	0.0	59	0.0	△ 63.8	
諸 支 出 金			73,405	0.9	84,210	1.0	14.7	
予 備 費			0	-	0	-	-	
合 計			8,322,596	100.0	8,314,834	100.0	△ 0.1	

保 険 給 付 状 況

区 分	年 度 別	単 位	令和元年度	令和2年度	対前年度比	
					増 減	増減率(%)
平 均 世 帯 数		世帯	9,392	9,720	328	3.5
平 均 被 保 険 者 数		人	15,428	15,019	△ 409	△ 2.7
療 養 諸 費 費 用 額		千円	6,819,206	6,857,704	38,498	0.6
被保険者1人当り費用額		円	442,002	456,602	14,600	3.3
診 療 費	費 用 額	千円	5,494,495	5,584,638	90,143	1.6
	件 数	件	173,370	159,796	△ 13,574	△ 7.8
	1件当り費用額	円	31,692	34,949	3,257	10.3
	受 診 率	%	1,123.7	1,064.0	△ 59.7	

(退職医療分を含む)

以下、主な歳出の概要は次のとおりである。

2 款 保険給付費

予算現額 6,083,162 千円に対し、支出済額 5,932,530 千円で、前年度と比較して 85,381 千円 (1.5%) 増加している。

保険給付状況を前年度と比較すると、平均被保険者数が 409 人 (2.7%) 減少し、療養諸費費用額が 38,498 千円 (0.6%) 増加したことから、1 人当り費用額が 14,600 円 (3.3%) 増加している。

次に、診療費について前年度と比較すると、件数が 13,574 件 (7.8%) 減少し、費用額が 90,143 千円 (1.6%) 増加したことから、一件当りの費用額は 3,257 円 (10.3%) 増加しており、受診率は 59.7 ポイント低下している。

3 款 国民健康保険事業費納付金

予算現額 2,075,790 千円に対し、支出済額 2,075,788 千円で、前年度と比較して 70,507 千円 (3.3%) 減少している。

これは一般被保険者医療給付費分が 52,005 千円 (3.4%)、一般被保険者後期高齢者支援金等分が 14,140 千円 (3.3%) それぞれ減少したことなどによるものである。

4 款 保健事業費

予算現額 116,088 千円に対し、支出済額 88,353 千円で、前年度と比較して 11,615 千円 (11.6%) 減少している。

これは、特定健康診査等事業費が 7,188 千円 (20.8%)、保健事業費が 4,207 千円 (6.7%) それぞれ減少したことによるものである。

7款 諸支出金

予算現額 84,516 千円に対し、支出済額 84,210 千円で、前年度と比較して 10,805 千円 (14.7%) 増加している。

これは、国庫支出金等返還金が 8,783 千円 (13.1%)、一般被保険者保険税還付金が 2,022 千円 (32.0%) それぞれ増加したことによるものである。

(2) 決算分析

歳入歳出決算状況と目的別収支状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況

(単位:千円)

区 分	年度別	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	
					令和元年度	令和2年度
歳入総額 (A)		8,961,549	8,650,529	8,691,656	△ 311,020	41,127
歳出総額 (B)		8,662,454	8,322,596	8,314,834	△ 339,858	△ 7,762
歳入歳出差引総額 (A) - (B) = (C)		299,095	327,933	376,822	28,838	48,889
実質収支 (D)		299,095	327,933	376,822	28,838	48,889
単年度収支 (D) - 前年度(D) = (E)		△ 102,247	28,838	48,889	131,085	20,051
基金積立金 (F)		290,861	1,598	1,720	△ 289,263	122
基金繰入金 (G)		0	15,942	11,446	15,942	△ 4,496
実質単年度収支 (E) + (F) - (G) = (H)		188,614	14,494	39,163	△ 174,120	24,669

本年度の実質収支は 376,822 千円の黒字となっており、前年度実質収支を控除した単年度収支も 48,889 千円の黒字となっている。さらに基金積立金 1,720 千円を加え、基金繰入金 11,446 千円を差し引いた実質単年度収支も 39,163 千円の黒字となっている。

目的別収支状況

(単位：千円・%)

区分		年度別		対前年度比			
		令和元年度	令和2年度	増減額	増減率		
事務費項目	収入	一般会計繰入金	142,827	129,336	△ 13,491	△ 9.4	
		計 (A)	142,827	129,336	△ 13,491	△ 9.4	
	支出	総務費	154,018	132,174	△ 21,844	△ 14.2	
		計 (B)	154,018	132,174	△ 21,844	△ 14.2	
	差引額 (A)-(B) (C)		△ 11,191	△ 2,838	8,353	△ 74.6	
	(A) / (B) × 100		92.7	97.9	—	—	
保険給付・保健事業項目	収入	保険税	1,453,897	1,415,868	△ 38,029	△ 2.6	
		国庫支出金	6,820	13,649	6,829	100.1	
		県支出金	6,160,061	6,252,358	92,297	1.5	
		一般会計繰入金	保険基盤安定	415,443	403,478	△ 11,965	△ 2.9
			出産育児一時金	7,528	9,222	1,694	22.5
			財政安定化支援事業	112,040	105,736	△ 6,304	△ 5.6
			その他一般会計繰入金	6,605	4,464	△ 2,141	△ 32.4
	小計		541,616	522,900	△ 18,716	△ 3.5	
	基金繰入金	15,942	11,446	△ 4,496	△ 28.2		
	計 (D)		8,178,336	8,216,221	37,885	0.5	
	支出	保険給付費	療養諸費	5,017,878	5,053,583	35,705	0.7
			高額療養費	815,614	862,367	46,753	5.7
			移送費	0	100	100	皆増
			出産育児諸費	11,297	13,840	2,543	22.5
			葬祭費	2,360	2,620	260	11.0
			傷病手当金	0	20	20	皆増
			小計	5,847,149	5,932,530	85,381	1.5
		国民健康保険事業費納付金	2,146,295	2,075,788	△ 70,507	△ 3.3	
	保健事業費	99,968	88,353	△ 11,615	△ 11.6		
	計 (E)		8,093,412	8,096,671	3,259	0.0	
差引額 (D)-(E) (F)		84,924	119,550	34,626	40.8		
(D) / (E) × 100		101.0	101.5	—	—		
その他の項目	収入	繰越金	299,095	327,933	28,838	9.6	
		その他の収入	30,271	18,166	△ 12,105	△ 40.0	
		計 (G)	329,366	346,099	16,733	5.1	
	支出	基金積立金	1,598	1,720	122	7.6	
		公債費	163	59	△ 104	△ 63.8	
		その他の支出	73,405	84,210	10,805	14.7	
	計 (H)		75,166	85,989	10,823	14.4	
差引額 (G)-(H) (I)		254,200	260,110	5,910	2.3		
(G) / (H) × 100		438.2	402.5	—	—		
(C) + (F) + (I) (実質収支)		327,933	376,822	48,889	14.9		

目的別収支状況について、事務費項目、保険給付・保健事業項目及びその他の項目ごとの前年度との比較及び分析は次のとおりである。

事務費項目の収入は、一般会計繰入金が前年度と比較して13,491千円減少し129,336千円となっている。支出では総務費が前年度と比較して21,844千円減少し132,174千円となり、収支は2,838千円の赤字となっている。

保険給付・保健事業項目の収支は、収入は、県支出金が92,297千円、国庫支出金が6,829千円それぞれ増加したものの、保険税が38,029千円、一般会計繰入金が18,716千円、基金繰入金が4,496千円減少したことにより、8,216,221千円となっている。支出では、保険給付費が85,381千円増加したものの、国民健康保険事業費納付金が70,507千円、保険事業費が11,615千円それぞれ減少したことにより、8,096,671千円となり、収支は119,550千円の黒字となっている。

その他の項目の収入は、前年度と比較して繰越金が28,838千円増加したことなどにより、346,099千円となっている。支出では、基金積立金が122千円、その他の支出が10,805千円それぞれ増加したことなどにより、85,989千円となり、収支は260,110千円の黒字となっている。

以上の結果、実質収支は前年度より48,889千円増加し、376,822千円の黒字となっている。

(3) その他の審査意見

令和2年度の国保税税率改正については、一世帯当たりの課税限度額及び低所得者の軽減措置を拡充するため軽減判定所得の基準を見直すとともに、被保険者の税負担の緩和を目的として一般会計からの繰り入れを行い、さらに前年度剰余金を財源とし、税率を据え置いた。

また、令和元年度より引き続き、子育て世帯の経済的な支援として、子どもの保険税均等割額の軽減を行った。

急速な少子高齢化が進展する中、被保険者の高齢化も年々進んでおり、被保険者の課税所得が減少傾向にある。また、一人当たりの医療費は増加傾向にあり、今後も伸び続けると予測されている。

自主財源である国保税の確保については、種々の収納対策が講じられ、徴収率は前年度と比べ1.33ポイント上昇したものの、不納欠損額は前年度に比べ4,796千円増加している。税負担の公平を図るため引き続き徴収率の向上対策に努められたい。

今後とも、医療費適正化対策とあわせ医療費抑制への取組みでもある各種保健事業の推進に努められ、本事業が健全かつ円滑に運営されるよう要望する。

5. 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の概要

後期高齢者医療特別会計決算状況は、歳入総額 890,439,466 円で前年度と比較して 13,713,033 円 (1.6%)、歳出総額 887,160,366 円で前年度と比較して 12,085,933 円 (1.4%)、それぞれ増加しており、実質収支額は 3,279,100 円の黒字となっている。

歳入歳出決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況

(単位:千円・%)

区 分		令和元年度		令和2年度		
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 率
歳 入	後期高齢者医療保険料	622,296	71.0	634,981	71.3	2.0
	使用料及び手数料	110	0.0	106	0.0	△ 3.6
	繰入金	235,344	26.8	237,096	26.6	0.7
	繰越金	2,603	0.3	1,652	0.2	△ 36.5
	諸収入	16,373	1.9	16,218	1.8	△ 0.9
	国庫支出金	0	—	386	0.1	皆増
	合 計	876,726	100.0	890,439	100.0	1.6
歳 出	総務費	20,653	2.4	23,077	2.6	11.7
	分担金及び負担金	849,038	97.0	859,865	96.9	1.3
	保険給付費	570	0.1	0	—	皆減
	保健事業費	2,615	0.3	2,179	0.3	△ 16.7
	諸支出金	2,198	0.2	2,039	0.2	△ 7.2
	予備費	0	—	0	—	—
	合 計	875,074	100.0	887,160	100.0	1.4
歳入歳出差引額		1,652		3,279		98.5

① 歳 入

予算現額	901,129,000 円		
調定額	894,227,726 円	(予算現額に対する割合	99.2%)
収入済額	890,439,466 円	(予算現額に対する割合	98.8%)
		(調定額に対する割合	99.6%)
(還付未済額	1,654,800 円)		
不納欠損額	695,800 円	(調定額に対する割合	0.1%)
収入未済額	4,747,260 円	(調定額に対する割合	0.5%)

以下、主な歳入の概要は次のとおりである。

1 款 後期高齢者医療保険料

予算現額 642,659 千円に対し、調定額 638,770 千円、収入済額 634,981 千円で、収入済額は前年度と比較して 12,685 千円 (2.0%) 増加している。収入未済額は前年度と比較して 1,295 千円 (21.4%) 減少し 4,747 千円となっており、本年度の還付未済額を控除した収納率は 99.15% (特別徴収分 100.00%、普通徴収分 97.33%) で、0.25 ポイント上昇している。

また、本年度の不納欠損処分の状況については、前年度と比較して件数は 46 件の減少、人数は 10 人減少し、金額は 137 千円減の 696 千円 (111 件、32 人) となっている。

保 険 料 収 入 状 況

(単位:千円・%)

年 度	区 分	調 定 額	収入済額		不納欠損額		収入未済額		還 付 未済額
			金 額	対調 定比	金 額	対調 定比	金 額	対調 定比	
令和 元 年 度	特 別 徴 収 分 計	416,211	417,574	100.3	0	—	0	—	1,363
	普通徴収分計(現年課税分)	205,758	202,553	98.4	0	—	3,452	1.7	247
	普通徴収分計(滞納繰越分)	5,592	2,169	38.8	833	14.9	2,590	46.3	0
	合 計	627,561	622,296	99.2	833	0.1	6,042	1.0	1,610
令和 2 年 度	特 別 徴 収 分 計	434,928	436,460	100.4	0	—	0	—	1,532
	普通徴収分計(現年課税分)	197,851	195,405	98.8	0	—	2,568	1.3	122
	普通徴収分計(滞納繰越分)	5,991	3,116	52.0	696	11.6	2,179	36.4	0
	合 計	638,770	634,981	99.4	696	0.1	4,747	0.7	1,654

* 収入済額には還付未済額を含む。

3 款 繰入金

予算現額 239,035 千円に対し、調定額、収入済額ともに 237,096 千円で、前年度と比較して 1,752 千円 (0.7%) 増加している。これは一般会計からの繰入金である、葬祭費助成金繰入金が 570 千円皆減したものの、事務費繰入金が 3,213 千円 (54.0%) 増加したことなどによるものである。

② 歳 出

予 算 現 額	901,129,000 円	
支 出 済 額	887,160,366 円	(予算現額に対する割合 98.4%)
不 用 額	13,968,634 円	

以下、主な歳出の概要は次のとおりである。

なお、不用額の 13,969 千円については、主に総務費の一般管理費が 2,208 千円、分担金及び負担金の後期高齢者医療広域連合負担金が 10,293 千円それぞれ不用となったことなどによるものである。

1 款 総務費

予算現額 25,360 千円に対し支出済額 23,077 千円で、前年度と比較して 2,424 千円 (11.7%) 増加している。

これは、主に総務管理費が委託料の増などにより 2,227 千円 (12.1%)、徴収費が 197 千円 (8.5%) それぞれ増加したことによるものである。

2 款 分担金及び負担金

予算現額 870,158 千円に対し、支出済額 859,865 千円で、前年度と比較して 10,827 千円 (1.3%) 増加している。

これは、後期高齢者医療広域連合に対して支払う、後期高齢者医療保険料等負担金が増加したことによるものである。

医療給付状況は次表のとおりである。

医 療 給 付 状 況

区 分 \ 年 度	単 位	令和元年度	令和2年度	増減率 (%)
A 対象者数 (月平均)	人	11,814	11,715	△ 0.8
B 件数 (年間)	件	361,826	339,858	△ 6.1
C 総医療費	千円	12,562,982	11,914,897	△ 5.2
D 一部負担金	千円	1,514,058	1,421,606	△ 6.1
E 支給額	千円	11,048,924	10,493,292	△ 5.0
F 1人当り医療費 (C/A)	円	1,063,398	1,017,063	△ 4.4
G 1件当り医療費 (C/B)	円	34,721	35,058	1.0

(2) その他の審査意見

本年度の保険料収納については、前年度と比べ、収入未済額、不納欠損額がそれぞれ減少し、徴収率は 0.25 ポイント上昇している。**保険料負担の公平を図るため、引き続き収納率の向上対策に努められたい。**

6. 介護保険特別会計

(1) 決算の概要

介護保険特別会計決算状況は、歳入総額が7,137,537,860円で前年度と比較して85,583,918円(1.2%)増加している。また、歳出総額が6,992,373,547円で前年度と比較して77,537,303円(1.1%)増加しており、実質収支額は145,164,313円の黒字となっている。

① 歳 入

予 算 現 額	7,346,075,000 円		
調 定 額	7,151,244,668 円	(予算現額に対する割合	97.3%)
収 入 済 額	7,137,537,860 円	(予算現額に対する割合	97.2%)
		(調 定 額に対する割合	99.8%)
(還付未済額	403,540 円)		
不納欠損額	3,403,700 円	(調 定 額に対する割合	0.0%)
収入未済額	10,706,648 円	(調 定 額に対する割合	0.1%)

歳入決算の状況は次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度		令和2年度		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 率
保 險 料	1,355,176	19.2	1,329,994	18.6	△ 1.9
使用料及び手数料	286	0.0	242	0.0	△ 15.4
国庫支出金	1,817,253	25.8	1,816,233	25.5	△ 0.1
支払基金交付金	1,788,268	25.4	1,792,405	25.1	0.2
県 支 出 金	997,060	14.1	996,505	14.0	△ 0.1
財 産 収 入	667	0.0	736	0.0	10.3
繰 入 金	1,027,340	14.6	1,063,599	14.9	3.5
繰 越 金	65,078	0.9	137,118	1.9	110.7
諸 収 入	826	0.0	706	0.0	△ 14.5
合 計	7,051,954	100.0	7,137,538	100.0	1.2

以下、主な歳入の概要は次のとおりである。

1 款 保険料

第1号被保険者（65歳以上）分の保険料で、予算現額1,318,262千円に対し、調定額1,343,701千円、収入済額1,329,994千円、収入未済額10,707千円で、還付未済額を控除した収納率は98.95%（特別徴収分100.00%、普通徴収分86.98%）となっている。

また、不納欠損額は介護保険法第200条に規定する2年の消滅時効によるものが3,404千円（478件、92人）となっている。

保 険 料 収 入 状 況

(単位:千円・%)

区 分 年 度 別		調 定 額	収入済額		不納欠損額		収入未済額		還 付 未 済 額
			金 額	対調 定比	金 額	対調 定比	金 額	対調 定比	
令和 元 年 度	特 別 徴 収 分 計	1,258,210	1,258,699	100.0	0	—	0	—	489
	普通徴収分計(現年課税分)	97,718	90,242	92.3	0	—	7,510	7.7	34
	普通徴収分計(滞納繰越分)	16,071	6,235	38.8	4,385	27.3	5,450	33.9	0
	合 計	1,371,999	1,355,176	98.8	4,385	0.3	12,960	0.9	523
令和 2 年 度	特 別 徴 収 分 計	1,235,319	1,235,717	100.0	0	—	0	—	398
	普通徴収分計(現年課税分)	95,434	89,666	94.0	0	—	5,774	6.1	6
	普通徴収分計(滞納繰越分)	12,948	4,611	35.6	3,404	26.3	4,933	38.1	0
	合 計	1,343,701	1,329,994	99.0	3,404	0.3	10,707	0.8	404

* 収入済額には還付未済額を含む。

3 款 国庫支出金

予算現額1,856,602千円に対し、調定額、収入済額ともに1,816,233千円となっており、前年度と比較して1,020千円(0.1%)減少している。

これは、調整交付金が10,379千円(2.1%)、地域支援事業交付金の介護予防・日常生活支援総合事業分が7,703千円(10.9%)それぞれ減少したことなどによるものである。

4 款 支払基金交付金

第2号被保険者保険料として社会保険診療報酬支払基金から交付される交付金で、予算現額1,864,936千円に対し、調定額、収入済額ともに1,792,405千円となっており、前年度と比較して4,137千円(0.2%)増加している。

これは、地域支援事業支援交付金が6,277千円(9.6%)減少したものの、介護給付費交付金が10,414千円(0.6%)増加したことによるものである。

5款 県支出金

予算現額 1,032,497 千円に対し、調定額、収入済額ともに 996,505 千円で、前年度と比較して 555 千円 (0.1%) 減少している。

これは、主に介護給付費負担金が 2,091 千円 (0.2%) 増加したものの、県補助金が 2,646 千円 (4.1%) 減少したことによるものである。

7款 繰入金

予算現額 1,135,869 千円に対し、調定額、収入済額ともに 1,063,599 千円で、前年度と比較して 36,259 千円 (3.5%) 増加している。

これは、一般会計繰入金が 36,259 千円 (3.5%) 増加したことによるものである。

8款 繰越金

予算現額 137,117 千円に対し、調定額、収入済額ともに 137,118 千円で、前年度と比較して 72,040 千円 (110.7%) 増加している。

② 歳 出

予 算 現 額 7,346,075,000 円

支 出 済 額 6,992,373,547 円 (予算現額に対する割合 95.2%)

不 用 額 353,701,453 円

歳出決算の状況は以上のとおりであり、その内容と介護サービス給付状況は次表のとおりである。

なお、不用額の 353,701 千円については、主に保険給付費の居宅介護サービス給付費が 97,394 千円、施設介護サービス給付費が 56,779 千円、予備費が 42,827 千円それぞれ不用になったことなどによるものである。

歳 出 決 算 状 況

(単位:千円・%)

区 分	年 度 別	令和元年度		令和2年度		
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 率
総 務 費		124,144	1.8	117,369	1.7	△ 5.5
保 険 給 付 費		6,353,478	91.9	6,446,404	92.2	1.5
財政安定化基金拠出金		0	—	0	—	—
基 金 積 立 金		667	0.0	736	0.0	10.3
地 域 支 援 事 業 費		402,085	5.8	381,317	5.4	△ 5.2
諸 支 出 金		34,427	0.5	46,518	0.7	35.1
公 債 費		35	0.0	30	0.0	△ 14.3
予 備 費		0	—	0	—	—
合 計		6,914,836	100.0	6,992,374	100.0	1.1

介護サービス給付状況

(単位:件・千円・%)

区分	令和元年度			令和2年度				
	件数	介護給付費	構成比	件数	介護給付費	構成比	増減率 (介護給付費)	
居宅サービス	訪問サービス	12,313	553,664	8.7	13,059	593,307	9.2	7.2
	通所サービス	17,871	1,274,764	20.1	17,623	1,245,880	19.3	△ 2.3
	短期入所サービス	3,262	255,620	4.0	3,078	264,962	4.1	3.7
	その他サービス	42,645	609,081	9.6	43,677	624,729	9.7	2.6
	福祉用具購入	248	6,828	0.1	325	9,256	0.2	35.6
	住宅改修	231	21,123	0.3	258	24,336	0.4	15.2
	計	76,570	2,721,080	42.8	78,020	2,762,470	42.9	1.5
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	13	872	0.0	28	2,835	0.1	225.1
	夜間対応型訪問介護	0	0	—	0	0	—	—
	地域密着型通所介護	2,131	196,940	3.1	1,967	193,346	3.0	△ 1.8
	認知症対応型通所介護	1,267	144,535	2.3	1,199	134,884	2.1	△ 6.7
	小規模多機能型居宅介護	1,608	222,369	3.5	1,646	234,078	3.6	5.3
	認知症対応型共同生活介護	1,081	248,996	3.9	1,154	272,523	4.2	9.4
	地域密着型特定施設入居者生活介護	916	169,553	2.7	978	182,456	2.8	7.6
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	351	98,242	1.5	349	101,427	1.6	3.2
	複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	16	2,612	0.0	12	1,575	0.0	△ 39.7
計	7,383	1,084,119	17.0	7,333	1,123,124	17.4	3.6	
施設サービス	介護老人福祉施設	5,196	1,286,384	20.3	5,142	1,283,394	19.9	△ 0.2
	介護老人保健施設	2,566	744,660	11.7	2,580	756,277	11.7	1.6
	介護療養型医療施設	297	90,332	1.4	250	76,977	1.2	△ 14.8
	介護医療院	21	8,108	0.1	24	9,977	0.2	23.1
	計	8,080	2,129,484	33.5	7,996	2,126,625	33.0	△ 0.1
高額介護サービス	(12,161)	130,965	2.1	(12,540)	135,208	2.1	3.2	
高額医療合算介護サービス	(993)	17,547	0.3	(958)	25,164	0.4	43.4	
特定入所者介護サービス	(14,120)	264,179	4.2	(14,643)	267,046	4.1	1.1	
審査支払手数料	—	6,104	0.1	—	6,767	0.1	10.9	
合計	92,033	6,353,478	100.0	93,349	6,446,404	100.0	1.5	

* 高額介護サービスと特定入所者介護サービスの件数は再掲

以下、主な歳出の概要は次のとおりである。

1 款 総務費

予算現額 140,113 千円に対し支出済額 117,369 千円で、前年度と比較して 6,775 千円 (5.5%) 減少している。これは主に介護認定審査会費の役務費が 6,992 千円 (36.7%)、報酬が 2,742 千円 (37.7%)、それぞれ減少したことなどによるものである。

2 款 保険給付費

予算現額 6,675,808 千円に対し、支出済額 6,446,404 千円で、前年度と比較して 92,926 円 (1.5%) 増加している。

これは主に介護予防サービス等諸費が 8,401 千円 (2.3%) 減少したものの、介護サービス等諸費が 85,937 千円 (1.5%)、高額医療合算介護サービス等諸費が 7,617 千円 (43.4%) それぞれ増加したことなどによるものである。

5 款 地域支援事業費

予算現額 439,069 千円に対し、支出済額 381,317 千円で、前年度と比較して 20,768 千円 (5.2%) 減少している。

これは、介護予防・生活支援サービス事業費が 14,224 千円 (6.5%)、包括的支援事業・任意事業費が 4,977 千円 (3.0%) それぞれ減少したことなどによるものである。

6 款 諸支出金

予算現額 46,518 千円に対し、支出済額 46,518 千円で、前年度と比較して 12,091 千円 (35.1%) 増加している。

これは、第 1 号被保険者保険料還付金が 7 千円 (0.6%) 減少したものの、国県支出金過年度分返還金が 12,098 千円 (36.3%) 増加したことによるものである。

(2) その他の審査意見

本年度の保険料収納率は 98.95% と前年度と比較して 0.21 ポイント上昇している。**また、収入未済額、不納欠損額ともに減少しているが、収入未済額は依然として多額である。保険料負担の公平を図るため、引き続き早期収納に努められるよう要望する。**

7. 診療所事業特別会計

診療所事業特別会計決算状況は、歳入総額 132,010,474 円で前年度と比較して 4,888,476 円 (3.6%)、歳出総額 132,010,474 円で前年度と比較して 4,888,476 円 (3.6%) それぞれ減少しており、実質収支額は 0 円となっている。

① 歳 入

予 算 現 額	154,793,000 円		
調 定 額	132,164,349 円	(予算現額に対する割合	85.4%)
収 入 済 額	132,010,474 円	(予算現額に対する割合	85.3%)
		(調定額に対する割合	99.9%)
収入未済額	153,875 円	(調定額に対する割合	0.1%)

歳入決算の状況は以上のとおりであり、収入済額は前年度と比較して 4,889 千円 (3.6%) 減少している。

これは、新型コロナウイルス感染症対策等支援金が 3,000 千円皆増したものの、診療収入が 9,200 千円 (13.8%) 減少したことなどによるものである。

なお、本年度は、不納欠損額はないものの、収入未済額は 154 千円となっている。費用負担の公平を図るため、早期収納に努められるよう要望する。

② 歳 出

予 算 現 額	154,793,000 円	
支 出 済 額	132,010,474 円	(予算現額に対する割合 85.3%)
不 用 額	22,782,526 円	

歳出決算の状況は以上のとおりであり、支出済額は前年度と比較して4,889千円(3.6%)減少している。

これは、医業費が4,232千円(11.9%)、総務費が657千円(0.7%)それぞれ減少したことによるものである。

なお、不用額の22,783千円については、総務費が8,599千円、医業費が13,224千円それぞれ不用となったことなどによるものである。

歳入歳出決算状況は次表のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況

(単位:千円・%)

区 分		年 度 別		令和元年度		令和2年度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 率	
歳 入	診 療 収 入	国民健康保険診療報酬	10,860	7.9	10,117	7.7	△ 6.8
		社会保険診療報酬	5,216	3.8	4,427	3.3	△ 15.1
		一 部 負 担 金	10,027	7.3	8,314	6.3	△ 17.1
		その他の診療報酬	2,718	2.0	3,117	2.4	14.7
		後期高齢者医療診療報酬	37,715	27.6	31,361	23.7	△ 16.8
		計	66,536	48.6	57,336	43.4	△ 13.8
歳 入	入	使用料及び手数料	308	0.2	359	0.3	16.6
		繰 入 金	67,483	49.3	68,935	52.2	2.2
		繰 越 金	0	—	0	—	—
		諸 収 入	2,572	1.9	2,380	1.8	△ 7.5
		介護保険給付費収入	0	—	0	—	—
		県 支 出 金	0	—	3,000	2.3	皆増
合 計		136,899	100.0	132,010	100.0	△ 3.6	
歳 出	出	総 務 費	99,440	72.7	98,783	74.8	△ 0.7
		医 業 費	35,496	25.9	31,264	23.7	△ 11.9
		公 債 費	1,963	1.4	1,963	1.5	0.0
		予 備 費	0	—	0	—	—
		合 計	136,899	100.0	132,010	100.0	△ 3.6
歳 入 歳 出 差 引 額		0		0		—	

8. 給水施設事業特別会計

(1) 決算の概要

給水施設事業特別会計決算状況は、歳入総額 117,185,312 円で前年度と比較して 101,015,982 円 (624.7%)、歳出総額 117,060,082 円で前年度と比較して 100,930,788 円 (625.8%) それぞれ増加しており、実質収支額は 125,230 円の黒字となっている。

なお、令和2年4月1日から簡易水道事業のうち、給水人口 100 人以下の 18 の施設について、給水施設として引き継がれている。

また、施設別歳入及び歳出決算状況において、旧郡部は旧町村ごとにまとめて表記しているが、前津江町 3 施設、中津江村 4 施設、上津江町 6 施設、天瀬町 2 施設で、本市の給水施設は計 24 施設となっている。

歳入歳出決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況

(単位:千円・%)

区 分		令和元年度		令和2年度		
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 率
歳 入	使用料及び手数料	3,690	22.8	21,558	18.4	484.2
	繰 入 金	12,479	77.2	95,538	81.5	665.6
	繰 越 金	0	0.0	40	0.0	-
	諸 収 入	0	-	49	0.1	皆増
	計	16,169	100.0	117,185	100.0	624.7
歳 出	事 業 費	10,970	68.0	66,562	56.9	506.8
	公 債 費	5,159	32.0	50,498	43.1	878.8
	予 備 費	0	-	0	-	-
	計	16,129	100	117,060	100	625.8
歳入歳出差引額		40	-	125	-	212.5
翌年度へ繰越すべき財源		0	-	0	-	0.0
実 質 収 支 額		40		125		

① 歳 入

予 算 現 額	121,971,000 円		
調 定 額	117,490,472 円	(予算現額に対する割合	96.3%)
収 入 済 額	117,185,312 円	(予算現額に対する割合	96.1%)
		(調 定 額 対 する 割 合	99.7%)
収 入 未 済 額	305,160 円	(調 定 額 対 する 割 合	0.3%)

歳入決算の状況は以上のとおりであり、収入済額は前年度と比較して 101,016 千円 (624.7%) 増加している。

各施設別歳入決算状況は次表のとおりである。

各 施 設 別 歳 入 決 算 状 況

(単位:千円・%)

区 分 \ 科 目		使 用 料 及 手 数 料	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入
令和元年度決算額		3,690	12,479	0	0
令和2年度決算額		21,558	95,538	40	49
増 減 率		484.2	665.6	—	皆増
各 事 業 所 別 収 入 済 額	尾 当	1,197	6,998	0	0
	片 峰	621	1,746	9	0
	椰 野	546	2,768	0	0
	串川町2丁目	870	2,337	0	0
	月 出 山	643	675	3	0
	荒 平	1,100	4,947	0	0
	三ノ宮町2丁目	577	4,933	19	0
	八 幡	968	7,497	0	0
	殿 町	848	10,580	0	0
	前 津 江 町	4,209	15,337	0	0
	中 津 江 村	2,337	20,085	1	49
	上 津 江 町	4,806	13,601	8	0
天 瀬 町	2,836	4,034	0	0	

② 歳 出

予 算 現 額 121,971,000 円

支 出 済 額 117,060,082 円 (予算現額に対する割合 96.0%)

不 用 額 4,910,918 円

歳出決算の状況は以上のとおりであり、事業費は一般管理費 66,562 千円、公債費の元金 41,576 千円、利子 8,922 千円で、公債費の増は、令和2年4月1日から簡易水道事業のうち、給水人口 100 人以下の 18 の施設については給水施設事業へ移行し、地方債 337,953 千円を引き継いだことによるものである。

なお、不用額の 4,911 千円については、主に事業費の一般管理費が 3,910 千円不用となったことなどによるものである。

各施設別歳出決算状況は次表のとおりである。

各施設別歳出決算状況

(単位:千円・%)

区 分 \ 科 目		事 業 費	公 債 費	計
令和元年度決算額		10,970	5,159	16,129
令和2年度決算額		66,562	50,498	117,060
増 減 率		506.8	878.8	625.8
各 事 業 所 別 支 出 济 額	尾 当	3,826	4,382	8,208
	片 峰	2,368	0	2,368
	榑 野	3,307	1	3,308
	串川町2丁目	2,968	229	3,197
	月 出 山	1,262	0	1,262
	荒 平	2,952	3,082	6,034
	三ノ宮町2丁目	1,787	3,746	5,533
	八 幡	4,005	4,413	8,418
	殿 町	4,042	7,438	11,480
	前 津 江 町	9,220	10,347	19,567
中 津 江 村	14,558	7,918	22,476	
上 津 江 町	11,200	7,346	18,546	
天 瀬 町	5,067	1,596	6,663	

9. 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(1) 決算の概要

住宅新築資金等貸付事業特別会計決算状況は、歳入総額 1,926,600 円で前年度と比較して 47,649 円 (2.5%)、歳出総額 1,926,600 円で前年度と比較して 47,649 円 (2.5%) それぞれ増加しており、実質収支額は 0 円となっている。

歳入歳出決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況

(単位:千円・%)

区 分			令和元年度		令和2年度		
			決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減率
歳入	繰越金	0	—	0	—	—	
	諸収入	1,879	100.0	1,927	100.0	2.5	
	計	1,879	100.0	1,927	100.0	2.5	
歳出	総務費	1,309	69.7	1,357	70.4	3.7	
	公債費	570	30.3	570	29.6	0.0	
	計	1,879	100.0	1,927	100.0	2.5	
歳入歳出差引額			0		0		—

① 歳入

予算現額	2,043,000 円		
調定額	99,880,631 円	(予算現額に対する割合	—%)
収入済額	1,926,600 円	(予算現額に対する割合	94.3%)
		(調定額に対する割合	1.9%)
収入未済額	97,954,031 円	(調定額に対する割合	98.1%)

歳入決算の状況は以上のとおりであり、収入済額は前年度と比較して 48 千円 (2.5%) 増加している。

貸付金の元利収入は調定額 99,881 千円に対し収入済額 1,927 千円で、収納率 1.93%、収入未済額 97,954 千円となっている。これを前年度と比較すると収納率で 0.07 ポイント上昇し、収入未済額は 1,163 千円 (1.2%) 減少している。

② 歳出

予算現額	2,043,000 円		
支出済額	1,926,600 円	(予算現額に対する割合	94.3%)
不用額	116,400 円		

歳出決算の状況は以上のとおりであり、支出済額は 1,927 千円で、前年度と比較して 48 千円 (2.5%) 増加している。

総務費は支出済額 1,357 千円で、前年度と比較して 48 千円 (3.7%) 増加しており、公債費は支出済額 570 千円で、前年度と同額となっている。

(2) その他の審査意見

本年度末における貸付金残高は、住宅新築資金 34,604 千円（9 件）、住宅改修資金 18,875 千円（19 件）、宅地取得資金 25,623 千円（9 件）で、償還期限到来分元金 78,798 千円と償還期限未到来分元金 304 千円の合計 79,102 千円（37 件）となっている。

本事業は、平成 8 年度で貸付事業を廃止して以来、既貸付金の償還等を行っているが、未償還額は本年度末で償還期限到来分元金 78,798 千円と利息分 19,156 千円の合計 97,954 千円（37 件）に達している。このことから、**長期未償還者に対しての債権回収に特段の努力をされるよう要望する。**

10. 情報センター事業特別会計

(1) 決算の概要

情報センター事業特別会計決算状況は、歳入総額 607,673,059 円で前年度と比較して 73,679,466 円（10.8%）、歳出総額 607,465,929 円で前年度と比較して 73,631,516 円（10.8%）それぞれ減少しており、実質収支額は 207,130 円の黒字となっている。

歳入歳出決算状況の内訳は次表のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況

(単位:千円・%)

区 分		令和元年度		令和2年度		
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減率
歳 入	分担金及び負担金	2,579	0.4	4,850	0.8	88.1
	使用料及び手数料	257,422	37.8	259,055	42.6	0.6
	繰入金	345,929	50.8	263,979	43.4	△ 23.7
	繰越金	195	0.0	255	0.1	30.8
	諸収入	9,528	1.4	3,234	0.5	△ 66.1
	市債	65,700	9.6	76,300	12.6	16.1
	計	681,353	100.0	607,673	100.0	△ 10.8
歳 出	総務費	410,337	60.2	477,189	78.6	16.3
	公債費	270,760	39.8	130,277	21.4	△ 51.9
	予備費	0	—	0	—	—
	計	681,097	100.0	607,466	100.0	△ 10.8
歳入歳出差引額		256		207		△ 19.1

① 歳 入

予 算 現 額	621,966,000 円		
調 定 額	609,749,429 円	(予算現額に対する割合	98.0%)
収 入 済 額	607,673,059 円	(予算現額に対する割合	97.7%)
		(調 定 額 対 する 割 合	99.7%)
収 入 未 済 額	2,076,370 円	(調 定 額 対 する 割 合	0.3%)

以下、主な歳入の概要は次のとおりである。

1 款 分担金及び負担金

予算現額 4,496 千円に対し、調定額 5,000 千円、収入済額 4,850 千円で、前年度と比較して 2,271 千円 (88.1%) 増加している。なお、収入未済額は 150 千円で、収納率は 97.00% である。

このうち引込工事負担金は収入済額 1,825 千円 (現年分 1,804 千円、滞納繰越分 21 千円) で収納率は 92.40% (現年分 100.00%、滞納繰越分 12.06%) である。

また、加入者負担金は収入済額 3,025 千円で、収納率は 100.00% (現年分 100.00%、滞納繰越分 100.00%) である。

2 款 使用料及び手数料

予算現額 259,879 千円に対し、調定額 260,981 千円、収入済額 259,055 千円で、前年度と比較して 1,633 千円 (0.6%) 増加している。なお、収入未済額は 1,926 千円で、収納率は 99.26% である。

このうち情報センター使用料は収入済額 258,247 千円 (現年分 257,616 千円、滞納繰越分 631 千円) で、収納率は 99.26% (現年分 99.70%、滞納繰越分 35.28%) である。

3 款 繰入金

予算現額 277,435 千円に対し、調定額、収入済額ともに 263,979 千円で、前年度と比較して 81,950 千円 (23.7%) 減少している。これは一般会計繰入金の減によるものである。

5 款 諸収入

予算現額 2,801 千円に対し、調定額、収入済額ともに 3,234 千円で、前年度と比較して 6,294 千円 (66.1) 減少している。これは、雑入が 6,052 千円 (77.5%)、受託事業収入が 242 千円 (14.1%) それぞれ減少したことによるものである。

② 歳 出

予 算 現 額	621,966,000 円		
支 出 済 額	607,465,929 円	(予算現額に対する割合	97.7%)
不 用 額	14,500,071 円		

以下、主な歳出の概要は次のとおりである。

なお、不用額の 14,500 千円については、主に総務費の情報センター運営事業費 13,391 千円及び予備費 1,000 千円がそれぞれ不用となったことなどによるものである。

1 款 総務費

予算現額 490,580 千円に対し、支出済額は 477,189 千円で、前年度と比較して 66,852 千円（16.3%）増加している。

これは、主に総務管理費の委託料が 66,285 千円（24.7%）及び原材料費が 10,885 千円（368.8%）それぞれ増加したことなどによるものである。

2 款 公債費

予算現額 130,386 千円に対し、支出済額は 130,277 千円で、前年度と比較して 140,483 千円（51.9%）減少している。

これは、元金が 139,546 千円（51.8%）、利子が 937 千円（65.8%）それぞれ減少したことによるものである。

（2） その他の審査意見

本年度末現在での加入状況は、対象地区世帯数 8,541 戸に対し 7,033 戸で 82.3%である。

前年度と比較すると、情報センター使用料の収納率は 99.26%と 0.05 ポイント低下しており、収入未済額は前年と比べ増加したが、引込工事負担金の収納率は 92.40%と 6.48 ポイント、加入者負担金の収納率は 100.00%と 3.16 ポイントそれぞれ改善している。

使用料は貴重な自主財源であることから今後も引き続き、早期収納等に努められたい。

1 1. 資金収支の状況

資金収支の状況を毎月ごとに把握してみると次表のとおりである。なお本表は毎月末日現在における数字を表しているため、毎日の資金の動向までとらえたものではないが、年間を通して一応の動向がうかがえる。

次表に基づき資金収支の状況をみると、各月の収入が支出を上回ったのは、8 か月（4 月、5 月、6 月、7 月、11 月、12 月、3 月、出納整理期間中の 5 月）である。一方、支出が収入を上回った月は 6 か月である。

なお、資金不足を生じた月については、一時借入及び基金の繰替運用で補てんされている。

月別歳入歳出の状況（一般会計・特別会計）

（単位：円）

区分 月別	歳 入		歳 出		残 高
	月 計	累 計 (a)	月 計	累 計 (b)	(a) - (b)
4	3,232,702,237	3,232,702,237	2,458,395,413	2,458,395,413	774,306,824
5	8,732,668,847	11,965,371,084	7,646,977,462	10,105,372,875	1,859,998,209
6	8,230,206,823	20,195,577,907	5,839,630,010	15,945,002,885	4,250,575,022
7	4,080,633,922	24,276,211,829	3,515,656,146	19,460,659,031	4,815,552,798
8	2,053,108,683	26,329,320,512	3,719,973,448	23,180,632,479	3,148,688,033
9	4,613,149,599	30,942,470,111	5,714,125,810	28,894,758,289	2,047,711,822
10	2,187,663,400	33,130,133,511	4,711,791,666	33,606,549,955	△ 476,416,444
11	5,316,747,080	38,446,880,591	3,751,088,683	37,357,638,638	1,089,241,953
12	4,892,389,391	43,339,269,982	4,875,175,699	42,232,814,337	1,106,455,645
1	3,354,368,005	46,693,637,987	3,534,379,881	45,767,194,218	926,443,769
2	1,742,620,014	48,436,258,001	4,156,882,036	49,924,076,254	△ 1,487,818,253
3	9,645,474,282	58,081,732,283	7,270,857,476	57,194,933,730	886,798,553
4	1,339,258,243	59,420,990,526	4,240,696,918	61,435,630,648	△ 2,014,640,122
5	6,839,676,460	66,260,666,986	3,018,733,576	64,454,364,224	1,806,302,762

次に市預金利子・一時借入金利子の状況は次表のとおりであり、前年度と比較して預金利子は15千円(83.3%)減少している。

一時借入金利子は、借入期間の減、借入金額の減により272千円(53.4%)減少しており、市預金利子が15千円(83.3%)減少したことから、本年度においても収支は464千円の赤字となっている。

市預金利子・一時借入金利子の状況（一般会計・特別会計）

(単位:千円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	令和2年度	対前年度比	
			増減額	増減率
市 預 金 利 子 ①	18	3	△ 15	△ 83.3
一 時 借 入 金 利 子 ②	509	237	△ 272	△ 53.4
基金繰替運用分利子 ③	168	230	62	36.9
返済期限前利子収入 ④	0	0	0	-
差引①－(②＋③)＋④	△ 659	△ 464	195	△ 29.6
①／(②＋③－④)×100	2.7	0.6		

一般会計及び特別会計において、4月、10月、12月、翌年1月、2月及び3月に一時借入や基金からの繰替運用により資金不足を補っているものの、概ね良好な資金運用となっている。今後においても、早期の収入確保に努めるとともに、年間を通じて事業の執行に十分留意し、綿密な資金計画により健全な資金運用に努められるよう要望する。

12. 財産に関する調書

(1) 公有財産

調書に示された公有財産の取得及び処分の状況は次のとおりである。

① 土地

本年度末の現在高は 22,302,138 m²で、前年度と比較して 44,527 m²減少している。

これは、簡易水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業が公営企業会計へ移行したことによる減 42,627 m²が主なものである。

② 建物

本年度末の現在高は 427,528 m²（木造建物 89,278 m²、非木造建物 338,250 m²）で、前年度と比較して 9,927 m²減少している。これは、簡易水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業が公営企業会計へ移行したことによる減 1,994 m²や、道の駅せせらぎ郷上津江（宿泊施設いこいの館）、旧中津江振興局、旧鎌手小学校施設（校舎）及び中津江高齢者生活福祉センターの取り壊しによる減 6,349 m²が主なものである。

③ 山林

本年度の山林の権利面積は 14,938,954 m²で、前年度と比較して増減はない。

立木の蓄積量は 928,190 m³であり、前年度と比較して 48,477 m³増加している。

④ 物権、有価証券、出資による権利

本年度中の増減は次表のとおりである。

物権・有価証券・出資による権利

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
物 権	地 上 権	1,867,157㎡	0	1,867,157㎡
	温 泉 権	7箇所	0	7箇所
有 価 証 券	三隈川観光開発(株)出資金	100 ^{千円}	0 ^{千円}	100 ^{千円}
	KCVコミュニケーションズ(株)出資金	1,000	0	1,000
	(株)大分県畜産公社出資金	4,070	0	4,070
	(株)つえエーピー出資金	33,050	0	33,050
	(株)トライウッド出資金	380,000	0	380,000
	大分県デジタルネットワークセンター(株)出資金	1,000	0	1,000
	計	419,220	0	419,220
出 資 に よ る 権 利	日田市市民サービス公社出捐金	3,000 ^{千円}	0 ^{千円}	3,000 ^{千円}
	大分県スポーツ振興基金出捐金	9,448	0	9,448
	大分県農業信用基金協会出資金	40,360	0	40,360
	大分県信用保証協会出捐金	40,720	0	40,720
	日田市森林組合出資金	4,739	0	4,739
	(社)大分県畜産協会寄託金	580	0	580
	(社)大分県農業農村振興公社出資金	1,740	0	1,740
	大分県漁業信用基金協会出資金	250	0	250
	(財)大分県産業創造機構出捐金	4,440	0	4,440
	(財)大分県アイバンク協会出捐金	400	0	400
	豊の国農業人材育成基金出資金	19,905	0	19,905
	(財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	270	0	270
	(財)大分県腎バンク協会出捐金	680	0	680
	(財)暴力追放大分県民会議出捐金	4,700	0	4,700
	(財)大分県森林整備センター出捐金	73,000	0	73,000
	(財)日田玖珠地域産業振興センター出捐金	2,350	0	2,350
	人材定住基金出捐金	4,000	0	4,000
	(財)大分県建設技術センター出捐金	610	0	610
	(財)大分県地域保健支援センター出捐金	355	0	355
	日田郡森林組合出資金	19,494	0	19,494
	(財)大分県総合雇用推進協会出捐金	1,200	0	1,200
	(財)中津江村地球財団出捐金	49,155	0	49,155
	上津江農業公社出資金	10,000	0	10,000
	かみつえグリーン商事出資金	10,000	△10,000	0
地方公共団体金融機構出資金	6,300	0	6,300	
一般財団法人大分県市町村職員研修センター出捐金	180	0	180	
一般財団法人日田市公民館運営事業団出捐金	6,150	0	6,150	
計	314,026	△10,000	304,026	

(2) 物 品

本年度中の日田市会計規則第85条に定める第1種備品の増減は次表のとおりである。

(単位：台)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
車輛及び 運搬具	自動四輪車	176	△2	174
	特殊自動車	79	△6	73
	工 作 車	10	0	10
	運 搬 具	8	0	8
家 具 類		18	0	18
室 内 器 具 類		1	0	1
事 務 用 機 器 類		10	4	14
産 業 用 機 械 器 具		33	1	34
消 防 機 器		98	5	103
測 量 ・ 製 図 ・ 度 量 衡 機 器		2	0	2
電 気 機 器		19	0	19
冷 暖 房 ・ 厨 房 機 器		23	2	25
医 療 用 機 器		21	1	22
理 化 学 機 器		0	0	0
体 育 保 育 機 器		46	2	48
楽 器		6	0	6
美 術 品		2	2	4
そ の 他 の 備 品		9	0	9

(3) 債 権

本年度中の債権の増減は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
住宅新築資金貸付金	35,254,489	△ 650,853	34,603,636
住宅改修資金貸付金	19,368,139	△ 492,973	18,875,166
宅地取得資金貸付金	26,153,187	△ 529,552	25,623,635
市民税特別徴収金	295,154,888	2,113,995	297,268,883
中小企業振興資金等融資損失補償金	25,348,864	1,407,526	26,756,390
農家負担軽減特別資金損失補償金	23,659,873	△ 1,000	23,658,873
畜産経営環境整備事業融資損失補償金	2,323,004	0	2,323,004
災害援護資金貸付金	18,903,364	2,492,293	21,395,657
地方卸売市場体制強化資金貸付金	9,000,000	△ 3,000,000	6,000,000
計	455,165,808	1,339,436	456,505,244

令和3年3月31日現在

(4) 基金

本年度中の基金の増減及びその設置目的別内訳は、次表のとおりである。

基金集計表

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
財政調整基金	5,513,030,183	△ 1,092,954,430	4,420,075,753
減 債 基 金	1,966,191,080	△ 94,900,376	1,871,290,704
災害対策基金	602,222,613	101,918,909	704,141,522
市職員退職手当基金	834,762,108	△ 163,004,026	671,758,082
市有施設整備基金	1,375,464,219	△ 175,493,835	1,199,970,384
都市開発基金	268,570,567	654,612	269,225,179
地域振興基金	3,022,856,425	△ 180,155,504	2,842,700,921
国際交流事業基金	51,354,005	△ 1,379,103	49,974,902
大山ダム振興開発基金	34,287,178	△ 1,439,786	32,847,392
まちづくり文化基金	410,514,871	△ 4,887,335	405,627,536
水郷ひた応援基金	183,605,606	249,044,112	432,649,718
交通児童公園建設基金	3,868,714	10,556	3,879,270
交通安全施設等整備基金	1,005,209	2,733	1,007,942
鶴田・平野・合鶴地区飲料水供給施設等整備管理基金	59,228,598	△ 3,973,443	55,255,155
地域福祉基金	851,421,093	△ 67,864,636	783,556,457
観光振興基金	136,539,185	△ 9,654,227	126,884,958
ふるさと水と土保全対策基金	48,974,329	133,818	49,108,147
森林環境譲与税基金	82,965,000	△ 43,053,920	39,911,080
奨学資金基金	429,464,397	318,858	429,783,255
市民文化振興基金	75,841,557	△ 573,308	75,268,249
市民文化会館管理運営基金	418,321,140	△ 79,075,472	339,245,668
淡窓図書館児童図書購入基金	5,025,645	△ 638,056	4,387,589
市民スポーツ振興基金	1,490,184	4,079	1,494,263
学校施設整備基金	39,587,802	24,675,115	64,262,917
国民健康保険財政調整基金	645,507,840	△ 14,221,231	631,286,609
介護給付費準備基金	269,487,320	736,418	270,223,738
特定環境保全公共下水道事業減債基金	36,521,892	△ 36,521,892	0
農業集落排水事業減債基金	133,577,530	△ 133,577,530	0
計	17,501,686,290	△ 1,725,868,900	15,775,817,390

令和3年3月31日現在

(5) 審査意見

審査にあたっては、令和2年度中の財産の取得及び処分状況を主眼に調書に示された前年度末現在高を基礎として提出資料等と照合審査した結果、調書に示されている本年度末の計数はそれぞれ符合した。

財産は住民全体の所有に属するものであるため、その管理及び処分については、引き続き適正かつ効率的に行われるよう要望する。

第6 むすび

令和2年度一般会計、特別会計に係る決算審査の概要は前述のとおりであるが、総括すると次のとおりである。

(1) 決算の概要

一般会計の決算についてみると、歳入総額 48,680,866 千円、歳出総額 47,400,161 千円であり、前年度と比較して歳入総額では 7,802,090 千円(19.1%)、歳出総額で 7,648,763 千円(19.2%)といずれも大幅に増加している。この主な要因は、歳入では新型コロナウイルス感染症対策としての特別定額給付金に係る国庫補助金や地方創生臨時交付金の増、また、九州北部豪雨災害復旧事業費に係る市債の増などによるもので、歳出では新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金事業費や中小企業等家賃補助事業費、また、九州北部豪雨に係る廃棄物処理費の計上などによるものである。

また、歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は、517,479 千円の黒字で、前年度比 70,879 千円(12.0%)の減となっている。

歳入のうち、自主財源の根幹をなす市税は 7,879,542 千円で、法人市民税法人税割の税率引下げや新型コロナウイルス感染症の影響による企業収益の減による法人市民税の減などにより前年度比 2.2%の減となっている。徴収率は、現年課税分が 0.44 ポイント減の 98.62%で、滞納繰越分は 4.52 ポイント減の 30.82%となっているが、これは、新型コロナウイルス感染症の影響による対応として実施した徴収猶予(特例制度)が主な要因となっている。収入未済額は 21,196 千円(9.2%)増加し、251,174 千円となっている。また、住宅使用料や保育園保護者負担金の収入未済額は、年々減少しているものの、多額なものとなっている。このため、受益者負担の原則や公平性の確保の観点から、徴収の強化と早期の収納に努めるよう要望する。

次に、7ある特別会計の決算についてみると、5会計で実質収支は黒字、2会計で歳入歳出同額となっている。しかしながら、総決算額から会計相互間の繰入・繰出額を控除した純計決算では住宅新築資金等貸付事業特別会計を除くすべての会計で不足額が生じている。一般会計からの繰入総額は 2,381,382 千円と前年度比 13.7%の減となっている。これは、簡易水道事業の水道事業への統合並びに特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の地方公営企業法の全部適用に伴い、3特別会計が減となったほか、国民健康保険や情報センター事業の不足額が減少したことによるものであるが、特別会計は独立採算が原則であることから、今後も効率的・効果的な事務事業の執行に努め、各特別会計の主要な財源である保険料や使用料などの収納率の向上を図り、繰出基準以外の一般会計からの繰入を抑制されるよう努められたい。

(2) 財政状況

普通会計における主な財政指標のうち、まず行政活動の自主性と財政基盤の安定性を示す指標である自主財源比率は 26.4%で、前年度比 7.3 ポイント低下している。これは、財政調整基金からの繰入金や市税の減などにより自主財源が 7.0%減少した一方で、新型コロナウイルス感染症対策としての特別定額給付金等に係る国庫支出金や令和2年7月豪雨災害復旧事業等に伴う地方債の増により歳入総額が 18.9%増加したことによるものである。今後も市税を中心とした自主財源の確保に一層努力されるよう要望する。

公債費に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合である実質公債費比率は、前年度比 0.5 ポイント減の 4.1%である。また、本年度末の地方債残高は 35,887,842 千円で、前年度比 764,207 千円 (2.2%) の増となっている。これは、災害復旧事業債などの市債発行額が増加し、元金償還額を上回ったことと、令和 2 年 4 月から給水人口 100 人以下の簡易水道施設を給水施設事業特別会計へ移行し、地方債残高を引き継いだことによるものである。地方債の借入については、臨時財政対策債や過疎対策事業債など返済に交付税措置のある優良債を中心に借入を行っているものの、市債の償還が将来の市の財政を圧迫することのないよう、今後とも適切な市債の発行と残高の縮減に努められるよう要望する。

財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は 93.1%と、前年度に比べ 2.2 ポイント改善した。これは、経常経費に充当した一般財源が経常一般財源以上に減少したことによるものである。経常経費に充当した一般財源は投資及び出資金・貸付金 88,016 千円(皆増)、維持補修費 66,176 千円(27.4%)、人件費 54,182 千円(1.0%)がそれぞれ増加したものの、繰出金 256,563 千円(10.2%)、公債費 256,177 千円(5.8%)、扶助費 143,608 千円(5.6%)がそれぞれ減少したことなどにより全体で 551,080 千円 (2.7%) 減少し、経常一般財源は地方消費税交付金 257,893 千円 (21.6%)、地方譲与税 88,919 千円(19.2%)、法人事業税交付金 50,191 千円(皆増)がそれぞれ増加したものの、地方交付税 188,612 千円(1.8%)、市税 181,215 千円(2.4%)、地方特例交付金 51,762 千円(48.4%)がそれぞれ減少したことなどにより全体で 88,447 千円(0.4%) 減少したものである。なお、合併に伴う地方交付税の優遇措置が終了したことから、これまで以上に一般財源の確保と事務事業の見直しによる経常的経費の縮減を図るよう要望する。

歳出における義務的経費の割合は 38.7%で、前年度比 7.7 ポイントの減となり、総額では 99,435 千円 (0.5%) の減となった。これは、義務的経費である人件費 239,820 千円(4.3%)、扶助費 233,703 千円 (2.9%) がそれぞれ増加したものの、公債費が 572,958 千円 (11.8%) 減少したことによるものである。義務的経費の割合は低くなり、総額も減少しているものの、財政の硬直化を防止し、新しい財政需要へ柔軟に対応するためにも、引き続き義務的経費の縮減に努めるよう要望する。

投資的経費は、前年度比 244,430 千円 (3.1%) の減となっている。主な要因は、天瀬総合福祉センター等複合施設整備事業費や前津江振興局建替事業費などの増加や令和 2 年 7 月豪雨災害復旧事業費の計上があるものの、平成 29 年 7 月豪雨災害復旧事業費が減少したことによるものである。

なお、翌年度においては前年度を大幅に上回る繰越予算が措置されていることから、災害からの復旧・復興に向けた取組を迅速かつ着実に進めつつ、多様化する住民ニーズを的確に把握するとともに、後年度負担も考慮しながら、必要な財源を確保した上で、引き続き計画的・効率的な投資を行うよう要望する。

(3) まとめ

令和 2 年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」、令和 2 年度第 1 次・第 2 次補正予算の効果も相まって、持ち直しの動きがみられ、令和 3 年 1 月における政府の経済見通しでは、令和 2 年度の国内総生産の実質成長率はマイナス 5.2%程度、名目成長率はマイナス 4.2%程度になると見込まれていた。その後、令和 3 年 7 月の政府経済見通しにおいて、令和 2 年度の国

内総生産の実質成長率は実績値でマイナス 4.6%、同じく名目成長率はマイナス 3.9%となっている。

また、日田商工会議所が 4 半期ごとに実施した市内企業の景気動向調査では、全業種合計の業況 D I 値は、新型コロナウイルス感染症の影響から依然としてマイナスの状態であり、事業の継続と雇用に深刻な影響を及ぼすなど、未だ予断を許さない状況が続いている。

このような中、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機とした社会変革の動きにも迅速な対応が求められることとなり、また、令和 2 年 7 月豪雨災害からの復旧・復興に多大な経費が必要とされていることから、今後においても、徹底した事務事業の見直しなど将来を見据えた行財政改革を進め、必要に応じて各種基金の目的に沿った有効活用を図りながら、みんなが安心して暮らせる持続可能な日田市へ向け取り組まれるよう要望するものである。

令和2年度日田市基金の運用状況を示す書類の審査意見

第1 審査の対象

地方自治法第241条第1項の規定により設置された次の基金

- ① 日田市土地開発基金

第2 審査の期間

令和3年7月2日から令和3年8月30日まで

第3 審査の方法

審査に付された各基金の運用状況報告書により計数を関係書類と確認するとともに、設置目的に従い確実かつ効率的に運用されているかどうかについて審査を行った。

第4 審査の結果

各基金の運用状況報告書の計数は正確であり、運用状況も適正なものと認めた。

第5 基金の概要

令和2年度の各基金の運用状況は次のとおりである。

1. 土地開発基金

(1) 運用状況

本基金は、市が公用若しくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたもので、本年度の運用状況は次表のとおりである。

土地開発基金運用状況

(単位:円・㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		増	減	
現金預金	152,203,387	15,178	0	152,218,565
土地	面積	8,668.73	0	8,668.73
	評価額	490,148,000	0	490,148,000
計	642,351,387	15,178	0	642,366,565

(2) 審査意見

運用状況調書の計数及び年度末における現在高は、関係帳簿と符合し、正確であると認めた。

別 表

- | | |
|-----|----------------|
| 第1表 | 歳入歳出総括表 |
| 第2表 | 会計別款別歳入一覧表 |
| 第3表 | 会計別款別歳出一覧表 |
| 第4表 | 会計別3か年の歳入款別比較表 |
| 第5表 | 会計別3か年の歳出款別比較表 |
| 第6表 | 市税等収入状況調 |

第1表

歳 入 歳 出

区 分 会 計 別		歳 入		
		収 入 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 収 入 額
一 般 会 計		48,680,866,402	1,314,074	48,679,552,328
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	8,691,656,469	652,235,809	8,039,420,660
	後 期 高 齢 者 医 療	890,439,466	237,095,757	653,343,709
	介 護 保 険	7,137,537,860	1,063,598,848	6,073,939,012
	診 療 所 事 業	132,010,474	68,934,944	63,075,530
	給 水 施 設 事 業	117,185,312	95,537,986	21,647,326
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	1,926,600	0	1,926,600
	情 報 セ ン タ ー 事 業	607,673,059	263,979,116	343,693,943
	小 計	17,578,429,240	2,381,382,460	15,197,046,780
合 計		66,259,295,642	2,382,696,534	63,876,599,108

総括表

(単位:円)

歳 出			差引過不足額	
支 出 額	重複計算控除額	差引純支出額	総 計 額	純 計 額
47,400,161,629	2,381,382,460	45,018,779,169	1,280,704,773	3,660,773,159
8,314,834,253	0	8,314,834,253	376,822,216	△ 275,413,593
887,160,366	0	887,160,366	3,279,100	△ 233,816,657
6,992,373,547	0	6,992,373,547	145,164,313	△ 918,434,535
132,010,474	0	132,010,474	0	△ 68,934,944
117,060,082	0	117,060,082	125,230	△ 95,412,756
1,926,600	1,314,074	612,526	0	1,314,074
607,465,929	0	607,465,929	207,130	△ 263,771,986
17,052,831,251	1,314,074	17,051,517,177	525,597,989	△ 1,854,470,397
64,452,992,880	2,382,696,534	62,070,296,346	1,806,302,762	1,806,302,762

歳入一覽表

(単位:円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			附 記
構 成 比 率	予 対 算 現 額 割 合	調 対 額 割 合	金 額	構 成 比 率	調 対 額 割 合	金 額	構 成 比 率	調 対 額 割 合	
16.2	99.3	96.7	17,118,686	90.0	0.2	251,174,336	6.3	3.1	還付未済額 778,620
1.1	99.6	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
0.0	106.9	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
0.0	74.1	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
0.0	186.9	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
0.1	94.7	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
3.0	92.1	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
0.0	114.3	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
0.1	99.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
0.1	117.4	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
25.7	103.6	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
0.0	110.7	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
0.2	78.7	79.2	1,175,800	6.2	1.2	19,689,040	0.5	19.6	
1.3	95.0	94.1	87,528	0.4	0.0	39,563,253	1.0	5.9	
27.7	90.2	90.1	0	—	0.0	1,479,978,000	37.1	9.9	
6.9	70.8	74.1	0	—	0.0	1,177,846,318	29.6	25.9	
0.3	135.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
1.2	103.6	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
3.1	51.8	89.4	0	—	0.0	175,500,000	4.4	10.6	
1.7	99.2	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
2.0	98.6	94.4	641,280	3.4	0.1	57,166,929	1.4	5.6	
9.3	80.3	85.2	0	—	0.0	783,000,000	19.7	14.8	
100.0	90.5	92.4	19,023,294	100.0	0.0	3,983,917,876	100.0	7.6	還付未済額 778,620

第2表の2

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収入
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算する額割に合	金額
国民健康保険	1. 保険税	1,468,597,000	17.1	1,612,297,524	18.1	109.8	1,415,867,653
	2. 手数料	1,778,000	0.0	1,259,900	0.0	70.9	1,259,900
	3. 国庫支出金	12,611,000	0.2	13,649,000	0.2	108.2	13,649,000
	4. 県支出金	6,280,016,000	73.3	6,252,358,398	70.3	99.6	6,252,358,398
	5. 財産収入	2,263,000	0.0	1,720,369	0.0	76.0	1,720,369
	6. 繰入金	705,688,000	8.2	663,681,709	7.5	94.0	663,681,709
	7. 繰越金	76,952,000	0.9	327,932,948	3.7	426.2	327,932,948
	8. 諸収入	21,807,000	0.3	15,186,492	0.2	69.6	15,186,492
	計	8,569,712,000	100.0	8,888,086,340	100.0	103.7	8,691,656,469
後期高齢者医療	1. 後期高齢者医療保険料	642,659,000	71.3	638,769,860	71.4	99.4	634,981,600
	2. 使用料及び手数料	92,000	0.0	106,400	0.0	115.7	106,400
	3. 繰入金	239,035,000	26.5	237,095,757	26.5	99.2	237,095,757
	4. 繰越金	1,546,000	0.2	1,652,000	0.2	106.9	1,652,000
	5. 諸収入	17,411,000	1.9	16,217,709	1.8	93.1	16,217,709
	6. 国庫支出金	386,000	0.1	386,000	0.1	100.0	386,000
	計	901,129,000	100.0	894,227,726	100.0	99.2	890,439,466

(単位:円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			附 記
構 成 比 率	予 対 算 す 現 る 額 割 に 合	調 対 す る 額 割 に 合	金 額	構 成 比 率	調 対 す る 額 割 に 合	金 額	構 成 比 率	調 対 す る 額 割 に 合	
16.3	96.4	87.8	25,952,893	100.0	1.6	170,768,228	100.0	10.6	還付未済額 291,250
0.0	70.9	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
0.2	108.2	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
71.9	99.6	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
0.0	76.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
7.6	94.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
3.8	426.2	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
0.2	69.6	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
100.0	101.4	97.8	25,952,893	100.0	0.3	170,768,228	100.0	1.9	還付未済額 291,250
71.3	98.8	99.4	695,800	100.0	0.1	4,747,260	100.0	0.7	還付未済額 1,654,800
0.0	115.7	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
26.6	99.2	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
0.2	106.9	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
1.8	93.1	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
0.1	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
100.0	98.8	99.6	695,800	100.0	0.1	4,747,260	100.0	0.5	還付未済額 1,654,800

第2表の3

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収入
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算する額割に合	金額
介護保険	1. 保険料	1,318,262,000	17.9	1,343,700,819	18.8	101.9	1,329,994,011
	2. 使用料及び手数料	49,000	0.0	242,130	0.0	494.1	242,130
	3. 国庫支出金	1,856,602,000	25.3	1,816,232,506	25.4	97.8	1,816,232,506
	4. 支払基金交付金	1,864,936,000	25.4	1,792,404,841	25.1	96.1	1,792,404,841
	5. 県支出金	1,032,497,000	14.0	996,505,598	13.9	96.5	996,505,598
	6. 財産収入	739,000	0.0	736,418	0.0	99.7	736,418
	7. 繰入金	1,135,869,000	15.5	1,063,598,848	14.9	93.6	1,063,598,848
	8. 繰越金	137,117,000	1.9	137,117,698	1.9	100.0	137,117,698
	9. 諸収入	4,000	0.0	705,810	0.0	—	705,810
	計	7,346,075,000	100.0	7,151,244,668	100.0	97.3	7,137,537,860
診療所事業	1. 診療収入	69,101,000	44.6	57,489,645	43.5	83.2	57,335,770
	2. 使用料及び手数料	303,000	0.2	359,430	0.3	118.6	359,430
	3. 繰入金	82,719,000	53.5	68,934,944	52.1	83.3	68,934,944
	4. 繰越金	2,000	0.0	0	—	0.0	0
	5. 諸収入	2,602,000	1.7	2,380,330	1.8	91.5	2,380,330
	6. 介護保険給付費収入	66,000	0.0	0	—	0.0	0
	7. 県支出金	0	—	3,000,000	2.3	—	3,000,000
	計	154,793,000	100.0	132,164,349	100.0	85.4	132,010,474
給水施設事業	1. 使用料及び手数料	20,980,000	17.2	21,862,950	18.6	104.2	21,557,790
	2. 繰入金	100,950,000	82.8	95,537,986	81.3	94.6	95,537,986
	3. 繰越金	40,000	0.0	40,036	0.0	100.1	40,036
	4. 諸収入	1,000	0.0	49,500	0.1	—	49,500
	計	121,971,000	100.0	117,490,472	100.0	96.3	117,185,312

(単位:円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			附 記
構 成 比 率	予 対 算 す る 現 額 割 に 合	調 対 す る 額 割 に 合	金 額	構 成 比 率	調 対 す る 額 割 に 合	金 額	構 成 比 率	調 対 す る 額 割 に 合	
18.6	100.9	99.0	3,403,700	100.0	0.3	10,706,648	100.0	0.8	還付未済額 403,540
0.0	494.1	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
25.5	97.8	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
25.1	96.1	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
14.0	96.5	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
0.0	99.7	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
14.9	93.6	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
1.9	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
0.0	—	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
100.0	97.2	99.8	3,403,700	100.0	0.0	10,706,648	100.0	0.1	還付未済額 403,540
43.4	83.0	99.7	0	—	0.0	153,875	100.0	0.3	
0.3	118.6	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
52.2	83.3	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
—	0.0	—	0	—	—	0	—	—	
1.8	91.5	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
—	0.0	—	0	—	—	0	—	—	
2.3	—	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
100.0	85.3	99.9	0	—	0.0	153,875	100.0	0.1	
18.4	102.8	98.6	0	—	0.0	305,160	100.0	1.4	
81.5	94.6	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
0.0	100.1	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
0.1	—	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
100.0	96.1	99.7	0	—	0.0	305,160	100.0	0.3	

第2表の4

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収入
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算する額割に合	金額
住宅新築資金等貸付事業	1. 繰越金	1,000	0.0	0	—	0.0	0
	2. 諸収入	2,042,000	100.0	99,880,631	100.0	—	1,926,600
	計	2,043,000	100.0	99,880,631	100.0	—	1,926,600
情報センター事業	1. 分担金及び負担金	4,496,000	0.7	4,999,950	0.8	111.2	4,849,950
	2. 使用料及び手数料	259,879,000	41.8	260,981,160	42.8	100.4	259,054,790
	3. 繰入金	277,435,000	44.6	263,979,116	43.3	95.1	263,979,116
	4. 繰越金	255,000	0.0	255,080	0.1	100.0	255,080
	5. 諸収入	2,801,000	0.5	3,234,123	0.5	115.5	3,234,123
	6. 市債	77,100,000	12.4	76,300,000	12.5	99.0	76,300,000
	計	621,966,000	100.0	609,749,429	100.0	98.0	607,673,059
特別会計・計		17,717,689,000		17,892,843,615		101.0	17,578,429,240
合計		71,487,938,664		70,575,872,567		98.7	66,259,295,642

(単位:円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			附 記
構 成 比 率	予 算 現 額 割 に 合	調 対 す る 額 割 に 合	金 額	構 成 比 率	調 対 す る 額 割 に 合	金 額	構 成 比 率	調 対 す る 額 割 に 合	
—	0.0	—	0	—	—	0	—	—	
100.0	94.3	1.9	0	—	0.0	97,954,031	100.0	98.1	
100.0	94.3	1.9	0	—	0.0	97,954,031	100.0	98.1	
0.8	107.9	97.0	0	—	0.0	150,000	7.2	3.0	
42.6	99.7	99.3	0	—	0.0	1,926,370	92.8	0.7	
43.4	95.1	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
0.1	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
0.5	115.5	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
12.6	99.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
100.0	97.7	99.7	0	—	0.0	2,076,370	100.0	0.3	
	99.2	98.2	30,052,393		0.2	286,711,572		1.6	還付未済額 2,349,590
	92.7	93.9	49,075,687		0.1	4,270,629,448		6.1	還付未済額 3,128,210

第3表の1

会 計 別 款 別

会計別	区 分 款 別		予 算 現 額		支 出 済	
			金 額	構成比率	金 額	構成比率
一 般 会 計	1. 議 会 費		255,997,000	0.5	244,738,225	0.5
	2. 総 務 費		11,991,750,001	22.3	11,727,410,964	24.7
	3. 民 生 費		13,762,235,454	25.6	13,294,360,916	28.0
	4. 衛 生 費		3,908,073,000	7.3	3,248,352,306	6.9
	5. 労 働 費		156,184,000	0.3	145,378,493	0.3
	6. 農 林 水 産 業 費		2,830,837,000	5.3	2,115,378,513	4.5
	7. 商 工 費		2,210,392,080	4.1	1,682,152,348	3.5
	8. 土 木 費		4,497,359,436	8.3	3,491,116,342	7.4
	9. 消 防 費		1,695,425,200	3.1	1,502,435,469	3.2
	10. 教 育 費		3,808,624,000	7.1	3,583,837,662	7.6
	11. 災 害 復 旧 費		4,503,734,948	8.4	2,261,257,525	4.8
	12. 公 債 費		4,100,888,000	7.6	4,100,264,554	8.6
	13. 諸 支 出 金		6,971,000	0.0	3,478,312	0.0
	14. 予 備 費		41,778,545	0.1	0	—
	計		53,770,249,664	100.0	47,400,161,629	100.0

歳 出 一 覧 表

(単位:円・%)

額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	附 記
	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	
95.6	0	0	0	11,258,775	
97.8	0	37,241,454	0	227,097,583	
96.6	0	22,777,000	0	445,097,538	
83.1	0	525,961,460	0	133,759,234	
93.1	0	3,000,000	0	7,805,507	
74.7	0	483,903,536	0	231,554,951	
76.1	0	381,285,297	0	146,954,435	
77.6	0	813,211,030	0	193,032,064	
88.6	0	133,552,000	0	59,437,731	
94.1	0	61,617,200	0	163,169,138	
50.2	0	1,908,994,877	22,980,000	310,502,546	
100.0	0	0	0	623,446	
49.9	0	0	0	3,492,688	
0.0	0	0	0	41,778,545	
88.2	0	4,371,543,854	22,980,000	1,975,564,181	

第3表の2

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
国 民 健 康 保 険	1. 総 務 費	146,992,000	1.7	132,174,317	1.6
	2. 保 険 給 付 費	6,083,161,825	71.0	5,932,530,360	71.3
	3. 国民健康保険事業費納付金	2,075,790,000	24.2	2,075,787,829	25.0
	4. 保 健 事 業 費	116,088,000	1.4	88,352,674	1.1
	5. 基 金 積 立 金	2,263,000	0.0	1,720,369	0.0
	6. 公 債 費	1,000,000	0.0	59,178	0.0
	7. 諸 支 出 金	84,516,000	1.0	84,209,526	1.0
	8. 予 備 費	59,901,175	0.7	0	—
	計	8,569,712,000	100.0	8,314,834,253	100.0
後 期 高 齡 者 医 療	1. 総 務 費	25,360,000	2.8	23,077,128	2.6
	2. 分 担 金 及 び 負 担 金	870,158,000	96.6	859,864,538	96.9
	3. 保 健 事 業 費	2,610,000	0.3	2,178,900	0.3
	4. 諸 支 出 金	2,040,800	0.2	2,039,800	0.2
	5. 予 備 費	960,200	0.1	0	—
	計	901,129,000	100.0	887,160,366	100.0

(単位:円・%)

額	翌年度繰越額			不用額 金額	附記
	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
89.9	0	0	0	14,817,683	
97.5	0	0	0	150,631,465	
100.0	0	0	0	2,171	
76.1	0	0	0	27,735,326	
76.0	0	0	0	542,631	
5.9	0	0	0	940,822	
99.6	0	0	0	306,474	
0.0	0	0	0	59,901,175	
97.0	0	0	0	254,877,747	
91.0	0	0	0	2,282,872	
98.8	0	0	0	10,293,462	
83.5	0	0	0	431,100	
100.0	0	0	0	1,000	
0.0	0	0	0	960,200	
98.4	0	0	0	13,968,634	

第3表の3

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
介 護 保 険	1. 総 務 費	140,113,000	1.9	117,368,770	1.7
	2. 保 険 給 付 費	6,675,807,960	90.9	6,446,403,462	92.2
	3. 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0.0	0	—
	4. 基 金 積 立 金	739,000	0.0	736,418	0.0
	5. 地 域 支 援 事 業 費	439,069,000	6.0	381,316,961	5.4
	6. 諸 支 出 金	46,518,420	0.6	46,518,347	0.7
	7. 公 債 費	1,000,000	0.0	29,589	0.0
	8. 予 備 費	42,826,620	0.6	0	—
	計	7,346,075,000	100.0	6,992,373,547	100.0
診 療 所 事 業	1. 総 務 費	107,382,000	69.4	98,782,940	74.8
	2. 医 業 費	44,488,000	28.7	31,264,420	23.7
	3. 公 債 費	1,964,000	1.3	1,963,114	1.5
	4. 予 備 費	959,000	0.6	0	—
	計	154,793,000	100.0	132,010,474	100.0
給 水 施 設 事 業	1. 事 業 費	70,472,000	57.8	66,562,070	56.9
	2. 公 債 費	50,499,000	41.4	50,498,012	43.1
	3. 予 備 費	1,000,000	0.8	0	—
	計	121,971,000	100.0	117,060,082	100.0

(単位:円・%)

額	翌年度繰越額			不用額 金額	附記
	予算現額 に対する 割合	継続費 繰越	繰越明許費		
83.8	0	0	0	22,744,230	
96.6	0	0	0	229,404,498	
0.0	0	0	0	1,000	
99.7	0	0	0	2,582	
86.8	0	0	0	57,752,039	
100.0	0	0	0	73	
3.0	0	0	0	970,411	
0.0	0	0	0	42,826,620	
95.2	0	0	0	353,701,453	
92.0	0	0	0	8,599,060	
70.3	0	0	0	13,223,580	
100.0	0	0	0	886	
0.0	0	0	0	959,000	
85.3	0	0	0	22,782,526	
94.5	0	0	0	3,909,930	
100.0	0	0	0	988	
0.0	0	0	0	1,000,000	
96.0	0	0	0	4,910,918	

第3表の4

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
住宅新築資金等貸付事業	1. 総 務 費	1,472,000	72.1	1,356,846	70.4
	2. 公 債 費	571,000	27.9	569,754	29.6
	計	2,043,000	100.0	1,926,600	100.0
情報センター事業	1. 総 務 費	490,580,000	78.9	477,189,205	78.6
	2. 公 債 費	130,386,000	21.0	130,276,724	21.4
	3. 予 備 費	1,000,000	0.1	0	—
	計	621,966,000	100.0	607,465,929	100.0
特別会計・計		17,717,689,000		17,052,831,251	
合 計		71,487,938,664		64,452,992,880	

(単位:円・%)

額	翌年度繰越額			不用額 金額	附記
	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
92.2	0	0	0	115,154	
99.8	0	0	0	1,246	
94.3	0	0	0	116,400	
97.3	0	0	0	13,390,795	
99.9	0	0	0	109,276	
0.0	0	0	0	1,000,000	
97.7	0	0	0	14,500,071	
96.2	0	0	0	664,857,749	
90.2	0	4,371,543,854	22,980,000	2,640,421,930	

第4表の1

会 計 別 3 か 年

会計別	区 分 年度別 科目別	収 入 済 額			指 (対)
		H30	R元	R2	H30
一 般 会 計	市 税	8,072,186,175	8,060,482,130	7,879,542,091	100.0
	地 方 譲 与 税	383,502,000	463,005,038	551,924,000	100.0
	利 子 割 交 付 金	11,179,000	5,401,000	5,345,000	100.0
	配 当 割 交 付 金	15,174,000	17,727,000	15,571,000	100.0
	株式等譲渡所得割交付金	13,743,000	10,420,000	18,693,000	100.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	0	0	50,191,000	—
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,261,695,000	1,192,521,000	1,450,414,000	100.0
	ゴルフ場利用税交付金	23,706,862	24,128,057	19,427,335	100.0
	自動車取得税等交付金	84,549,000	55,417,000	24,761,000	100.0
	地 方 特 例 交 付 金	31,840,000	106,951,000	55,189,000	100.0
	地 方 交 付 税	12,341,581,000	12,288,630,000	12,499,728,000	100.0
	交通安全対策特別交付金	9,773,000	9,156,000	9,966,000	100.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	124,220,077	139,341,774	79,376,922	100.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	705,951,861	674,395,955	628,850,060	100.0
	国 庫 支 出 金	5,831,414,926	6,137,254,548	13,483,935,920	100.0
	県 支 出 金	3,485,050,619	3,428,217,752	3,371,652,467	100.0
	財 産 収 入	129,333,116	157,720,061	148,348,575	100.0
	寄 附 金	197,282,147	436,431,077	597,946,114	100.0
	繰 入 金	2,137,751,415	2,443,723,923	1,484,128,510	100.0
	繰 越 金	1,201,699,878	838,062,175	832,378,020	100.0
諸 収 入	753,263,678	832,159,406	965,441,388	100.0	
市 債	3,141,243,000	3,557,631,000	4,508,057,000	100.0	
	計	39,956,139,754	40,878,775,896	48,680,866,402	100.0

の歳入款別比較表

(単位:円・%)

数 前年度比)		構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
R元	R2	H30	R元	R2	H30	R元	R2	H30	R元	R2
99.9	97.6 (97.8)	20.2	19.7	16.2	104.0	102.4	99.3	96.6	97.1	96.7
120.7	143.9 (119.2)	1.0	1.1	1.1	101.5	99.4	99.6	100.0	100.0	100.0
48.3	47.8 (99.0)	0.0	0.0	0.0	139.7	54.0	106.9	100.0	100.0	100.0
116.8	102.6 (87.8)	0.0	0.0	0.0	75.9	98.5	74.1	100.0	100.0	100.0
75.8	136.0 (179.4)	0.0	0.0	0.0	105.7	57.9	186.9	100.0	100.0	100.0
—	皆増 (皆増)	—	—	0.1	—	—	94.7	—	—	100.0
94.5	115.0 (121.6)	3.2	2.9	3.0	98.0	89.9	92.1	100.0	100.0	100.0
101.8	81.9 (80.5)	0.1	0.1	0.0	98.8	104.9	114.3	100.0	100.0	100.0
65.5	29.3 (44.7)	0.2	0.1	0.1	111.3	97.2	99.0	100.0	100.0	100.0
335.9	173.3 (51.6)	0.1	0.3	0.1	132.7	118.6	117.4	100.0	100.0	100.0
99.6	101.3 (101.7)	30.9	30.1	25.7	102.9	102.8	103.6	100.0	100.0	100.0
93.7	102.0 (108.8)	0.0	0.0	0.0	108.6	101.7	110.7	100.0	100.0	100.0
112.2	63.9 (57.0)	0.3	0.3	0.2	91.8	93.2	78.7	83.2	84.2	79.2
95.5	89.1 (93.2)	1.8	1.7	1.3	98.9	97.8	95.0	94.4	94.3	94.1
105.2	231.2 (219.7)	14.6	15.0	27.7	77.1	89.8	90.2	77.9	93.4	90.1
98.4	96.7 (98.4)	8.7	8.4	6.9	75.8	85.4	70.8	79.2	92.1	74.1
121.9	114.7 (94.1)	0.3	0.4	0.3	93.8	98.1	135.0	100.0	100.0	100.0
221.2	303.1 (137.0)	0.5	1.1	1.2	102.0	97.7	103.6	100.0	100.0	100.0
114.3	69.4 (60.7)	5.3	6.0	3.1	66.9	81.5	51.8	98.8	100.0	89.4
69.7	69.3 (99.3)	3.0	2.1	1.7	100.0	100.0	99.2	100.0	100.0	100.0
110.5	128.2 (116.0)	1.9	2.0	2.0	97.2	105.3	98.6	93.1	93.7	94.4
113.3	143.5 (126.7)	7.9	8.7	9.3	78.5	76.0	80.3	83.3	77.9	85.2
102.3	121.8 (119.1)	100.0	100.0	100.0	90.6	94.1	90.5	91.7	95.1	92.4

第4表の2

会計別	科目別	区分	収入 済 額			指 (対)
		年度別	H30	R元	R2	H30
国民健康保険	保 険 税		1,567,935,579	1,453,896,558	1,415,867,653	100.0
	手 数 料		1,685,600	1,411,598	1,259,900	100.0
	国 庫 支 出 金		0	6,820,000	13,649,000	—
	県 支 出 金		6,264,073,974	6,160,060,943	6,252,358,398	100.0
	財 産 収 入		860,849	1,598,273	1,720,369	100.0
	繰 入 金		702,218,904	700,384,659	663,681,709	100.0
	繰 越 金		401,341,533	299,094,999	327,932,948	100.0
	諸 収 入		23,432,099	27,261,685	15,186,492	100.0
	計		8,961,548,538	8,650,528,715	8,691,656,469	100.0
後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料		580,939,310	622,295,930	634,981,600	100.0
	使用料及び手数料		104,100	110,600	106,400	100.0
	繰 入 金		252,938,071	235,343,686	237,095,757	100.0
	繰 越 金		1,473,700	2,602,800	1,652,000	100.0
	諸 収 入		15,757,264	16,373,417	16,217,709	100.0
	国 庫 支 出 金		2,808,000	0	386,000	100.0
		計		854,020,445	876,726,433	890,439,466

(単位:円・%)

数 前年度比)		構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
R元	R2	H30	R元	R2	H30	R元	R2	H30	R元	R2
92.7	90.3 (97.4)	17.5	16.8	16.3	97.6	88.1	96.4	85.6	86.5	87.8
83.7	74.7 (89.3)	0.0	0.0	0.0	94.5	78.3	70.9	100.0	100.0	100.0
皆増	皆増 (200.1)	—	0.1	0.2	—	100.0	108.2	—	100.0	100.0
98.3	99.8 (101.5)	69.9	71.2	71.9	101.7	100.5	99.6	100.0	100.0	100.0
185.7	199.8 (107.6)	0.0	0.0	0.0	98.5	86.2	76.0	100.0	100.0	100.0
99.7	94.5 (94.8)	7.8	8.1	7.6	98.6	97.3	94.0	100.0	100.0	100.0
74.5	81.7 (109.6)	4.5	3.5	3.8	100.0	545.1	426.2	100.0	100.0	100.0
116.3	64.8 (55.7)	0.3	0.3	0.2	117.9	142.0	69.6	100.0	100.0	100.0
96.5	97.0 (100.5)	100.0	100.0	100.0	100.6	100.8	101.4	97.2	97.4	97.8
107.1	109.3 (102.0)	68.0	71.0	71.3	96.3	100.3	98.8	99.2	99.2	99.4
106.2	102.2 (96.2)	0.0	0.0	0.0	162.7	251.4	115.7	100.0	100.0	100.0
93.0	93.7 (100.7)	29.6	26.8	26.6	95.8	97.4	99.2	100.0	100.0	100.0
176.6	112.1 (63.5)	0.2	0.3	0.2	100.1	—	106.9	100.0	100.0	100.0
103.9	102.9 (99.0)	1.9	1.9	1.8	102.4	97.1	93.1	100.0	100.0	100.0
皆減	13.7 (皆増)	0.3	—	0.1	111.1	—	100.0	100.0	—	100.0
102.7	104.3 (101.6)	100.0	100.0	100.0	96.3	99.7	98.8	99.5	99.4	99.6

第4表の3

会計別	科目別	収入 済 額			指 (対 H30)
		H30	R元	R2	
介護 保 険	保 険 料	1,370,802,595	1,355,176,241	1,329,994,011	100.0
	使用料及び手数料	302,080	285,500	242,130	100.0
	国庫支出金	1,809,144,108	1,817,252,911	1,816,232,506	100.0
	支払基金交付金	1,758,294,677	1,788,267,972	1,792,404,841	100.0
	県支出金	975,848,239	997,059,745	996,505,598	100.0
	財産収入	653,882	667,237	736,418	100.0
	繰入金	996,830,739	1,027,340,006	1,063,598,848	100.0
	繰越金	36,184,402	65,078,276	137,117,698	100.0
	諸収入	57,045	826,054	705,810	100.0
	計	6,948,117,767	7,051,953,942	7,137,537,860	100.0
診療 所 事 業	診療収入	76,565,549	66,536,318	57,335,770	100.0
	使用料及び手数料	474,270	308,150	359,430	100.0
	繰入金	76,711,332	67,482,720	68,934,944	100.0
	繰越金	0	0	0	—
	諸収入	2,618,634	2,571,762	2,380,330	100.0
	介護保険給付費収入	0	0	0	—
	県支出金	0	0	3,000,000	—
	計	156,369,785	136,898,950	132,010,474	100.0

(単位:円・%)

数 前年度比)		構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
R元	R2	H30	R元	R2	H30	R元	R2	H30	R元	R2
98.9	97.0 (98.1)	19.7	19.2	18.6	100.8	101.5	100.9	98.5	98.8	99.0
94.5	80.2 (84.8)	0.0	0.0	0.0	755.2	538.7	494.1	100.0	100.0	100.0
100.4	100.4 (99.9)	26.0	25.8	25.5	98.9	99.5	97.8	100.0	100.0	100.0
101.7	101.9 (100.2)	25.3	25.4	25.1	96.6	96.7	96.1	100.0	100.0	100.0
102.2	102.1 (99.9)	14.1	14.1	14.0	97.1	97.9	96.5	100.0	100.0	100.0
102.0	112.6 (110.4)	0.0	0.0	0.0	97.5	95.9	99.7	100.0	100.0	100.0
103.1	106.7 (103.5)	14.4	14.6	14.9	91.9	90.0	93.6	100.0	100.0	100.0
179.9	378.9 (210.7)	0.5	0.9	1.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
—	— (85.4)	0.0	0.0	0.0	—	—	—	100.0	100.0	100.0
101.5	102.7 (101.2)	100.0	100.0	100.0	97.4	97.5	97.2	99.7	99.8	99.8
86.9	74.9 (86.2)	49.0	48.6	43.4	85.2	83.2	83.0	99.8	99.8	99.7
65.0	75.8 (116.6)	0.3	0.2	0.3	125.5	58.8	118.6	100.0	100.0	100.0
88.0	89.9 (102.2)	49.0	49.3	52.2	82.3	84.2	83.3	100.0	100.0	100.0
—	— (—)	—	—	—	0.0	0.0	0.0	—	—	—
98.2	90.9 (92.6)	1.7	1.9	1.8	94.6	101.9	91.5	100.0	100.0	100.0
—	— (—)	—	—	—	0.0	0.0	0.0	—	—	—
—	皆増 (皆増)	—	—	2.3	—	—	—	—	—	100.0
87.5	84.4 (96.4)	100.0	100.0	100.0	84.0	83.9	85.3	99.9	99.9	99.9

第4表の4

会計別	区 分		収 入 済 額			指 (対)
	年度別		H30	R元	R2	
	科 目 別					H30
給水施設事業	使用料及び手数料		3,781,050	3,690,360	21,557,790	100.0
	繰	入金	13,055,057	12,478,870	95,537,986	100.0
	繰	越金	2,459,870	100	40,036	100.0
	国	庫支出金	4,094,000	0	0	100.0
	市	債	2,000,000	0	0	100.0
	諸	収入	0	0	49,500	—
	計		25,389,977	16,169,330	117,185,312	100.0
住宅資金等	繰	越金	0	0	0	—
	諸	収入	1,887,600	1,878,951	1,926,600	100.0
	計		1,887,600	1,878,951	1,926,600	100.0
情報センター事業	分担金及び負担金		3,459,050	2,579,270	4,849,950	100.0
	使用料及び手数料		255,211,900	257,421,560	259,054,790	100.0
	繰	入金	334,671,736	345,928,567	263,979,116	100.0
	繰	越金	106,190	194,990	255,080	100.0
	諸	収入	4,611,441	9,528,138	3,234,123	100.0
	市	債	0	65,700,000	76,300,000	—
	計		598,060,317	681,352,525	607,673,059	100.0

(単位:円・%)

数 前年度比)		構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
R元	R2	H30	R元	R2	H30	R元	R2	H30	R元	R2
97.6	570.2 (584.2)	14.9	22.8	18.4	107.8	100.2	102.8	98.6	97.5	98.6
95.6	731.8 (765.6)	51.4	77.2	81.5	82.6	75.2	94.6	100.0	100.0	100.0
0.0	1.6 (-)	9.7	0.0	0.0	100.0	10.0	100.1	100.0	100.0	100.0
皆減	皆減 (-)	16.1	-	-	89.8	-	-	100.0	-	-
皆減	皆減 (-)	7.9	-	-	87.0	-	-	100.0	-	-
-	皆増 (皆増)	-	-	0.1	-	-	-	-	-	100.0
63.7	461.5 (724.7)	100.0	100.0	100.0	88.7	79.8	96.1	99.8	99.4	99.7
-	- (-)	-	-	-	0.0	0.0	0.0	-	-	-
99.5	102.1 (102.5)	100.0	100.0	100.0	92.7	92.2	94.3	1.9	1.9	1.9
99.5	102.1 (102.5)	100.0	100.0	100.0	92.6	92.2	94.3	1.9	1.9	1.9
74.6	140.2 (188.0)	0.6	0.4	0.8	116.7	99.3	107.9	91.1	92.1	97.0
100.9	101.5 (100.6)	42.7	37.8	42.6	101.8	100.2	99.7	99.3	99.3	99.3
103.4	78.9 (76.3)	55.9	50.8	43.4	94.9	93.8	95.1	100.0	100.0	100.0
183.6	240.2 (130.8)	0.0	0.0	0.1	100.2	100.5	100.0	100.0	100.0	100.0
206.6	70.1 (33.9)	0.8	1.4	0.5	117.6	371.5	115.5	100.0	100.0	100.0
皆増	皆増 (116.1)	-	9.6	12.6	-	100.0	99.0	-	100.0	100.0
113.9	101.6 (89.2)	100.0	100.0	100.0	98.0	97.8	97.7	99.7	99.7	99.7

第5表の1

会計別3か年

会計別	科目別	支出済額		
		H30	R元	R2
一 般 会 計	議 会 費	250,254,823	252,122,945	244,738,225
	総 務 費	4,640,549,421	5,188,625,278	11,727,410,964
	民 生 費	12,267,077,927	12,630,069,292	13,294,360,916
	衛 生 費	2,884,866,642	2,721,713,840	3,248,352,306
	労 働 費	101,390,879	110,955,924	145,378,493
	農 林 水 産 業 費	1,712,856,469	1,757,553,847	2,115,378,513
	商 工 費	1,094,718,483	1,020,646,937	1,682,152,348
	土 木 費	3,389,600,226	3,656,653,977	3,491,116,342
	消 防 費	888,250,090	1,263,132,791	1,502,435,469
	教 育 費	3,191,957,670	3,562,877,143	3,583,837,662
	災 害 復 旧 費	3,210,026,254	3,008,854,321	2,261,257,525
	公 債 費	5,146,348,263	4,578,078,607	4,100,264,554
	諸 支 出 金	180,432	112,974	3,478,312
予 備 費	0	0	0	
	計	38,778,077,579	39,751,397,876	47,400,161,629

の歳出款別比較表

(単位:円・%)

指 数 (対前年度比)			構 成 比 率			予算現額に対する割合		
H30	R元	R2	H30	R元	R2	H30	R元	R2
100.0	100.7	97.8 (97.1)	0.7	0.6	0.5	98.2	97.6	95.6
100.0	111.8	252.7 (226.0)	12.0	13.0	24.7	94.7	95.8	97.8
100.0	103.0	108.4 (105.3)	31.6	31.8	28.0	97.4	97.7	96.6
100.0	94.3	112.6 (119.3)	7.4	6.8	6.9	92.8	95.8	83.1
100.0	109.4	143.4 (131.0)	0.3	0.3	0.3	98.2	96.5	93.1
100.0	102.6	123.5 (120.4)	4.4	4.4	4.5	88.2	87.1	74.7
100.0	93.2	153.7 (164.8)	2.8	2.6	3.5	92.4	80.7	76.1
100.0	107.9	103.0 (95.5)	8.7	9.2	7.4	78.2	78.9	77.6
100.0	142.2	169.1 (118.9)	2.3	3.2	3.2	93.4	81.4	88.6
100.0	111.6	112.3 (100.6)	8.2	9.0	7.6	91.1	95.7	94.1
100.0	93.7	70.4 (75.2)	8.3	7.6	4.8	53.1	73.8	50.2
100.0	89.0	79.7 (89.6)	13.3	11.5	8.6	100.0	100.0	100.0
100.0	62.6	— (—)	0.0	0.0	0.0	4.8	3.1	49.9
—	—	— (—)	—	—	—	0.0	0.0	0.0
100.0	102.5	122.2 (119.2)	100.0	100.0	100.0	87.9	91.5	88.2

第5表の2

会計別	科目別	支出済額		
		H30	R元	R2
国民健康保険	総務費	148,365,461	154,017,787	132,174,317
	保険給付費	5,947,832,049	5,847,149,077	5,932,530,360
	国民健康保険事業費納付金	2,076,288,751	2,146,294,758	2,075,787,829
	保健事業費	99,388,237	99,967,865	88,352,674
	基金積立金	290,860,849	1,598,273	1,720,369
	公債費	0	162,958	59,178
	諸支出金	99,718,192	73,405,049	84,209,526
	予備費	0	0	0
	計	8,662,453,539	8,322,595,767	8,314,834,253
後期高齢者医療	総務費	27,023,214	20,653,205	23,077,128
	分担金及び負担金	819,737,531	849,037,728	859,864,538
	保険給付費	570,000	570,000	0
	保健事業費	2,542,500	2,615,400	2,178,900
	諸支出金	1,544,400	2,198,100	2,039,800
	予備費	0	0	0
		計	851,417,645	875,074,433

(単位:円・%)

指 数 (対前年度比)			構 成 比 率			予算現額に対する割合		
H30	R元	R2	H30	R元	R2	H30	R元	R2
100.0	103.8	89.1 (85.8)	1.7	1.8	1.6	98.2	98.8	89.9
100.0	98.3	99.7 (101.5)	68.7	70.3	71.3	97.4	97.0	97.5
100.0	103.4	100.0 (96.7)	24.0	25.8	25.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.6	88.9 (88.4)	1.1	1.2	1.1	86.5	85.0	76.1
100.0	0.5	0.6 (107.6)	3.4	0.0	0.0	100.0	86.2	76.0
—	皆増	皆増 (36.3)	—	0.0	0.0	0.0	10.9	5.9
100.0	73.6	84.4 (114.7)	1.1	0.9	1.0	95.6	97.7	99.6
—	—	— (—)	—	—	—	0.0	0.0	0.0
100.0	96.1	96.0 (99.9)	100.0	100.0	100.0	97.3	97.0	97.0
100.0	76.4	85.4 (111.7)	3.2	2.4	2.6	97.1	93.1	91.0
100.0	103.6	104.9 (101.3)	96.3	97.0	96.9	96.2	99.8	98.8
100.0	100.0	皆減 (皆減)	0.0	0.1	—	54.3	84.4	—
100.0	102.9	85.7 (83.3)	0.3	0.3	0.3	88.8	94.8	83.5
100.0	142.3	132.1 (92.8)	0.2	0.2	0.2	70.7	100.0	100.0
—	—	— (—)	—	—	—	0.0	0.0	0.0
100.0	102.8	104.2 (101.4)	100.0	100.0	100.0	96.0	99.6	98.4

第5表の3

会計別	科目別	支出済額		
		H30	R元	R2
介護保険	総務費	131,470,923	124,143,805	117,368,770
	保険給付費	6,335,616,209	6,353,477,952	6,446,403,462
	財政安定化基金拠出金	0	0	0
	基金積立金	653,882	667,237	736,418
	地域支援事業費	382,431,933	402,085,274	381,316,961
	諸支出金	32,834,325	34,427,072	46,518,347
	公債費	32,219	34,904	29,589
	予備費	0	0	0
	計	6,883,039,491	6,914,836,244	6,992,373,547
診療所事業	総務費	100,525,187	99,439,559	98,782,940
	医療費	53,881,484	35,496,277	31,264,420
	公債費	1,963,114	1,963,114	1,963,114
	予備費	0	0	0
	計	156,369,785	136,898,950	132,010,474
給水施設事業	事業費	19,272,752	10,970,526	66,562,070
	公債費	6,117,125	5,158,768	50,498,012
	予備費	0	0	0
	計	25,389,877	16,129,294	117,060,082

(単位:円・%)

指 数 (対前年度比)			構 成 比 率			予算現額に対する割合		
H30	R元	R2	H30	R元	R2	H30	R元	R2
100.0	94.4	89.3 (94.5)	1.9	1.8	1.7	95.2	95.1	83.8
100.0	100.3	101.7 (101.5)	92.0	91.9	92.2	97.3	96.4	96.6
—	—	— (—)	—	—	—	0.0	0.0	0.0
100.0	102.0	112.6 (110.4)	0.0	0.0	0.0	97.5	95.9	99.7
100.0	105.1	99.7 (94.8)	5.6	5.8	5.4	95.1	94.1	86.8
100.0	104.9	141.7 (135.1)	0.5	0.5	0.7	99.9	100.0	100.0
100.0	108.3	91.8 (84.8)	0.0	0.0	0.0	3.2	3.5	3.0
—	—	— (—)	—	—	—	0.0	0.0	0.0
100.0	100.5	101.6 (101.1)	100.0	100.0	100.0	96.4	95.6	95.2
100.0	98.9	98.3 (99.3)	64.3	72.7	74.8	91.1	94.3	92.0
100.0	65.9	58.0 (88.1)	34.5	25.9	23.7	73.8	64.7	70.3
100.0	100.0	100.0 (100.0)	1.2	1.4	1.5	100.0	100.0	100.0
—	—	— (—)	—	—	—	0.0	0.0	0.0
100.0	87.5	84.4 (96.4)	100.0	100.0	100.0	84.0	83.9	85.3
100.0	56.9	345.4 (606.7)	75.9	68.0	56.9	89.5	77.8	94.5
100.0	84.3	825.5 (978.9)	24.1	32.0	43.1	100.0	99.8	100.0
—	—	— (—)	—	—	—	0.0	0.0	0.0
100.0	63.5	461.1 (725.8)	100.0	100.0	100.0	88.7	79.6	96.0

第5表の4

会計別	科目別	区分	支出済額		
		年度別	H30	R元	R2
住宅新築資金等	総務費		652,820	1,309,197	1,356,846
	公債費		1,234,780	569,754	569,754
	計		1,887,600	1,878,951	1,926,600
情報センター事業	総務費		321,354,868	410,337,265	477,189,205
	公債費		276,510,459	270,760,180	130,276,724
	予備費		0	0	0
	計		597,865,327	681,097,445	607,465,929

(単位:円・%)

指 数 (対前年度比)			構 成 比 率			予算現額に対する割合		
H30	R元	R2	H30	R元	R2	H30	R元	R2
100.0	200.5	207.8 (103.6)	34.6	69.7	70.4	81.4	89.2	92.2
100.0	46.1	46.1 (100.0)	65.4	30.3	29.6	99.9	99.8	99.8
100.0	99.5	102.1 (102.5)	100.0	100.0	100.0	92.6	92.2	94.3
100.0	127.7	148.5 (116.3)	53.8	60.2	78.6	96.6	96.5	97.3
100.0	97.9	47.1 (48.1)	46.2	39.8	21.4	100.0	100.0	99.9
—	—	— (—)	—	—	—	0.0	0.0	0.0
100.0	113.9	101.6 (89.2)	100.0	100.0	100.0	98.0	97.7	97.7

第6表

市 税 等 収 入

税 目	区 分	予算現額(A)	(A) の 構成比	調定額(B)	(B) の 構成比
1. 個人市民税		2,403,812,000	30.3	2,469,973,907	30.3
	現年課税分	2,381,158,000	30.0	2,402,599,026	29.5
	滞納繰越分	22,654,000	0.3	67,374,881	0.8
2. 法人市民税		534,642,000	6.7	482,667,850	5.9
	現年課税分	533,953,000	6.7	480,269,000	5.9
	滞納繰越分	689,000	0.0	2,398,850	0.0
3. 固定資産税		3,832,085,000	48.3	4,010,364,627	49.3
	現年課税分	3,745,109,000	47.2	3,819,149,000	46.9
	滞納繰越分	32,169,000	0.4	136,408,127	1.7
	国有資産等所在 市町村交付金	54,807,000	0.7	54,807,500	0.7
4. 軽自動車税		252,216,000	3.2	258,141,487	3.2
	現年課税分	250,080,000	3.2	251,176,800	3.1
	滞納繰越分	2,136,000	0.0	6,964,687	0.1
5. 市たばこ税		431,562,000	5.4	448,735,833	5.5
	現年課税分	431,562,000	5.4	448,735,833	5.5
6. 入湯税		38,149,000	0.5	17,246,800	0.2
	現年課税分	38,015,000	0.5	16,895,650	0.2
	滞納繰越分	134,000	0.0	351,150	0.0
7. 都市計画税		440,769,000	5.6	459,925,989	5.6
	現年課税分	436,968,000	5.5	443,741,500	5.4
	滞納繰越分	3,801,000	0.1	16,184,489	0.2
市税合計		7,933,235,000	100.0	8,147,056,493	100.0
	現年課税分	7,871,652,000	99.2	7,917,374,309	97.2
	滞納繰越分	61,583,000	0.8	229,682,184	2.8
8. 国民健康保険税		1,468,597,000	100.0	1,612,297,524	100.0
	現年課税分	1,412,400,000	96.2	1,409,648,100	87.4
	滞納繰越分	56,197,000	3.8	202,649,424	12.6
9. 後期高齢者医療保険料		642,659,000	100.0	638,769,860	100.0
	現年分	640,289,000	99.6	632,778,900	99.1
	滞納繰越分	2,370,000	0.4	5,990,960	0.9
10. 介護保険料		1,318,262,000	100.0	1,343,700,819	100.0
	現年分	1,314,558,000	99.7	1,330,752,660	99.0
	滞納繰越分	3,704,000	0.3	12,948,159	1.0
合計		11,362,753,000	100.0	11,741,824,696	100.0
	現年課税分	11,238,899,000	98.9	11,290,553,969	96.2
	滞納繰越分	123,854,000	1.1	451,270,727	3.8

状 況 調

(単位:円・%)

収入済額(C)	(C) の 構成比	収 入 率		不納欠損額	収入未済額	還付未済額(D)
		対 予算 (C)-(D) (A)	対 調定 (C)-(D) (B)			
2,408,580,226	30.5	100.2	97.5	6,089,922	55,692,679	388,920
2,382,510,930	30.2	100.0	99.1	527,284	19,949,732	388,920
26,069,296	0.3	115.1	38.7	5,562,638	35,742,947	0
477,192,300	6.1	89.3	98.9	230,500	5,245,050	0
475,935,300	6.1	89.1	99.1	0	4,333,700	0
1,257,000	0.0	182.4	52.4	230,500	911,350	0
3,837,343,768	48.7	100.1	95.7	9,204,844	164,165,150	349,135
3,745,910,291	47.5	100.0	98.1	2,224,705	71,363,139	349,135
36,625,977	0.5	113.9	26.9	6,980,139	92,802,011	0
54,807,500	0.7	100.0	100.0	0	0	0
250,865,584	3.2	99.5	97.2	523,922	6,751,981	0
248,733,600	3.2	99.5	99.0	35,100	2,408,100	0
2,131,984	0.0	99.8	30.6	488,822	4,343,881	0
448,735,833	5.7	104.0	100.0	0	0	0
448,735,833	5.7	104.0	100.0	0	0	0
17,246,800	0.2	45.2	100.0	0	0	0
16,895,650	0.2	44.4	100.0	0	0	0
351,150	0.0	262.1	100.0	0	0	0
439,577,580	5.6	99.7	95.6	1,069,498	19,319,476	40,565
435,231,998	5.5	99.6	98.1	258,486	8,291,581	40,565
4,345,582	0.1	114.3	26.9	811,012	11,027,895	0
7,879,542,091	100.0	99.3	96.7	17,118,686	251,174,336	778,620
7,808,761,102	99.1	99.2	98.6	3,045,575	106,346,252	778,620
70,780,989	0.9	114.9	30.8	14,073,111	144,828,084	0
1,415,867,653	100.0	96.4	87.8	25,952,893	170,768,228	291,250
1,349,065,475	95.3	95.5	95.7	242,400	60,631,475	291,250
66,802,178	4.7	118.9	33.0	25,710,493	110,136,753	0
634,981,600	100.0	98.5	99.1	695,800	4,747,260	1,654,800
631,865,700	99.5	98.4	99.6	0	2,568,000	1,654,800
3,115,900	0.5	131.5	52.0	695,800	2,179,260	0
1,329,994,011	100.0	100.9	98.9	3,403,700	10,706,648	403,540
1,325,382,780	99.7	100.8	99.6	0	5,773,420	403,540
4,611,231	0.3	124.5	35.6	3,403,700	4,933,228	0
11,260,385,355	100.0	99.1	95.9	47,171,079	437,396,472	3,128,210
11,115,075,057	98.7	98.9	98.4	3,287,975	175,319,147	3,128,210
145,310,298	1.3	117.3	32.2	43,883,104	262,077,325	0